

# CALIFORNIA 予備選挙



## 2006年6月6日 火曜日

誤りのないことの認証

私、California州、州務長官Bruce McPhersonは、ここに記載された法案が、2006年6月6日に州全土で実施される予備選挙で、California州の選挙人に提出されること、および、本ガイドが法律に従って正当に作成されたものであることをここに認証いたします。

2006年3月13日、California州Sacramentoにおいて、証人として署名および州印を捺印します。

Bruce McPherson  
州務長官

### 公式投票者情報ガイド



# 州務長官



California州の投票者の皆さん、

投票権 — 選挙人手続きに参加する、信頼のおける指導者を選出する、投票者の声を反映させることに優る権利はありません。予備選挙を間近に控え、6月6日火曜日の当日にはこの基本的権利を行使していただくように強くお願い致します。

この投票者情報ガイドには、選挙日に皆さんが情報に基づいた選択を行うに当たって、手助けとなる情報が記載されています。2つの法案に賛成および反対する公平な分析や議論、候補者の声明文、その他の役に立つ情報が一つにまとめられ参考資料として掲載されています。これらの資料は州務長官のウェブサイト[www.ss.ca.gov](http://www.ss.ca.gov)からも入手可能です。また、このウェブサイトには選挙運動資金の情報開示の情報へのリンク (<http://cal-access.ss.ca.gov>) もあり、選挙運動資金の提供者を知ることができます。

選挙日に備えて、この投票者情報ガイドの内容を注意深くお読みいただくようお願い致します。皆さんは登録済み投票者として投票権を行使することで、民主主義の基礎をさらに強固にする機会を得られました。

選挙人名簿への登録や投票についての質問や意見、懸念事項がある場合は、州務長官事務所またはお住まいの地域の選挙役員まで申し出てください。州務長官事務所へ連絡するには、フリーダイヤル1-800-339-2865に電話するか、ウェブサイト[www.ss.ca.gov](http://www.ss.ca.gov)に記載されている、お住まいの地域の選挙役員までご連絡ください。

California州の将来を決める6月6日の予備選挙での皆さんの投票をお願い致します。

# 内容

★★★ ページ

投票法案要約	7
--------	---

提案	<b>公債法令</b>	
<b>81</b>	2006年CALIFORNIA州読み書き能力向上ならびに 公立図書館建設及び改築のための公債法。	10

提案	<b>州民発案による州憲法修正案および制定法</b>	
<b>82</b>	就学前教育。個人の場合は40万ドルを超える所得分に、また夫婦合算の場合は 80万ドルを超える所得分に課税。州民発案による州憲法修正および制定法。	14

州公債債務の概要	24
----------	----

査定平準地区候補	26
----------	----

州の公選職の候補者リスト	28
--------------	----

候補者の声明	30
--------	----

政党声明	46
------	----

提案された法律の本文	48
------------	----

## 情報ページ

• あなたの一票が社会を変えます！	4
• 声明辞退投票者	5
• 不在者投票の手続き	6
• 大切な日付	9
• 投票法案の定義	25
• 州の公選職についての解説	27
• 投票所が見つからない場合？	45
• 郡選挙役員	60
• 引越した場合？	62
• 選挙日には投票所係員として参加を	62
• 音声バージョン	62
• 投票者法案の権利	63

## あなたの一票が社会を変えます！ ★★★

投票は、以下の簡単な3つの手順に従って行います

### 登録 ★★★

アメリカ合衆国市民でCalifornia州に在住し、重罪のため服役中または執行猶予中でなく、2006年6月6日までに18才になる人は、投票登録を行うことができます。投票のための登録をするには、次の方法があります：

- 郡選挙事務局を訪ねるか、電話をする（連絡先は60ページを参照）。
- 州務長官の通話料金無料の投票者ホットライン1-800-339-2865に電話をする。
- [www.ss.ca.gov/elections/elections\\_vr.htm](http://www.ss.ca.gov/elections/elections_vr.htm)でオンライン登録を行う。

登録用紙は、郡選挙事務局が少なくとも選挙の15日前（2006年5月22日）までに受理されなければなりません。

### 理解 ★★★

候補者や投票法案について理解するには、次のような方法があります。

- **郡の投票用紙見本**に、投票所の所在地と開場時間、地域の候補者、不在者投票の方法、および郡の投票機器の使用法が記載されています。
- **州投票者情報ガイド**には、州全体の候補者および投票法案についての情報が記載されています。視覚障害者のために、オーディオ版も用意されています。1-800-339-2865までご連絡ください。州投票者情報ガイドは、[www.voterguide.ss.ca.gov](http://www.voterguide.ss.ca.gov)からオンラインで入手することもできます。
- **Cal Access**は、州全体の候補者および投票法案に対して、誰が賛成または反対の立場で選挙運動資金を提供しているかを知ることができるオンラインツールです。詳細は、[www.cal-access.ss.ca.gov](http://www.cal-access.ss.ca.gov)をご覧ください。
- **事前にご家族やご友人とよく話し合ってください**。投票日に有権者が投票用紙を前に下す決断は非常に重要なものであり、国を強力に保つ助けになるものです。

### 投票 ★★★

選挙日は、**2006年6月6日（火）**。投票所の開場時間は午前7:00～午後8:00です。

- **投票所を確認する投票所の所在地**は、投票用紙見本の裏表紙に記載されています。あるいは郡選挙事務局に電話をするか、[http://www.ss.ca.gov/elections/elections\\_ppl.htm](http://www.ss.ca.gov/elections/elections_ppl.htm)で調べることができます。
- **郵便による投票郡の投票用紙見本**には、「不在者投票」の申請書が同封されています。不在者投票用紙が期間内にお届けできるようにするためには、この申請書が2006年5月30日までに郡選挙事務局に受理されることが必要です。また投票を有効なものにするためには、不在者投票用紙が郡選挙事務局に、選挙日である2006年6月6日午後8:00までに到着していなければなりません。

## 声明辞退投票者★★★

(政党に無関係の投票者)

### 誰に投票できるのか？

政党に投票登録している場合、今回の予備選挙では、登録している政党から立候補している候補者、および法案に対する賛成または反対に対する投票だけが可能です。しかし、投票登録の際に政党を選択していなければ、いくつかの政党の候補者に投票することができます。政党に登録していない場合、要請すれば、政党に「無関係の」投票者が候補者を指名することを許可することを州務長官に通知している政党ならどの政党の投票用紙にも投票することができます。

以下の政党は、政党に登録していない投票者が、2006年6月6日の予備選挙において、政党の投票用紙を要請して投票することを許可しています：

- アメリカ独立党  
(郡中央委員会候補を除く候補者すべて)
- 民主党  
(郡中央委員会候補を除く候補者すべて)
- 共和党  
(郡中央委員会候補を除く候補者すべて)

2つ以上の政党の投票用紙を要請することはできません。特定の投票用紙を要請しない場合、2006年6月6日の予備選挙では、無党派として立候補している候補者名と投票する法案だけが記載された無党派投票用紙が与えられます。

## 不在者投票の手続き ★★★

登録済みの投票者は、誰でも不在者投票により投票することができます。選挙日に投票をするために投票所へ行くのではなく、記入を完成して選挙役員に返却する必要のある、不在者投票用紙を申し込むことができます。

不在者投票用紙を申し込むには、各選挙前に受け取る投票用紙見本に印刷されている申込み書を使用することができます。あるいは、郡選挙役員に書面で申し込むことができます。記入済み申込み書あるいは書面を、選挙の29日から7日前に郡選挙役員に提出する必要があります。申込み書あるいは書面には以下が記載されていなければなりません：

1. 登録カードに記入されているあなたの氏名と居住住所；
2. 不在者投票用紙が送付されるべき住所（居住住所と異なる場合）；
3. 不在者投票を希望する選挙の名前と日付；
4. 日付と署名。

申込書が郡選挙役員により処理されると、適切な投票用紙類別 / 形式が送付されます。投票後、投票用紙を不在者投票用に指定されている封筒に入れてください。この際、封筒に必要な情報がすべて記入されていることを確認してください。投票済みの不在者投票用紙は以下の方法で返却できます：

1. 郡選挙役員に郵送；
2. 選挙日に郡内の投票所あるいは選挙事務所に直接返却；
3. 法的に許可された第三者（家族あるいは同じ住居の居住人）に代理として投票用紙を返却する権利を与える。

投票用紙の返却方法にかかわらず、選挙日の投票所が閉まる（午後8時）までに受理されなければなりません。期限を過ぎて届いた不在者投票用紙は、投票として数えられません。

投票した不在者投票用紙を郡選挙役員が受け取ると、あなたが登録済み投票者であることを確認するため、あなたの不在者投票返却封筒の署名を、投票登録カードの署名と照合します。投票用紙の秘密厳守を保持するため、その後、投票用紙は、封筒と別にされて、投票用紙は、その他の投票用紙と同じように無記名となります。

### 郵便による投票の永久投票者の申込

投票者は誰でも永久不在投票者としての身分を申し込むことができます(選挙コード§3201)。永久不在投票者には、毎回申し込み用紙に記入しなくても、すべての選挙で、自動的に郵送による投票用紙が送付されます。今後の選挙すべてで郵送による投票用紙の受取を希望される場合、郵送による投票の永久投票者になるための申込は、郡選挙役員にご連絡ください。あなたの地域の郡選挙役員は、このガイドの60-61ページあるいは、[www.ss.ca.gov/elections/elections\\_d.htm](http://www.ss.ca.gov/elections/elections_d.htm)にある全郡選挙役員の問い合わせ情報のリストをご覧ください。

CALIFORNIA

# クイック リファレンス 綴じ込みガイド



2006年6月6日 (火)

## 予備選挙

この綴じ込みリファレンス ガイドには、2006年6月6日に投票が行われる  
州の各提案についての要旨と連絡先情報が記載されています。

このページを取り出して、  
**投票所に  
お持ちください！**

---

公式投票者情報ガイド

---

ウェブサイト [www.ss.ca.gov](http://www.ss.ca.gov) をご覧下さい

## 投票法案要約 ★★

**提案** 2006年California州読み書き能力向上ならびに公立図書館建設及び改築のための公債法。

81

**要約** 州議会により投票を行う

この法律は、合計6億ドル(600,000,000ドル)を超えない金額で、California州の公教育制度における読み書き能力プログラム利用機会の拡大、ならびにCalifornia州の全居住者向けの公立図書館サービス利用機会の拡大を目的とした公立図書館の施設建設・改築用資金を確保するため、公債発行を規定するものである。財政的影響:公債費として州は、元本(6億ドル)と利子(5億7000万ドル)合計でおよそ12億ドルを30年にわたり支払うことになる。地方政府による当該拠出金提供について、地方政府の1回限りの費用(州全体)としておよそ3億2000万ドルの費用が発生する。

### 投票の意味

#### 賛成

この法案に賛成することは、次のことを意味する: 州は地方図書館施設の建設および/または修繕、拡張の費用として地方政府機関に助成金を交付するために6億ドルの公債を販売することができる。地方政府機関は、独自の基金から約3億2千万ドルをこれらのプロジェクトに拠出する。

#### 意見

#### 賛成

提案第81号により、新しい地域図書館が建設され、老朽化した図書館の修繕が行われる。また、増税によらず、学校と図書館のパートナーシップを促進し、識字能力の欠如に取り組む。州のマッチングファンドからの6億ドルと地方の資金により、児童が放課後に利用する安全な施設が用意でき、高齢者や企業、障害者、一般の家族にとってより利用しやすい図書館を提供する。

### 追加情報について

#### 賛成

Nancy Mooney  
Yes for Libraries  
1215 19th St. #200  
Sacramento, CA 95814  
916-737-9325  
mooneyna@aol.com  
www.yesforlibraries.com

#### 反対

この法案に反対することは、次のことを意味する: 州はこれらの目的のために6億ドルの公債を販売することができない。

#### 反対

政治家の大盤振る舞いにより私たちの税金は誤ったことに使われてきた。不法在留外国人の福祉に年間90億ドルもの予算を使っておきながら、図書館の資金のために借金をするべきではない。この法案に反対することは、公立図書館の資金をまかなうために、無駄な出費をする政治家たちに不法在留外国人の福祉を削減させることが可能になることを意味する。提案81号に反対票を投じよう。

#### 反対

Thomas N. Hudson  
Executive Director  
California Taxpayer  
Protection Committee  
9971 Base Line Road  
Elverta, CA 95626-9411  
916-991-9300  
info@protecttaxpayers.com  
www.protecttaxpayers.com

**提案** 就学前教育。個人の場合は40万ドルを超える所得分に、また夫婦合算の場合は80万ドルを超える所得分に課税。州民発案による州憲法修正および制定法。

82

**要約** 請願署名により投票を行う

全4歳児を対象に任意の就学前教育を受ける権利を確立する。個人の場合は40万ドルを超える所得分に、夫婦合算の場合は80万ドルを超える所得分に税率1.7%で課税される税金を財源とする。財政的影響:2007~08年度の歳入は21億ドル。今後は経済成長にともない歳入は増加する。歳入はすべて新規の就学前教育プログラムに充当される。

### 投票の意味

#### 賛成

この法案に賛成することは、次のことを意味する: 州はすべての4歳児を対象とした半日制の無料任意就学前教育プログラムを作成する。州はこの新規プログラムへの支出のために高額所得者に新税を課す。

#### 反対

この法案に反対することは、次のことを意味する。州は以下の事項を行わない: (1) すべての4歳児を対象とした新規の就学前教育プログラムを創設する (2) 当該プログラムへの支払のために高額所得者に新税を課す。(州および連邦政府は、主に低所得層の家庭の児童を対象に、既存の公立就学前教育プログラムを引き続き提供する。)

#### 意見

#### 賛成

提案第82号は、より多くの児童に読解と学習の準備機会を提供し、結果としてK-12教育を強化する。また、この提案は保護者の教育参加を促し、教師の研修を拡大するもので、納税者の99.4%は費用負担の対象とはならず、第三者機関による監査や資金の濫用に対する刑事罰を規定している。450,000名の学級担任教師を代表する団体が提案第82号に賛成している。

#### 反対

提案第82号のアプローチは間違っている。新しい教育官僚機構を設立し、就学率をほんの4-5%増加させるために年間24億ドルの支出をする前に、まずK-12教育の問題解決に取り組むべきである。就学前教育プログラムを拡大するには、コスト効果の高いより良い方法が他にある。提案第82号に反対投票して欲しい。

### 追加情報について

#### 賛成

Yes on 82, Preschool for All  
1171 South Robertson Blvd.,  
Suite 182  
Los Angeles, CA 90035  
310-786-7605  
info@yeson82.com  
www.YesOn82.com

#### 反対

Stop the Reiner Initiative  
—No on 82  
3001 Douglas Blvd.,  
Suite 225  
Roseville, CA 95661  
916-218-6640  
info@NoProp82.org  
www.NoProp82.org

# 大切な日付



**2006年5月8日**

不在者投票用紙の郵便による  
申込開始日

**2006年5月22日**

投票のための登録最終日

**2006年5月30日**

投票者からの不在者投票  
申込を郵便で郡選挙役員が  
受け付ける最終日

**5月** ★★★

日	月	火	水	木	金	土
	1	2	3	4	5	6
7	8	9	10	11	12	13
14	15	16	17	18	19	20
21	22	23	24	25	26	27
28	29	30	31			

## 忘れずに投票しましょう！

投票所の開場時間は午前7:00～午後8:00です。

**6月** ★★★

日	月	火	水	木	金	土
				1	2	3
4	5	6	7	8	9	10
11	12	13	14	15	16	17
18	19	20	21	22	23	24
25	26	27	28	29	30	

**2006年6月6日 (火)**

郡選挙役員事務所窓口における、  
不在者投票用紙申し込み最終日

**2006年6月6日**

**選挙日！**

## 2006年California州読み書き能力向上ならびに公立図書館建設及び改築のための公債法。

- この法律は、合計6億ドル（600,000,000ドル）を超えない金額で、California州の公教育制度における読み書き能力プログラム利用機会の拡大、ならびにCalifornia州の全居住者向けの公立図書館サービス利用機会の拡大を目的とした公立図書館の施設建設・改築用に資金を確保するため、公債発行を規定するものである。
- 2000年度図書館公債法で資金供給されなかった有資格のプロジェクトを優先するものとする。
- 公債の償還には、州の一般財源から資金を拠出する。

### 立法アナリストによる州および地方政府への予測される財政的影響の要約：

- 公債費として州は、元本（6億ドル）と利子（5億7000万ドル）合計でおおよそ12億ドルを30年にわたり支払うことになる。1年当たりの支払額はおよそ4000万ドルである。
- 図書館施設プロジェクト分担金として地方政府が支払う1回限りの費用（州全体）はおおよそ3億2000万ドルである。追加の地方政府の運営費（州全体）として発生の可能性のある費用は毎年数百万ドルである。

### SB 1161（提案第81号）に対する州議会による最終投票

上院：	賛成 28	反対 9
下院：	賛成 57	反対 15

### 立法アナリストによる分析

#### 背景

市、郡、特別区が地方図書館の運営・建設資金の大部分を支出している。地方図書館は州政府、連邦政府からも運営資金の一部を得ている。例えば、州全土にある地方図書館は今年、4600万ドルを州・連邦政府から受取っている。

州は図書館施設の建設・増築に伴う資金も提供している。資金は通常、一般財源債によって調達される。例：

- 1998年には、地方政府機関に対して、7500万ドルの一般財源債発行を承認し建築・増築および改装のための助成金を支出するという、提案第85号が有権者によって承認された。

- 2000年には、図書館プロジェクトに3億5000万ドルの州債基金を追加する提案第14号が有権者により承認された。

いずれの助成金プログラムにおいても、地方政府機関が全体のコストの35%を自らの財源で負担することが必要であった。提案第14号は、45のプロジェクトの資金を調達し、そのプロジェクトの多くは現在進行中である。適格な申請書が、資金が未調達の60の追加プロジェクト向けに提出された。これらの財源のない申請書は、5億600万ドルの州債による財政支援を求めた。

★ ★ ★ 立法アナリストによる分析 (続き)

## 提案

本提案は、地方図書館施設のための6億ドルの一般財源債を州が販売することを許可するものである。州は、州債基金を以下の用途のために地方政府に交付する。

- 新しい図書館の建設。
- 既存の図書館の増築や修繕。
- 図書館の新築または増築のための土地の取得。
- 関連する設備や備品の提供。

この助成金は以下にあげる費用としては利用することはできない、(1) 書籍ならびにその他図書館資料、(2) プロジェクトの特定管理費、(3) 利子もしくはプロジェクトの資金調達にかかるその他の費用、(4) 継続中の新設または修繕済みの施設にかかる運営資金。

この助成プログラムは2000年のプログラムと同様である。例えば、地方政府機関はプロジェクト費用の35%を支払う必要があり、各助成金は5万ドルから2000万ドルの範囲になると見られる。

新プログラムでは、提出はされたが提案第14号では資金を提供されなかった有資格申請に、最優先に補助金を交付する。これらの申請に確保される新たな資金は3億ドル未満である。残りの州債基金は、新たな申請のために充当される。また本措置により、2500万ドルは、図書館と公立教育機関（学区や大学など）の両方向けの「共同利用」プロジェクトのための準備金となる。

この提案は7人のメンバーからなる委員会を設け、同委員会はプログラムのための政策を採用し、どの地方政府機関が助成金を受けるかを決定する。地方からの申請を審査する

にあたり、委員会は (1) 都市、都市近郊、農村地域のニーズ；(2) 地域の現在ある図書館施設の古さ、状態；(3) 地方政府機関の資金面での運営能力などの要因を考慮しなくてはならない。

**州債。**一般財源債は州公認のものである。つまり、州には一般財源債の元本と利子の支払義務がある。これらの費用を賄うのに州の一般財源歳入が利用される。この歳入は主に、個人所得税および法人税と州消費税によるものである。

## 財政的影響

**州債の償還にかかる費用。**これらの州債については、州は約30年間にわたり一般財源歳入から州債の元本と利子の支払を行う可能性が高い。販売される公債の平均利率が5%の場合、償還費用は元本（6億ドル）と利子（5億7000万ドル）両方の合計で約12億ドルとなる。年間の平均償還額は約4000万ドルになる。

**州の資金と地方の費用との均衡。**均衡前述のように、州から地方政府機関が助成金を受け取るためには、プロジェクト費用の35%を負担しなければならない。従って、州全体では、地方政府機関は3億2000万ドルの費用を支出する必要がある。地方政府機関により、特定のプロジェクトにかかる費用は一定でない。

**新しい図書館施設の運営費。**新しい施設や既存の施設を増築した地方政府機関は、追加運営費を負担することになる可能性が高い。これらの費用は州全体では、年間数百万ドルに達する可能性がある。

# 提案 2006年CALIFORNIA州読み書き能力 81 向上ならびに公立図書館建設及び 改築のための公債法。★★★

81

## 提案81号への賛成意見

- 提案81号は、地元の学校と図書館間のパートナーシップの強化を図る。

数百万人もの友人や隣人が機能的識字能力の欠如に人知れず苦しんでいる。彼らは字を読むことができず、請求書の支払や薬品のビンのラベルの説明、職場の安全マニュアルの理解のような日常生活を営む能力を有していない。

識字能力の欠如は、ある世代から次の世代に受け継がれることが多い。産業界は生産性の損失や低品質の製品に苦悩している。多くの人にとって、基本的な読み書き能力なしに高所得が得られる仕事に就くことは困難である。

識字能力の欠如は限られた年齢や人種、性別、居住地の問題ではない。英語を母語とするCalifornia州民300万人以上が、日常生活に必要な識字能力の欠如の問題を抱えている。

図書館と学校は共同して青少年に教育を施し、識字能力の改善に取り組む成人と家族に読み書き能力プログラムを提供している。

- 地元の図書館は教育および児童に安全な環境を提供し、身体障害者教育にサービスを提供する上で不可欠な存在である。

図書館は児童と成人向けに、重要な読み書き能力と仕事の基本的技能の向上プログラムを提供している。図書館は学生が勉学に励み、宿題をこなすための安全な場所である。多くの学生にとって、図書館は学習を行い、コンピュータを使用して今日の世界情勢を知るための唯一の場所である。また図書館は活字の大きな書籍やオーディオブック、その他身体障害者向けのサービスも提供している。

- 図書館は資金不足かつ修繕が必要な状態にある。

図書館の利用が増え続けていることから、すでに資金不足状態にあるシステムの質は急速に悪化している。多くのコミュニティには、人口が大幅に増加しているにも関わらず地元の図書館がない。

これでは児童の読書プログラムの実施や学生が宿題をする場所の確保も困難になり、老人や身体障害者へのサービスの提供や読み書き能力プログラムの実施も困難である。

California州図書館が実施した2003年のニーズ調査によれば、

500以上の公共図書館建設計画が、今後5年間で必要とされる。

- 提案第81号は増税に結びつくものではない。

図書館の改築や建設に州債発行による資金を利用すれば、児童の読書プログラムの拡大、蔵書の拡充ならびに老人や身体障害者へのサービス提供、識字率改善努力の向上に利用できる地元資金が増加する。

- 州の支出65%—地元政府の支出35%。

この活動が図書館のニーズすべてに資金を供給するものではないが、承認されたプロジェクトに州債発行による資金(プロジェクト費用の65%)と地元の資金(35%)をあわせて使用し、これら貴重な資金を最大限有効に活用する。図書館と学校との間で以前承認されたプロジェクトには、最優先で資金が確保される。この州債からの資金を財源とした新規プロジェクトのほとんどはまた、学校/図書館のパートナーシップになるものである。

- 提案第81号は、運営にかかる諸経費ではなく、この重要なニーズに資金を投入するものである。

地方政府は法律により、この公債資金を1セントたりとも管理諸経費に使用することはできない。

図書館は学生のために宿題を行う場所を提供し、読み書き能力プログラムおよび読書プログラムのための施設を拡大し、学生や身体障害者、成人学習者がコンピュータを利用しインターネットをより多く利用できるようにするために電気および通信システムを更新できる。

- 図書館と学校との間のパートナーシップを強化することにより、提案第81号は、California州民の読み書き能力の目標を達成し、我々の教育システム全体を強化するための一翼を担う。

私たちと共に。提案第81号に賛成投票してください。

JACQUELINE JACOBBERGER、会長  
California州女性有権者連盟

HENRY L. LACAYO、州代表  
California高齢者会議

MARY BERGAN、会長  
California教員連盟

## 提案第81号の賛成意見に対する反論

提案第81号の支持者は、どの程度税金が必要かについて言及したはずである。我々が述べたように、提案の支持者たちは、十分な資金がなく州の図書館を救えるのはこの州債資金だけであろうと訴えている。

ほんの6年前の2000年、彼らに与えた3億ドルの借入れはどうなったのであろうか?その資金は何に使用されたのであろうか?当時の彼らの議論を読み返してみると、当時の彼らの発言内容は今と全く同じである。

問題は政治家が図書館への予算の優先的配分を拒否していることである。現在、州の支出は7年前に比べると430億ドル増加している。州はその増加分のわずか2パーセントすら図書館の改善に使用できなかったのだろうか?

できたのであるが、それにより政治家は、福祉や無料のヘルスケア、不法在留外国人の大学費用の削減など永年温めてきたプロジェクトの予算を削減し、その分を図書館へ振り向けざるを得なかったであろう。

私たちが必要としているサービスには資金借入れを続け、彼らの優先するプロジェクトに私たちの税金投入を認めるのであれば、そのような事をする意味があるのだろうか?

この州債に反対票を投じることは、図書館に反対票を投じることではない。これは、不要不急なものに金を使い、必要欠くべからざるものをクレジットカードで買うような政治家への反対票を投じることである。

私たちは今反対を唱えなければ、間もなく破産の憂き目にあうであろう。私たちと一緒に反対票を投じよう。

ASSEMBLYMAN RAY HAYNES、議員  
California州下院

JON COUPAL、会長  
Howard Jarvis納税者協会

LEW UHLER、会長  
全米税制限委員会

## 提案第81号に対する反対意見

きりがない。

1986年以前、州は40億ドルの公債しか保有していなかったことに気が付いているだろうか？California州とその納税者は一銭の借り入れもなく、今のフリーウェイシステムの全体、大学システムの全体、水道システムおよびすべてのグレードと高等学校教育システムを構築した。

今日、私たちと子供、孫たちは20年間で1250パーセント増加した500億ドルの借金を背負っている。借金は今も増え続けている。

1988年、政治家は私たちに図書館が危機的状態で資金が必要だと説いた。私たちは、200億ドルの州予算では不足で、問題を抱えていると聞かされた。そして、州はに図書館に対する予算を支出する余裕はなく、借金をせざるを得ないと言うのだ。私たちはクレジットカードを差しだし、7500万ドルの借り入れをすることになった。

しかしそれでも不足していたというのだ。

2000年には、図書館が再び困難な状態にあると聞かされ、州予算が640億ドルあったにもかかわらず、私たちは図書館にただの1セントも資金を投入できず、さらに3億5000万ドルの借金をすることになった。政治家は私たちに、もう一度この資金を借り入れを行えば図書館を救うことができると説いたのである。私たちは再びクレジットカードを差しだし、資金を借り入れた。

6年後、図書館のために、また今回限りの6億ドルの借り入れが必要だというのである。

1988年以降、私たちの図書館にかかる費用は借入金により600パーセントも上昇している。1988年以来、州の予算は200億ドルから1,000億ドルへと、500パーセント増加

している。州は1988年の5倍の資金を保有していながら、なぜ図書館に当てる6億ドルがないのであろうか？現在の予算では、6億ドルは予算の1パーセントの10分の6に相当する。昨年不法在留外国人の福祉に90億ドルの予算を使っておきながら、州は図書館向けの資金が全くなくまた借金をする必要はあるというのか？何かが間違っている。

私たちは、図書館が重要なので再度借金が必要だという話を聞かされるのであろう。こうした政治家は、不法在留の外国人や自堕落な役人のためにさらに資金を投入し、私たちの子供や孫からさらに金を巻き上げようとしている。

これをやめさせる唯一の方法は反対票を投じることである。私たちが反対すれば、彼らは今後クレジットカードを差し出せとは言わなくなるだろう。彼らは私たちが望まないことに資金を使うことをやめ、図書館のような私たちに必要なプロジェクトに使うようになるであろう。私たちは彼らに借金を認めるかわりに、彼らが不法在留者にかける資金を図書館に費やすように伝える必要がある。この州債の使用に反対を唱えよう。これは図書館に対して反対するのではなく、私たちの税金を無駄使いしている自堕落な政治家に反対するのだ。

もういい加減にしろと伝えよう。

**ASSEMBLYMAN RAY HAYNES**、議員

California州下院

**LEW UHLER**、会長

全米税制限委員会

**JON COUPAL**、会長

Howard Jarvis納税者協会

81

## 提案81号の反対意見に対する反論

反対者の議論は実には的外れである。

Californiaのインフラ需要は常に投資を必要としてきた。州の多くの建設プロジェクトが施行されていた1950から60年代は、州債は資金を集める普通の方法であった。

提案81号の下では、年利と元金の支払はCalifornia州の居住者一人当たり2ドル以下になり、... 州全体の多数の図書館の建設と改築をするために、... 多くの仕事を地元にもたらし、地域経済を大幅に活性化、... 図書館と学校間のパートナーシップを促進、... 識字能力の欠如への取り組みに寄与し、教育を支援する。

California州の青少年と老人の人口—図書館利用者の2大グループ—は急激に増加し、膨張を続けている。

提案第81号での要求額は、2011年までに予想されるニーズに完全に対応するために必要な40億ドルを大きく下回り、この金額の65%を州の資金で、35%を地方拠出資金でまかなうというものであるが、提案第81号が実際地元コミュニティで支出する資金は9億ドルになる。

また、図書館はインターネット世代にとっても今まで以上に価値が高いものである。図書館はコンピュータや高速インターネットを使用する際に補助や指導が必要な、あるいは無料でコンピュータや高速インターネットを使用する必要のある人たちの資源である。図書館はコミュニティの中心であり、子供が放課後を安全に過ごせる場所である。図書館は、識字能力向上への取り組みを援助し、質の高い教育にとって欠かせない要素となる。週末や平日の午後、あるいは朝の開館時に地元の図書館を訪問すれば、コミュニティに不可欠な、活気に満ち、利用者で溢れた図書館の環境を目にすることだろう。

学校/図書館のパートナーシップを支援しよう。提案第81号に賛成票を投じてください。

**BILL HAUCK**、議長

California ビジネス円卓会議

**JONATHAN LIGHTMAN**、エグゼクティブディレクター

Californiaコミュニティカレッジ教職員協会

**TED LEMPert**、総裁

Children Now

就学前教育。個人の場合は40万ドルを超える所得分に、また夫婦合算の場合は80万ドルを超える所得分に課税。州民発案による州憲法修正および制定法。

**就学前教育。個人の場合は40万ドルを超える所得分に、また夫婦合算の場合は80万ドルを超える所得分に課税。州民発案による州憲法修正および制定法。**

- 全4歳児を対象に任意の就学前教育を受ける権利を確立する。
- 個人の場合は40万ドルを超える所得分に、また夫婦合算の場合は80万ドルを超える所得分に税率1.7%で課税される税金を財源とする。
- 州の公立学校教育長および郡の学校教育長により管理される。
- 教育課程ならびに父兄に対する就学前教育についての案内、施設、児童保育の協調体制、予算計上、教師の採用・賃金に関するレポート作成を郡に指示する。
- 管理費に上限を設け、プログラムの監査を義務付ける。
- 資格認定を受けた学生に学資援助を行い就学前教育資格認定制度の策定を州の学校教育長に義務付ける。
- 提案第98号の算定、割り当て制限からの歳入を除外する。

**立法アナリストによる州および地方政府への予測される財政的影響の要約：**

- 州の歳入は2007～08年度におよそ21億ドル、経済成長にともない毎年増加し、就学前教育プログラムが州の全4歳児を対象に開始される2010～11年度にはおよそ26億ドルに増加。
- 歳入は、州の新規就学前教育プログラムのみで使用され、プログラムの実施、施設費、教師の訓練、運営準備金引当に充当される。

立法アナリストによる分析

**法案概要**

本提案は、公的資金による新しい、幼稚園入園以前の幼児のための就学前教育プログラムを設け、それを支援するためにCalifornia州憲法および州法を改正するものである。図1には主要条項が示されており、条項の詳細は以下に示す。

**背景**

幼稚園に入園する以前の段階で、Californiaのほとんどの児童は何らかの形で、就学前あるいはチャイルドケアプログラムに参加している。提供されているプログラムは多種多様である。

一般的に児童は、チャイルドケアセンター、デイケアセンター、幼稚園、保育所といった、子供たちをグループ単位で保育するセンターベースのケアで保育されている。調査データから、州の4歳児の62%が幼稚園に入園する以前に、何らかのセンターベースの

図1

**提案第82号：主要条項**

- ✓ **新規就学前教育プログラムの作成**
  - すべての児童が、州が資金を提供する2010年度に始まる1年間の任意の就学前教育を受ける権利を確立する。
  - 年間180日、1日最低3時間のプログラムを提供する。
  - カリキュラムおよび教師の資格について新たな規準を作成する。
- ✓ **高額所得者への新たな課税**
  - 州内の高額所得者に対する増税を実施する。
  - これらの税収は新規の就学前教育プログラムにのみ使用する。
- ✓ **新規の就学前教育プログラム向けの資金拠出**
  - ほとんどの就学前児童に対する一人当たりの資金拠出率を大幅に引き上げる。
  - 追加の資金拠出を行い、新規プログラムのための施設を支援する。
  - 生徒およびカレッジ、大学への助成を行い、教師および教育補助員の訓練を支援する。

★★★ 立法アナリストによる分析 (続き)

プログラムに参加していることが分かる。しかし、参加費用は、家庭の収入レベルに応じて大きく異なっている。例えば、高所得（年収7万5000ドル超）の家庭の4歳児の約80%がセンターベースのプログラムに参加しているのに対し、低所得（年収1万8000ドル未満）の家庭の同年齢での参加率は49%である。センターベースの保育を受けていない児童は、親、親戚またはその他の手配した人々（ベビーシッター、ナニーおよびファミリーチャイルドケアプロバイダーを含む）の世話を受けている。

すべてのセンターベースのプログラムは、州から認可を受けるため、最低限の衛生安全基準を満たさなければならない。センターベースの児童の半分には、州または連邦のプログラムが提供されている。これらのプログラムは主に低所得層の家庭の子供たち向けに設けられている。大きなプログラムのうち上位3つは以下のとおりである。

- **州立就学前教育施設。**このプログラムは1日3時間ずつ、年間175日のサービスを提供する。児童の学問的および発達能力の支援に焦点をあてている。州は4歳児のプログラムに毎年2億1000万ドルを支出している。
- **州立一般チャイルドケア。**このプログラムは、年間220日運営され、午前は就学前教育施設と同様のサービスで、午後には、大人の監督の下に、習い事プログラムを実施している。州は本プログラムで4歳児向けに毎年1億5000万ドルを支出している。
- **連邦就学前教育。**この制度では、教育プログラムとファミリーサポートサービス（衛生、栄養、ソーシャルサービスを含む）の両方を提供する。連邦政府はこのプログラムにおいて、Californiaの4歳児向けに毎年5億ドルを支出している。

非営利、営利の双方を含めて、さまざまなプロバイダーがCaliforniaの4歳児の残り半分向けにサービスを提供している。通常、それぞれの家庭がこれらのサービスの料金を負

担している。ほとんどのセンターベースのプログラムは州の認可を受けてはいるが、プログラムの重点項目や仕組み、参加費用、教師の学歴などは各種各様である。

## 提案

提案第82号は公立の就学前教育を利用する権利を大幅に拡大する、新しい州のプログラムを創成する。

### プログラムの対象者

この新しいプログラムは4歳児に1年間無料の就学前教育を提供する。提案は、2006年6月6日またはそれ以降に生まれた（2010年に就学前学習の対象となる4歳児）全ての児童にこのサービスを保証するものである。この新規プログラムへの参加は任意である。費用は無料である。（提案は、「緊急事態的な財源不足」に陥った場合には、3分の2の賛成票と知事の承認によって、議会は保護者がプログラムの費用の一部を負担する1年間の要件を可決することができるという例外を規定する。この場合でも、児童は支払能力なきことを理由に通学を拒否されることはない。）

### プログラムの主な構成要因

就学前教育プログラムは以下の主たる要因から構成されている。

- **カリキュラム基準。**州は新しい就学前教育プログラムで教えられる内容の新しい基準を決定する。これらの基準は、(1) 州の決定が年齢、発達段階に照らして適切であるか、(2) 幼稚園から第3学年まで教えられている学習内容に基づく。
- **人員比率。**新プログラムでは児童20人につき最低1人の有資格の教師と1人の教育補助員の配置を義務付けている。つまり、州立の就学前教育プログラムでは1人の教師および2人の大人が24人を超える児童を教える必要はない。その他の認可された就学前教育プログラムでの比率は、12人の児童につき最低1人の教師、または15人の児童に対し最低1人の教師と1人の助手となっている。

**提案 82** 就学前教育。個人の場合は40万ドルを超える所得分に、また夫婦合算の場合は80万ドルを超える所得分に課税。州民発案による州憲法修正および制定法。★★★

立法アナリストによる分析 (続き)

- **利用機会。** 提案は：(1) 就学前教育施設は児童の家の近くにあること、(2) 親はさまざまなプログラムの中から選択が認められること、(3) 特別な支援が必要な児童（特別な教育サービスが必要な児童と英語を話さない児童を含む）もプログラムを利用できることを要求する。
- **運営時間。** 新しい就学前教育プログラムは、最低でも1日3時間、年間180日運営しなくてはならない。これは、現在のほとんどの就学前教育プログラムに等しいが、州立と連邦のプログラムにのみ特定の法的条件がある。

教師への影響

この法案によって資金調達される就学前教育機関で働く教師は、(1) 特定の資格条件を満たし、また (2) 規定のレベルの報酬を得なければならない。

**教師の資格要件。** この提案は就学前教育に携わる教師の教育要件を大幅に引き上げるものである。2014年7月までに、州の新しい就学前教育プログラムのすべての教師は、4年制カレッジの学位を取得していなければ

ならない。(研究者は、現在Californiaの約30%の就学前教育の教師がカレッジの学位を有していると推測している。) 2016年7月までに、教師は新規の早期学習教員免許を保持していることも必要になる。この免許取得にはカレッジの学位取得後、さらに1年間の教育が必要になる可能性が高い。(小学校教員は、2010年以前に小学校教員免許を取得しており、かつ約1年間の幼児教育クラスをカレッジで受講していれば、新しい就学前教育プログラムで教えることができる。)

現在、就学前教育プログラム内で働く教育補助員に関する最低教育要件はない。提案82号では、新しい州のプログラムに従事する就学前教育補助員は、幼児教育の24単位を含む48単位カレッジで取得していることが要求される。

図2は、これらの新しい要件と、現在の認可された就学前教育プログラムにおける要件の比較をまとめたものである。

**教師の報酬要件。** この法案は就学前教育の教師と助手の報酬要件を導入する。現在、

図2 就学前教育の教師 / 教育補助員に対する教育要件	
現在	提案第82号
<b>教師—州立の就学前教育：</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 40単位 (カレッジ<sup>a</sup>の約1<sup>1</sup>/<sub>4</sub>年)</li> <li>• ECE<sup>b</sup> 24単位</li> </ul>	<b>教師：</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>• カレッジの学位</li> <li>• ECE 資格</li> <li>• これら要件を満たすには、通常カレッジで5年間学ぶ必要がある</li> </ul>
<b>教師-認可を受けた就学前教育c：</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>• ECE 12単位 (カレッジ<sup>a</sup>の約 1/2 年)</li> </ul>	
<b>教育補助員：</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>• なし</li> </ul>	<b>教育補助員：</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 48単位 (カレッジ<sup>a</sup>の約1<sup>1</sup>/<sub>2</sub>年)</li> <li>• ECE 24単位 (カレッジ<sup>a</sup>の1年未満)</li> </ul>

a 単位数は学期ベースを想定。

b 早期児童教育。

c 最低限の保険、安全要件を満たしたと州が認定している就学前教育。多くの私立の就学前教育が含まれる。

★★★ 立法アナリストによる分析 (続き)

地方のプログラムが、就学前教育労働者の給与と福利厚生レベルの完全な決定権を握っている。研究者は就学前教育の教師の平均年収を2万7000ドルと推定している。

この提案は、カレッジの学位と早期学習教員免許の取得後、フルタイムの就学前教育教師も、幼稚園から第12学年（K-12）の公立学校制度の教員と「同様の」報酬を得ることを求めるものである。（この提案では、「フルタイム」とは一日当たり3時間の授業を2回教えるものと定義する。）現在、州全土の統一学区のK-12の教師の平均年収はおおよそ6万ドルであるが、健康保険手当および州と区の年金拠出金と合わせると、K-12の教師の年収はおおよそ7万6000ドルとなる。教師と同様に、新しい就学前教育プログラムの助手も、K-12制度内の助手と同様の報酬を受ける必要がある。

加えて、この提案は現在公立学校の教師たちに認められている団体交渉権を、私立の就学前教育プロバイダーで働く者も含む新しい就学前教育プログラムのプロバイダーの従事者にも広げる。

### プログラムの管理者

郡教育事務局（COEs）が地方レベルでのプログラムの執行の主たる責任を負う。COEsは、どのようにしてプログラムの要件を満たすかを説明する詳細な計画を作成しなくてはならない。COEsは、成績・実績の低い小学校の近くに住む児童に2007年からサービスの提供を開始するという選択も可能であり、また、2010年秋まで待って、全ての関心のある生徒にサービスを提供することもできる。

COEsは新しいプログラムのプロバイダーになる公立および/あるいは私立の就学前教育プログラムを選択する。財源を受け取るためには、プロバイダーは上記の要

件を全て満たさなければならない。既存の州立就学前教育施設および州立一般チャイルドケア、および就学前教育プログラムには、優先的にこの新しい財源を支給する。K-12公立学校と同様に、新しい公共システムへの参加資格として、就学前教育提供者は無差別かつ無宗教でなければならない。

州の公立学校教育長（SPI）が新しい就学前教育プログラムの監督についての主たる責任を負う。SPIは、州全体で一律の学生1人あたりの比率に基づいて、COEsに新しい就学前教育プログラムへの資金を配分する。プログラムの当初10年間は、資金は各郡に居住する4歳児の数に基づいて配分されるものとする。それ以降は、資金は各郡がサービスを提供している生徒の数に基づいて配分される。

### 新しい就学前教育プログラムへの資金拠出

本提案は、新しい就学前教育プログラムをサポートするために高額所得者に対し新しい個人所得税（PIT）率を制定する。この法案は、以下を超える課税所得に対して1.7%の税率を上乗せして賦課するものである。

- 個人—40万ドル
- 世帯主—54万4,457ドル
- 夫婦合算—80万ドル

これにより、「限界」税率（所得の増加1ドルに対して適用される税率）の上限が9.3%から11%へ上昇する。（新しい税率が、納税者にどのように影響するかを表した例は次ページの囲みを参照。）つまり、これら高額所得者は現在、州内の所得税納税者全体の1%未満（またはおおよそ10万人）に相当する。これらの納税者は、年間の個人所得税収450億ドルの約3分の1を負担している。この税率引き上げは2007年1月1日より実施される。

**提案 82** 就学前教育。個人の場合は40万ドルを超える所得分に、また夫婦合算の場合は80万ドルを超える所得分に課税。州民発案による州憲法修正および制定法。★★★

立法アナリストによる分析 (続き)

### 新しい税率の影響例

年間の課税所得が70万ドルの独身者は、現在2005年度のCalifornia州所得税として約6万3000ドル支払っている。この所得のほとんどに、現在、限界税率の上限9.3%が課税されている。提案82号では、この独身者は所得の40万ドル以下の分については9.3%の税を支払うが、40万ドルから70万ドルの所得には11%の税を支払うことになる。本法案のもとで支払う税金の合計は6万8100ドルとなり、結果的に5100ドルの増加となる。

2004年に有権者が承認した提案第63号では、精神衛生サービス事業の支援のため、100万ドルを超える分の所得にさらに1%を追加課税している。(この税により現在、精神衛生サービス用に年間約7億ドルが徴収されている。) 所得が100万ドルを超える納税者は、提案第82号で、この追加税率を引き続き支払うことになる。したがって、提案第82号の1.7%の税率上乘せにより、これら納税者の合計の限界所得税率は10.3%から12%に上昇する。現在の情報に基づく、これは国内で最高の州個人所得税率となる。

### 資金の用途

上記の新税から得られた歳入は、直接特別の州就学前教育プログラム基金に寄託される。この歳入は、新しい就学前教育プログラムの支援にのみ使用可能であり、他の目的やプログラムに使用することはできない。

資金の4つの主要な用途 (1) 日常的な就学前教育プログラム運営への資金提供 (2) プログラムのための施設設立 (3) 教師および助手の訓練 (4) 将来的なプログラムの安定を保証するための準備基金の設立。

**プログラムの運営。** 就学前教育プログラム向けに設けられた歳入の大部分は、教師および助手、ディレクターの給与と福利厚生、必需品および教材の購入、このプログラムの管理・評価・監督、その他の運営上および管理上の必要性の支援のために使用される。(この提案では、州と地方のプログラムの管理費が年間のプログラム支出合計の6%を超えないよう制限されている。)

**施設および教師のトレーニング。** これら継続的な運営支出以外に、提案第82号はまた初期立ち上げ経費として特定の資金を配分する。特に、就学前教育プログラムのために設けられた税による歳入のうち最高27億ドルを、主にこのプログラムの最初の10年間の活動資金を調達するために使用することができる。

- **就学前教育プログラムの施設向けに最高20億ドル。** この資金は、施設の建設またはリース、購入、修繕のために使うことができる。各COEsから提出された必要施設の計画に基づいて、教育長はこの資金を使用する時期と配分を決定する。
- **就学前教育教師や助手が新しい資格要件を満たすための準備の助成に対し最高7億ドル。** この新就学前教育プログラムにおいて、教師と助手に義務付けられるカレッジ教育を受けようとしている全日制もしくは定時制の学生への資金援助(奨学金もしくは返済免除条件付き融資)として、最高で2億ドルを使用できる。新しい就学前教育プログラムの教師免許プログラムを含む、早期幼児教育におけるカリキュラム開発および提供のため、州立カレッジおよび大学に最高5億ドルを提供することができる。

**準備金。** さらに、提案第82号はこの就学前教育プログラムに対し、運営準備金を設ける。この法案通過の後最初の10年間、新税によっ

★★★ 立法アナリストによる分析 (続き)

て得られた財源の一部をこの準備金勘定に積み立てなければならない。10年後、この勘定には、新しい就学前教育プログラムを1年間運営するに足る資金が準備されていなければならない。州全体の就学前教育プログラムの資金レベルが準備金からの資金拠出なしでは減少してしまう年度は、プログラムはこの準備金を利用できる。

**実施日。** 上記のように、本法案にはさまざまな開始日およびさまざまな活動に対して指定された期間がある。図3は、実施日を一覧にまとめたものである。

**財政的影響**

提案第82号は、州の歳入と歳出に対し、多大なる影響を与える。

**州の歳入**

上で言及したように、この提案による個人所得税率の引き上げは2007年1月1日より実施される。この引き上げにより、2006-07年度（部分的な財政年度効果）におよそ5億ド

ルの歳入が確保される。歳入は、2007-08年度全年で21億ドルに増加し、またその後このプログラムが州内のすべての4歳児を対象に開始される2010-11年度までに26億ドルに増加する。

**想定される納税者の反応。** 厳密には、提案第82号によって制定された限界税率の引き上げに対する納税者の反応を予想するのは困難である。しかしながら、上記の歳入予想額は、予想される納税者の反応を考慮に入れたものである。概算額は、たとえば、業務関連所得の申告方法の変更などにより、個人所得税率引き上げの最終的な影響を最小限に抑えるため、高額納税者がさまざまな行動を取ることを前提としている。高額納税者が申告する収入全体が減少することで、年間予算においても州の一般財源（およそ1億ドル）および提案第63号によって創出された精神衛生プログラム（数千万ドル以内）も若干の歳入減少となる。

82

図3 提案第82号の実施日程	
<b>資金面</b>	
2007年度	高額所得者に対する新税を開始し、新規就学前教育プログラム向けの歳入を確保（年間およそ20億ドル）。
2007-17年度	就学前教育プログラムのための施設に資金を提供（プログラムの実施期間中合計で最大20億ドル）。
2016年度	州の運営準備金に1年間のプログラム運営に十分な資金が確保されていなければならない。
<b>プログラム要件</b>	
2007-10年度	郡は4歳児への就学前教育サービスの提供を選択し、成績の良くない小学校の近くに住む児童を優先することができる。
2010年度	州内のすべての4歳児に無料で任意の就学前教育サービスへの平等な参加機会が保証されていなければならない。
<b>教師の訓練</b>	
2007-17年度	公立大学およびカレッジに補助金を支給し、教師および教育補助員を訓練（最大5億ドル）。
2007-17年度	教師および教育補助員となるために必要な科目をカレッジで取得する個人に補助金を支給（最大2億ドル）。
2014年度	教師はカレッジの学位を有していなければならない。教育補助員は1年半カレッジに通学し、いくつかの早期児童教育コースを履修していなければならない。
2016年度	教師は早期児童教育の資格もしくは同等の資格を保有していなければならない。

**提案** 就学前教育。個人の場合は40万ドルを超える所得分に、  
**82** また夫婦合算の場合は80万ドルを超える所得分に課税。  
州民発案による州憲法修正および制定法。★★★

立法アナリストによる分析 (続き)

しかし、上記の予測は、増税の結果、高額納税者の州からの転出や州内への転入減少などの極端な反応は考慮していない。こうした極端な事態となった場合、新しい就学前教育プログラムおよび州の一般財源、提案第63号の精神衛生プログラムの予算はより大幅に削減される可能性がある。

就学前教育プログラムの歳出に与える影響

上で言及したように、増税によって調達された全ての歳入は新しい就学前教育プログラム向けにのみ使用できる。以下の金額がこのプログラムの当初10年間に積み立てられる。

- 施設および教師の訓練、学資援助のために最高27億ドル
- 2017年時点で、1年間のプログラム運営に足る資金を留保する準備金

残りの財源は、日常的な就学前教育のために使用できる。

本法案は、**学生1名につきおよそ6000ドルを提供**。我々は、すべての4歳児の就学前教育プログラムへのアクセスが保証される最初の年となる2010-11年度の就学前教育プログラム運営費としておよそ20億ドルを予想している。各就学前生徒への資金提供レベルは、主としてプログラムへの参加を決めた児童の数による。すべての4歳児に対して就学前児童教育を提供しているその他の州の情報に基づくと、最も確率の高い予想は、長期的には、4歳児のおよそ70%が新しい就学前教育プログラムに参加するというものである。(このプログラムへの参加の可能性の詳細については次の枠内を参照。)これに従うと、2010-11年度における我々の予想額では、本提案は、新しい就学前教育プログラムの生徒1名につき約6000ドルを提供することになる。(つまり、我々は、2010-11年度の既存の州立就学前学校に対する生徒一人当たりのCalifornia州の資金提供額は約4000ドルと予想している。)こ

の歳入の総額は入学する児童の数に関係なく変わらない。したがって参加する生徒の数が少なければ生徒一人当たりの資金水準は上昇し、プログラムに多くの生徒が参加すれば資金水準は低下する。

参加率は上昇の可能性が高い

すべての4歳児への任意の公立就学前教育が実施されている他の州の報告書は、長期的に見て70%程度のCalifornia州の4歳児が、この新しい州のプログラムへの参加を選択すると示唆している。加えて、一部の家庭では、私立の就学前教育機関に児童を通わせることを選択する。これは、すべての4歳児の約10%となる可能性がある。私立および公立の就学前教育への予想参加率を合計すると、センターベースの就学前教育に参加している4歳児の比率は、州全体の80%程度にまで上昇する。これに対し、現在のセンターベースの参加者は62%と予想されている。

既存のプログラムは、**州全体の児童1名当たりの資金を増額することができる(児童一人当たり750ドルから2000ドルへ)**。この新しい就学前教育プログラムは、4歳児のための既存の州および連邦のプログラムに提供している資金の利用が可能である。将来の議会の決定およびこれらプログラムの既存サービスの管理率、特別教育に参加する生徒向けの費用に応じ、これらプログラムは生徒1名当たりの新規就学前教育プログラムへの追加支援を750ドルから2000ドルに増額することが可能である。これらの資金を提案第82号が提供する資金に追加すると、2010-11年度の生徒1名当たりの就学前教育運営費は6750ドルから8000ドルの間となる。

他の州との比較。図4は、2004年度の他の州における公立の就学前教育プログラム

★★★ 立法アナリストによる分析 (続き)

への資金提供の比較を示している。現在、California州の州立の就学前教育プログラムにおける生徒1名当たりの資金提供は、わが国の他州の支出額のほぼ半分である。提案第82号の資金提供水準は、各就学前児童に提供される州の歳入の大幅な増加を意味するものである。この水準の支援により、California州の州立の就学前教育プログラムは国内有数の高額の資金援助を受けたものとなる。

その他の予想される歳出への影響

提案第82号はその他の予想されるいくつかの財政面に影響を及ぼす可能性がある。下記はその一例である。

- **就学前教育プログラムは地区の特別教育費用に影響を及ぼす可能性がある。** 州法および連邦法では、学区は障害を持つ4歳児の教育ニーズに応える必要がある。スケジュールに基づいた就学前教育プログラムに参加する児童数が増加すると、特別教育サービスを必要とする4歳児の数も増加する可能

性が高い。この場合、学区が増加費用を負担することになる。新規の就学前教育プログラムはこれらの学区費用の一部を負担することが可能である。さらに、就学前教育プログラムの小規模な実験に基づく研究によれば、就学前教育への参加者の増加により長期的には (1) K-12特別教育サービスを受ける児童数および (2) 児童が特別教育サービスを受ける年数が減少すると指摘されている。これにより、学区のK-12特別教育費用が減少することになる。

- **州および地方の費用削減の可能性。** 実験的な就学前教育プログラムに基づく研究によれば、就学前教育への参加者の増加は、留年児童数の減少および児童虐待もしくは無視の報告数の減少、少年裁判所への申請数の減少につながると指摘されている。州全体の就学前教育プログラムおよび関連する州および地方の費用削減額に対するこれらの影響の程度は不明である。

図4

参加児童1名当たりの州からの就学前教育への支出

6000ドル以上	4000-5999ドル	2000-3999ドル			2000ドル未満	プログラムなし
Minnesota New Jersey Oregon	Connecticut Delaware Massachusetts North Carolina Ohio Tennessee	Alabama Arizona Arkansas <b>California</b> Colorado <b>Florida</b> <sup>a</sup> <b>Georgia</b> <sup>a</sup> Hawaii	Illinois Iowa Kentucky Louisiana Michigan Missouri Nevada New York	<b>Oklahoma</b> <sup>a</sup> Texas Virginia Washington West Virginia Wisconsin	Kansas Maine Maryland Nebraska New Mexico South Carolina Vermont	Alaska Idaho Indiana Mississippi Montana New Hampshire North Dakota Rhode Island South Dakota Utah Wyoming

出典：National Institute for Early Education Research, 2004.

<sup>a</sup> FloridaおよびGeorgia、Oklahomaはすべての4歳児に無料の公立就学前教育を提供している。Floridaのプログラムおよび資金提供は2005年度に開始された。

就学前教育。個人の場合は40万ドルを超える所得分に、また夫婦合算の場合は80万ドルを超える所得分に課税。州民発案による州憲法修正および制定法。★★★

## 提案82号への賛成意見

学校の改善。提案第82号に賛成投票を一就学前全児童教育法。

California州の教師は、提案第82号について次のように述べている：

- 初等教育およびK-12教育の質を高める
- California州の全4歳児に質の高い就学前教育を提供する
- より多くの児童が第3学年までに読解能力を習得する
- 保護者の教育参加を促し、就学前教育プログラムの選択機会を与える
- 中途退学率を低減し、高等学校卒業生数を増加させる
- 街頭をうろつく児童を減らし、非行を防止し犯罪に巻き込まれないようにする
- 強い経済の担い手となる高学歴を備えた労働力に投資する
- 教師のトレーニングや教員採用を拡大する
- 厳しい財政管理により納税者を保護する

CALIFORNIA州の教職員は、児童に読解能力を身に付けさせることにより、提案第82号は教育改善につながると述べている。

調査では、就学前教育プログラムを受けた児童は第3学年までに読解能力を習得する可能性がより高く、従って学校で優秀な成績を収める確率が高いことがわかっている。

これは、第3学年までに読解能力を身に付けた児童は読解力が身に付いているため、その他の科目でも理解力が高いためである。

現在、California州で質の高い就学前教育プログラムを享受している児童はわずか5人に1人という割合で、California州の読解能力は50州中第45位という状態である。

提案第82号は全4歳児を対象に質の高い任意の就学前教育プログラムを提供する。

教師たちは、提案第82号は脳の発達が早い成長の初期段階で児童に就学前教育プログラムを提供し、保護者の教育参加を促すことにより、より多くの児童に読解能力を習得させ、全ての児童に成功する機会を与えるものであると述べている。

よって、就学前教育プログラムに携わる教師や幼稚園教諭、小学校教師などを含むCalifornia州教職員や30万人以上の地域の学級担任教師が82号に賛成しているのである。

CALIFORNIA州の警察幹部は提案82号が犯罪件数の減少に役立つと述べている。

今日、Californiaでは、ほぼ3人に1人の児童が学校を中退している。

しかし、調査によれば、就学前教育プログラムにより中退者の数を減らし、犯罪や麻薬、ギャング活動などの非行から青少年を保護することが可能であることがわかっている。

California州警察署長協会が提案第82号に賛成しているのはこのためである。

CALIFORNIA州の納税者を守ろう

California州の納税者の99.4%は提案82号による費用負担の対象とはならない。提案82号には厳格な財政上の説明責任という保護措置があり、納税者が使途を管理することができる。

- 就学前教育プログラムの提供に対してのみ支出される就学前教育プログラム専用基金を設立する
- 独立機関による年次監査が義務付けられる
- 資金の濫用に対して、懲役刑を含む懲罰を規定する

我々と我々の子供たちの将来に投資しよう

調査によると、就学前教育プログラムへの投資1ドルにつき、矯正教育の費用削減や中退率低下、より良い教育を受けた労働力の確保による経済発展の恩恵享受など、投資額以上の見返りがあることがわかっている。

より良い教育を受けた子供たちはより良い職業に就き、より高い学歴を持った労働力は将来のCalifornia経済を強化する。

よって、産業界の指導者やLos Angeles商工会議所およびSan Francisco地区商工会議所、California教員連盟、California就学前教育連盟、California警察署長協会、California高齢者団体会議、Los Angeles市長Antonio Villaraigosaや前教育長官Dick Riordan、合衆国上院議員Dianne Feinsteinらを含む共和党および民主党員が提案第82号に賛成投票するよう呼びかけているのである。www.Yeson82.com。

提案第82号に賛成投票を一我々の子供たちに投資しよう。学校の改善。

**BARBARA E. KERR**、会長  
California教員協会

**STEVE KRULL**、会長  
California警察署長協会

**EDWARD CONDON**、常任理事  
California就学前教育連盟

## 提案第82号の賛成意見に対する反論

学校の改善や児童により良い学習環境を提供することは誰もが望んでいることではあるが、提案第82号のアプローチは間違っている。

州民発案によるこの提案書をよく読み、どちらに投票するか決めよう。

- 就学前教育プログラムへの参加率をわずか数パーセント増加させるために年間24億ドルの費用を支出する必要はない。24億ドルとは、毎年Californiaの全K-12学級に8,400ドル支出するに足るほどの金額である。その資金でどれだけの教材や教科書を購入できるか考えてみてほしい！

- 提案第82号の裏には、このプログラムの費用が予算を上回った際に議会が保護者から費用を徴収することを許可するという規定が隠されている。差額を補填するためにSacramentoの政治家が我々全納税者に増税を課す可能性もある。

生徒の学業向上を真に望むのであれば、K-12学校の改善から着手しようではないか。

「資源を確保し、生涯必要となる能力を身に付ける場における児童の成績に焦点を合わせる事が現在の優先課題である。」

実績のない新しい就学前教育プログラムの官僚制度に24億ドル支出する前にK-12学校を改善しよう。」

Terry Hamilton, Duarte, 6学年担当教師

提案第82号は納税者にとって不利な法案である。

提案第82号の「システム」は、3層の官僚組織と管理組織からなる、K-12学校を運営しているのと同じ非効率な官僚組織に倣って作られている。この法案にかかる費用は支持者の推定を上回る可能性がかなり高い。

教師、教育者、保護者、CALIFORNIA州商工会議所および地方商工会議所、納税者、高齢者と一緒に提案第82号に「反対」投票しよう。詳細：www.NoProp82.org

**LARRY MCCARTHY**、会長  
California納税者協会

**THOMAS L. SIPES**、ディレクター  
Petalumaモンテッソーリスクール協会

**CHRIS SIMMONS**、2003年度最優秀教師  
Glendale統一学区

## 提案第82号に対する反対意見

我々の目前にある問題は、就学前教育プログラムの拡大が児童に恩恵をもたらすかどうかということではなく、たかだか4から5パーセント程度の就学前教育参加率増加しかもたらさない官僚主義的な新しい就学前教育プログラムに対して、California州が乏しい財源から24億ドルの資金を支出できるかどうかということである。

K-12および就学前教育プログラム教師、教育者、マイノリティ団体、高齢者、納税者グループ、企業団体などがこの提案について検討した結果、提案第82号には欠陥があり我々の子供たちおよびCaliforniaにとって悪しき法案であるとの結論に至った。理由：

州はK-12学校の改善など、他に多くの差し迫った問題を抱えている

- California州は依然として慢性的な財政赤字を抱えている。年間24億ドルもの新たな支出が確定される、就学前教育プログラムという高額な費用を要する無駄の多い新官僚組織を設けるべきではない。
- 24億ドルの資金があれば次のことが可能となる：
- K-12学校に6万9,000人の教師を新規採用；または教員不足問題に対応
- K-12学校の教室に120万台のコンピュータを設置；または
- 3,300の新しい教室を追加して過密状態の緩和と学級規模縮小を実現し、さらに修繕が必要とされる1万3,300の荒廃した教室の近代化を図る；または
- 150マイルのフリーウェイで車線を新設し、交通渋滞を緩和；または
- およそ240万人の保険未加入の子供と大人にヘルスケアを提供できる。

「我々は皆、就学前教育プログラムの拡大を支持しているが、提案第82号のアプローチは間違っている。K-12学校の改善など、我々はより差し迫った問題に資金を充てる必要がある。」

—Denise Lyon, Elk Grove, 2学年担当教師

出席率をほんの少し引き上げるために何十億ドルという負担が強いられる

- 超党派の立法アナリストやRAND Corporationの調査によると、California州では既に約65%の就学前の児童が就学前教育プログラムに参加している。提案第82号の支持者は、この

法案により出席率70%に上昇するに過ぎないことを認めている。これは、わずか4%から5%の就学率増加のために、毎年24億ドルもの新税が課されることを意味する。

- 立法アナリストは、このプログラムには1日3時間の定時制プログラムで生徒1人当たり年間8,000ドルもの費用がかかるものと予測している。この金額は、現在K-12学校の生徒の1日分の授業に支出している費用とほぼ同額である！

問題を抱えたK-12教育システムに倣って作られた、官僚主義的な新しい就学前教育プログラム

- 資金の用途は？数千万ドルもの資金が肥大した巨大な州の官僚組織や管理組織、間接費に充当される—その官僚組織とは現在のK-12システムを運営している教育官僚機構である。

費用が増加した場合には、州議会は所得税や売上税の増税を行うか、「保護者税」を課す可能性がある

- この新プログラムでは、年間24億ドルを大きく上回る額の費用が必要になる可能性がある。政府の支出が予算内に収まったことがかつてあったのだろうか？
- プログラムの費用が当初予想を上回った場合や税収が予想を下回った場合、提案第82号の法案には州が保護者に新規の「保護者税」を課すことを認めるという隠れた規定がある。
- 提案第82号により、州議会は歳入不足の場合には我々すべてに増税を課さざるを得なくなる可能性がある。

提案第82号に反対投票を：

- K-12学校の改善など、California州が他に差し迫った問題を抱えている状況で、24億ドルもの資金を官僚主義的な就学前教育プログラムに充当するわけにはいかないのである。
- このような大金を費やさずとも、就学前教育プログラムを拡大することは可能である。

私たちと一緒に提案第82号に反対投票してください。

DR. TOM BOGETICH, 元専務理事  
California州教育委員会

PAMELA ZELL RIGG, 理事長  
Californiaモンテッソーリ理事会

PATRICIA ARMANINI, 第3学年担当教師  
San Rafael

## 提案82号の反対意見に対する反論

Californiaは読解能力において50州中第45位という順位に位置している。それはなぜかといえば、最も重要な理由のひとつとして、我々の子供たちは就学時に学習を開始する準備が整っていないからである。

調査によると、児童が学校で成功するかどうかを決定付ける最も重要な要因は、3学年までに読解能力を身に付けているかどうかである。

California州の教職員は、提案第82号は就学前の児童に読解と学習の準備機会を提供すると述べている。

ゆえに、45万人以上のCalifornia州の教師を代表する団体が、提案第82号は初等教育およびK-12教育の質を高めると述べているのである。

何十万人もの児童が質の高い就学前教育プログラムを受けられる機会を得る。

反対者は、既に65%の児童が就学前教育プログラムに参加していると主張して投票者を欺こうとしている。しかし、この主張は間違いである。これらの統計は保育所やベビーシッターに預けられている子供の数も含んでいる。

California州の教師によると、幼児教育に必要とされる特殊な能力を備えた有資格の教師が勤務する質の高い就学前教育プログラムに参加している4歳児は20%に過ぎない。

提案第82号は、年間でさらに30万人以上の児童に学習の機会を提供する。

厳密な説明責任—無駄な官僚政治ではない

Los Angeles商工会議所およびSan Francisco商工会議所を含む財政界の指導者は、提案第82号は管理費に厳しい上限を設け、第三者機関による監査や資金の濫用に対する懲役刑などを適用した厳格な説明責任を規定していると述べている。

- 資金の94%が就学前教育プログラム助成に直接的に使用される。
- K-12学校への資金を保護し、一般財源からは一切資金を拠出しない。
- California州の納税者の99.4%は費用負担の対象外となる。教師、保護者、政財界の指導者、小児科医、高齢者、警察から成る超派的連合に参加しよう。

第82号に賛成投票しよう。

MARY BERGAN, 会長  
California教員連盟

SHELBI J. WILSON, 2006年度California州最優秀教師

ROBERT BLACK, MD  
アメリカ小児医師会California州支部会員

この項では、公債債務に関する州の現状の概要を提供する。また、今回の投票において公債法案が承認された場合に、この債務水準および返済経費に及ぶ長期的影響についても検討する。

### 背景

**公債融資とは？**公債融資とは、州がさまざまな目的で資金を調達する際に使用する長期借入金の種類の1つである。州は、公債を投資家に販売することにより、この資金を確保する。その代わりに、州は、特定のスケジュールに基づき、この資金を利子と共に返済することに同意する。

**なぜ公債が使用されるのか？**州は、道路、教育施設、刑務所、公園、水道事業、オフィスビルなどの巨大資本支出プロジェクトをまかなうために、伝統的に公債を利用してきた。これは、主に、これらの施設が何年間もサービスを提供すること、巨額な経費を一括で支払うことが困難な場合があること、異なる納税者が長期間にこれら施設の利益を享受するためである。しかしながら、州は、最近、一般財源予算における巨額な不足額を埋めるためにも、公債融資を利用している。

**州が販売する公債の種類は？**州は、大きく分けて3種類の公債を販売している。以下の通りである：

- **一般財源公債。**大部分が税収である州の一般財源から返済が行われる。この公債には、2つの形態がある。大部分は、一般義務公債である。これは、投票者により承認されなければならない。返済は州の一般課税権限で保証されている。2番目の種類は、リース収入公債である。州が融資した施設を使用している州機関が支払う賃貸料（主に一般財源）から返済される。これらの公債は投票者の承認を必要としない。結果として、一般義務公債よりもいくらか高い利子経費となる。
- **従来の歳入公債。**これは、典型的な資本プロジェクトも融資するが、一般財源による支援はない。むしろ、橋の通行料金のような、通常、融資したプロジェクトにより生み出された、決められた歳入から返済される。また、これらの公債も州の一般課税権限で保証されておらず、投票者の承認を必要としない。
- **予算関連公債。**2004年3月、州予算累計赤字およびその他の債務の支払を援助するために150億ドルの公債発行を許可する提案第57号が有権者により承認された。このうち113億ドルが2004年5月および6月の公債販売により調達され、今後37億ドルが販売可能である。これらの公債の元本と利子の返済への一般財源費用は、州消費税の0.25セントに相当する（2006-07年度の返済額を14億ドルと予想した場合）。公債の返済は、消費税の税収が引き続き下回った場合にも、州の一般課税権限で保証されている。

**公債融資の直接経費とは？**公債にかかる州の経費は、主に、販売額および公債の利率、返済期間、満期構成などに左右される。例えば、直近販売された義務公債は、均等な年間返済額で30年全期間にわたって返済される。公債発行の免税利子率が5パーセントであると仮定すると、元利均等分割返済で30年間にわたり返済する費用は、借入れ1ドルに対して2ドル近い。つまり、借入額が1ドルで利子が1ドル近くとなる。しかしながら、この経費は、

30年の全期間に分散されるので、インフレーション調整後の経費は、これより大幅に少なくなり、借入れ1ドルに対して約1.30ドルとなる。

### 州の現在の負債状況

**一般財源債務残高。**2006年1月1日現在、基幹施設関連の州一般財源公債の、州が元本と利子の支払を行っている債務残高はおよそ440億ドルである。この一般財源公債負債額の内訳は、一般義務公債が360億ドルで、リース収入公債が80億ドルである。また、州は約320億ドルの承認済みの総合義務公債およびリース収入基幹施設公債を未販売であるが、これは、関連プロジェクトが開始されていないか、進行中のプロジェクトが、建設の主要段階に達していないかのいずれかの理由によるものである。上記の合計額には、上記で特定された赤字公債は含まれない。

**一般財源債務返済。**2005年から2006年の基幹施設関連一般義務公債およびリース収入公債に対する一般財源債務支払は、およそ38億ドルになると我々は予想している。既に承認済みであるものの現在未販売の公債が市場に流通する場合、公債債務残高に対する経費は、2010年から2011年にはおよそ58億ドルに上昇し、今後、新規公債が承認されなければ、その後は緩やかに減少する。また、赤字公債の年間費用が含まれている場合には、債務返済経費の合計は2005年から2006年には51億ドルになり、2010年から2011年にはおよそ76億ドルに増加し、その後減少する。提案第58号（2004年3月に承認）で設けられた予算均衡勘定からの充当により赤字公債の返済が加速すると、これらの額も増加する。

**債務返済比率。**州歳入に対する割合として示された一般財源債務返済水準が、州の債務返済比率とされる。この比率は、州の債務負担の指標として、多くの政策立案者や投資界の人々によって使用されている。この比率は1990年代前半に増加し、最高5.4パーセントまで上昇した後、いくつかの債務返済への取組みが部分的な要因となり、2002年から2003年に3パーセント以下に低下した。その後、この比率は2003年から2004年にかけて再び上昇に転じ、現在では4.3パーセントとなっている。現在承認済みの公債が販売される2009年から2010年にかけて、この比率は最高4.9パーセントに達すると予想される。赤字財政公債の年間債務返済を含めると、現在の債務返済比率は5.7パーセントで、2009年から2010年には最高6.5パーセントに達した後、これ以降は減少する。

### 今回の投票における公債提案の影響

今回の投票には、公債法案が1件ある—図書館建設資金として州に6億ドルの一般義務公債の発行を許可する提案第81号。

**債務返済に対する影響。**6億ドルの公債が今回の投票で承認され、最終的に5パーセントの利率で販売される場合、30年間の返済期間にわたり債務返済で合計12億ドルが必要となる。これには6億ドルの元本と5億7千万ドルの利子が含まれる。年間の平均債務返済額は約4千万ドルになる。

**債務返済比率に対する影響。**州の歳入基盤が巨大なため、これらの公債の年間債務返済額によるこの比率の増加はごくわずかである。

## 投票法案の定義 ★★★

### 州債法案

一般義務公債の発行のための法案が成立するためには、州議会の各院で三分の二の投票で採択され、知事によって署名され、有権者投票の過半数によって承認されなければなりません。公債法案が州全体投票にかけられる場合は、California州公債発行借入金の概要が投票パンフレットに含められます。

### 州憲法修正案

州議会がCalifornia州憲法の修正を提案する場合はすべて、州憲法修正案として知られます。これは投票用紙に記載される前に、上院および下院で議員の三分の二の投票により採択されなければなりません。州憲法修正案に、知事の署名は必要ありません。この種の修正案は単に州民の過半数の賛成投票によって法律になります。

### 州民発案による州憲法修正案

州議会が州民発案によるプロセスを通して以前に立法化された法律の修正を提案するときには常に、可決にあたって州議会はその修正案を有権者に提示することが義務づけられます。法案が有権者の承認なしで州議会による修正または廃止を認める場合は、州議会は以前に採択された州民発案による法案を修正することができます。この種の修正案は、単に州民の過半数の賛成投票によって法律になります。

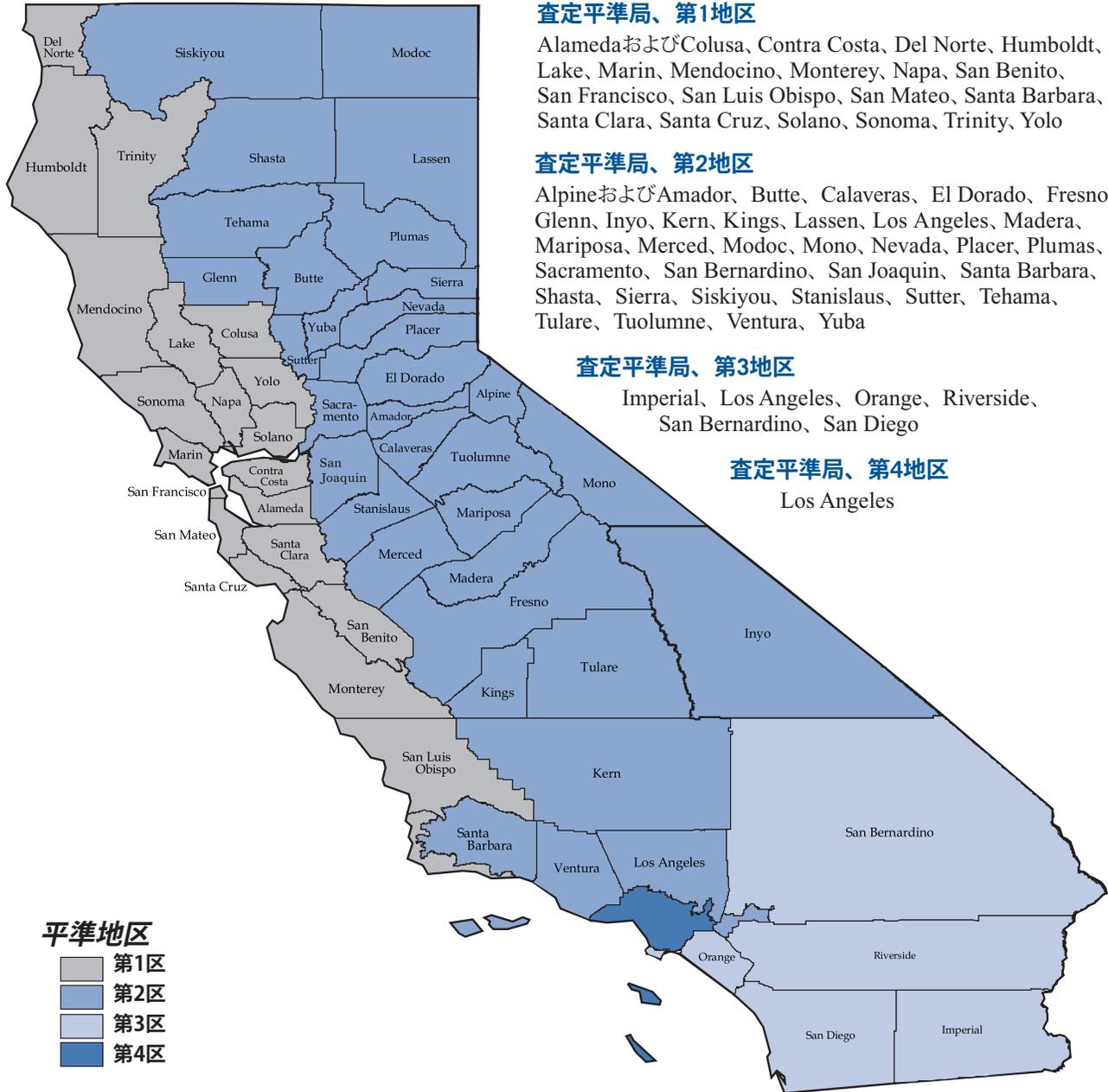
### 州民発案

度々「直接民主主義」と呼ばれる州民発案プロセスは人々の権限であり、法案を投票用紙に載せるためのものです。これらの法案では、制定法の作成または変更（一般義務公債を含む）のいずれかができ、California州憲法の修正が可能となります。Californiaの制定法の修正を求める州民発案を提案する場合は、前回の知事選挙での知事全候補者の投票数の5%と同数の登録有権者の署名を集める必要があります。California州憲法の修正を求める州民発案を提案する場合は、前回の知事選挙での知事全候補者の投票数の8%と同数の登録有権者の署名を集める必要があります。州民発案の立法化には、単に州民の過半数の賛成投票が必要です。

### 州民投票

州民投票は人々の権限であり、州議会によって採択された制定法を承認または否認するためのものです。しかしながら、州民投票は選挙を要求する、または課税徴収や州の経常費のための歳出予算を規定する緊急法案や制定法を承認または否決するために行なうことはできません。議会で採択された制定法の実行阻止を望む有権者は、その議案が立法化される90日以内に前知事選挙での知事全候補者の投票総計の5%と同数の登録有権者の署名を集める必要があります。いったん投票にかけられ、州民投票で賛成票よりも反対票が上回る場合には、その法律は無効になります。

# 郡ごとの査定平準局地区



# 州の公選職についての解説 ★★★

## 知事

- 州の行政官の長として、州内の各省や機関を監督するとともに、裁判官の指名を行う。
- 新しい法案の提案および承認、または拒否を行う。
- 州の年度予算額を作成し、それを提起する。
- 非常事態に際して州資源の動員と指揮を行う。

## 副知事

- 知事が、弾劾、死亡、辞職、解任または州を離れるなどの理由で職務を執行できない場合に、その任務を引き継ぐ。
- 州上院議員の議長を務め、決定票を持つ。
- 経済学者振興委員会の議長、州土地委員会の委員、California州の州立大学の理事を務める。
- California州世界貿易委員会の職権議長を務める。

## 州務長官

- 州の選挙担当官として、選挙法を管理および施行し、すべての選挙運動および政治改革法のもとで要求されたロビイストが発表する声明の記録を管理する。
- 企業、商標、統一商事法規、公証人および合資会社に関する公文書を管理する。
- California州公記録保管所の歴史的に貴重な文書および芸術品を回収し保護する。
- California州世界貿易委員会の職権委員を務める。

## 監査官

- 州の財務担当官として、州の公金の会計および簿記を管理する。
- 州の給与制度と所有者不明資産の管理を行う。
- 査定平準役員会および監査官役員会を含む数々の役員会や委員会に出席する。
- 州業務の監査および検討を指揮する。

## 出納官

- 州の銀行家として、州の投資を管理する。
- 州公債および手形の売却を管理し、州基金の投資担当官を管理する。

- 公債の販売に関する数々の委員会に、議長または委員として出席する。
- 監査官および他の州機関の支出を州資金で支払う。

## 司法長官

- 州司法官の長として、州の法律が一律にかつ適切に執行されることを保証する。
- 州の法務業務を行い、地方における法執行を援助する司法部門の代表を務める。
- 州の訴訟において主任顧問の役目を果たす。
- 地方検事および保安官を含む法執行機関を監督する。

## 保険コミッショナー

- 保険部門のすべての機能の監督および指揮を行う。
- 保険会社のライセンス、規定および調査を行う。
- 保険業界の一般の質問に回答し、苦情に対応する。
- 保険法規の施行ほか、法の施行に必要な規制を採用する。

## 公立学校教育長

- 州の公共学校に対する代弁者の長として、教育方針の規定および地方学区の監督を行う。
- 教育部門におけるすべての機能を監督するほか、州教育役員会により規定される方針を実施する。
- 州の高等教育制度管理委員会における職権委員を務める。
- 教育界と協力しながら地域の学術レベルを向上させるために努力する。

## 査定平準局のメンバー

査定平準局は、California州の選出された税制調査会であり、次の任務を担います：

- 消費税や利用税、タバコ税、酒税、燃料税などを含む24種以上の税金および料金プログラムを監督する。
- California州の所得税およびフランチャイズ税訴訟に関する上訴機関として機能する。
- 州全体の資産税部門を監督する。

## 州の公選職の候補者リスト ★★★

提案第34号は、2000年11月7日の総選挙において可決されました。この法案の下で、予算制限を自発的に容認した知事、副知事、州務長官、監査官、出納官、司法長官、保険コミッショナー、公立学校教育長、査定平準局のメンバーなどのすべての候補者は、California投票者情報ガイドに250文字以内で声明文を掲載する権利を有します。

2006年6月6日に行なわれる知事予備選挙の立候補者の選挙資金の上限は669万ドルです。2006年6月6日に行なわれる副知事、州務長官、監査官、出納官、司法長官、保険コミッショナー、公立学校教育長の予備選挙立候補者の選挙資金の上限は446万ドルです。2006年6月6日に行なわれる査定平準局の予備選挙立候補者の選挙資金の上限は115万ドルです。

次の州の公選職の候補者リストは、2006年3月13日現在のものです。現在の候補者リストは、[http://www.ss.ca.gov/elections/elections\\_cand.htm](http://www.ss.ca.gov/elections/elections_cand.htm)をご覧ください。リスト中のアスタリスク (\*) は選挙資金支出制限を自発的に容認した候補者を示しています。

### 知事

Angelides, Phil	民主党
* Becnel, Barbara	民主党
Brouillette, Joseph Francis	民主党
Burns, Jeffrey R.	共和党
* Camejo, Peter	グリーン党
* Chambers, William S.	共和党
Gerst, Jerald Robert	民主党
* Greene, Vibert	民主党
Jordan, Janice	平和自由党
Macaluso, Jr., Frank A.	民主党
Newman II, Robert C.	共和党
* Noonan, Edward C.	アメリカ独立党
* Olivier, Art	自由意思党
Schwarzenegger, Arnold	共和党
* Strimling, Michael	民主党
Westly, Steve	民主党

### 副知事

* Alexander, Stewart A.	平和自由党
Farmer, Tony	共和党
* Figueroa, Liz	民主党
* Garamendi, John Raymond	民主党
* King, James D.	アメリカ独立党
* McClintock, Tom	共和党
* Shaw, Lynnette Marie	自由意思党
* Speier, Jackie	民主党
* Warren, Donna J.	グリーン党

### 州務長官

* Akin, Margie	平和自由党
* Bowen, Debra	民主党
* Hill, Forrest	グリーン党
Lightfoot, Gail	自由意思党
McPherson, Bruce	共和党
McMillon, Jr., Glenn	アメリカ独立党
* Ortiz, Deborah	民主党

\* この候補者は予算制限を自発的に容認しています。

## 州の公選職の候補者リスト ★★ ★

### 監査官

* Barrón, Elizabeth C.	平和自由党
Campbell, Warren M.	アメリカ独立党
* Chiang, John	民主党
* Davis, Bret	共和党
* Dunn, Joe	民主党
Harris, David Lawrence	共和党
* Maldonado, Abel	共和党
* Stieringer, Jim	共和党
* Strickland, Tony	共和党
* Tello, Donna	自由意思党
* Wells, Laura	グリーン党

### 出納官

Lockyer, Bill	民主党
* Noonan, E. Justin	アメリカ独立党
* Parrish, Claude	共和党
* Richman, Keith S.	共和党
* Sanders, Gerald	平和自由党
* Smithson, Marian	自由意思党
* Thakker, Mehul M.	グリーン党

### 司法長官

Brown, Jerry	民主党
Delgadillo, Rocky	民主党
* Harrison, Jack	平和自由党
Poochigian, Charles S.	共和党
* Weissman, Kenneth A.	自由意思党
* Wyman, Michael Sutton	グリーン党

### 保険コミッショナー

Burden, Jay Earl	アメリカ独立党
* Bustamante, Cruz	民主党
* Cafiero, Larry	グリーン党
* Condit, Tom	平和自由党
* Kraft, John	民主党
Ogden, Dale F.	自由意思党
Poizner, Steve	共和党

### 査定平準局

#### 第1地区

Campbell, David	平和自由党
Neighbors, David J.	共和党
* Watson, Kennita	自由意思党
* Yee, Betty T.	民主党

#### 第2地区

Bright, Tom	民主党
* Leonard, Bill	共和党
Michlin, Willard Del	自由意思党
* Perry, Richard	平和自由党
* Raboy, Tim	民主党
* Streichman, Ed	共和党

#### 第3地区

Christian-Heising, Mary	民主党
Da Silva, Lewis A.	共和党
Finley, Mary Lou	平和自由党
* Haynes, Ray	共和党
* Petruzzo, Steve	共和党
* Steel, Michelle	共和党
* Styles, Hal “Jimbo”	共和党

#### 第4地区

* Abbott, Vonny T.	民主党
Chu, Judy May	民主党
* Forsch, Glen	共和党
* Henderson, Cindy Varela	平和自由党
Horton, Jerome Edgar	民主党
* Kadera, Monica W.	自由意思党
* Park, Sam Song Yong	共和党
* Rogers, Rita	民主党
* Siddall, Eric W.	共和党
* Wong, John Y.	共和党

### 公立学校教育長

* Bunting, Daniel	無党派
* Knopp, Sarah L.	無党派
* Lenning, Diane A.	無党派
* McMicken, Grant	無党派
* O’Connell, Jack T.	無党派

\* この候補者は予算制限を自発的に容認しています。

## 平和自由党候補者の声明 ★★★

---

**STEWART A. ALEXANDER**

副知事候補

40485 Murrieta Hot Springs Rd., Ste. 149  
Murrieta, CA 92563

stewartalexander4p&f@adelphia.net  
www.salt-g.com

最低賃金を倍に!

**MARGIE AKIN**

州務長官候補

www.akin2006.com

公正な選挙、汚職の根絶!

**ELIZABETH CERVANTES BARRÓN**

監査官候補

640 S. 13th Street  
San Jose, CA 95112

(408) 287-0101  
www.peaceandfreedom2006.org

労働者が California 州をコントロールすべきだと考えます。

**GERALD SANDERS**

出納官候補

www.peaceandfreedom.org  
www.peaceandfreedom2006.org

万人に住宅、教育、保健医療を提供するために、賃金ではなく、利益に課税することに賛成します。

**JACK HARRISON**

司法長官候補

1312 Cornell Avenue  
Berkeley, CA 94702

(510) 527-9584  
www.peaceandfreedom2006.org

死刑の廃止と、「3strikes」法の撤廃、マリファナの合法化、企業犯罪者の起訴に取り組みます。

**TOM CONDIT**

保険コミッショナー候補

2217½ McGee Avenue  
Berkeley, CA 94703-1631

(510) 845-4360  
tomcondit@igc.org  
www.peaceandfreedom2006.org

保険会社の利益より人々のニーズを優先することを主張します。公的資金から、万人のための質の高い一律の保険医療システム、州の基礎自動車賠償責任保険プラン、独身労働者の給与基金に支出するようにしましょう。また、人種、性別、年齢、地理的条件に基づく差別と戦っていきます。

**RICHARD R. PERRY**

査定平準局、第2地区

rperrycsus@earthlink.net

法人税率の引き上げ。

---

候補者の順序は、無作為なアルファベット抽選により決定されます。このページに収録されている声明文は候補者から提供されたもので、正確さに対するチェックは行われていません。各声明文は候補者から自主的に提出されたもので、候補者の費用負担により印刷されます。候補者は、声明を提出しなければ投票用紙に記載される資格を得ることができません。

---

**EDWARD C. NOONAN**  
知事候補

1561 N. Beale Road  
Marysville, CA 95901

(530) 743-6878  
<http://www.ednoonan4gov.org>

小さな政府=自由 <http://www.ednoonan4gov.org>, <http://www.aipca.org>, <http://www.constitutionparty.org>

---

**JAMES D. KING**  
副知事候補

8175 Limonite Avenue, Suite A  
Riverside, CA 92509

(951) 787-7006  
[jimking443@yahoo.com](mailto:jimking443@yahoo.com)

政治的権利とは、即ち神からの賜り物であり、必然的に人間の本質に固有のものです。 [www.VoteForJimKing.ws](http://www.VoteForJimKing.ws)

---

候補者の順序は、無作為なアルファベット抽選により決定されます。このページに収録されている声明文は候補者から提供されたもので、正確さに対するチェックは行われていません。各声明文は候補者から自主的に提出されたもので、候補者の費用負担により印刷されます。候補者は、声明を提出しなければ投票用紙に記載される資格を得ることができません。

---

## グリーン党候補者の声明★ ★ ★

**PETER MIGUEL CAMEJO**  
知事候補

1710 Broadway #122  
Sacramento, CA 95818

(888) 532-8347  
info@camejo.com  
VoteCamejo.com

California州の財政危機の根源は、唯一、高所得者層と企業への減税にあります。今日、California州の最低所得者層は、年収100万ドル以上の高額所得者よりも57%も高率の税金を支払っています。CBP.orgを見てください。不必要な戦争や不公平な税金、人員削減、汚職、地球温暖化、学校の衰退、市民の自由の侵害、死刑、3strikes法、女性の権利の弱体化に対する州民の不満は高まる一方です。また、経済が2倍以上に成長した一方で最低賃金は1968年以降9.40ドルから6.75ドルに低下しており、California州民の90パーセントは過去30年間所得が増えていません。2大政党の答えは、移民非難と石油を巡る戦争の推進です。これらの問題については、私の新しい著書「California: Under Corporate Rule」で詳しく取り上げています。黒人層、ラテンアメリカ系住人からの我が党への投票は増加しています。民主党内部で起こっている論議と混乱を見てください。わが党のスローガン「平和のための百万票」は現実的なものであると、私は確信しています。我々は、わが党を成長させ、California州民のための党に変えるために努力しています。我々と一緒に闘いましょう。わが党のウェブサイトのをのぞいてみてください。わがグリーン党を今後も環境に優しい政党としようと努力している党員が州議会の座席を確保できるように、そしてわが党が民主党からの独立を継続していくためにも、ぜひグリーン党に投票をお願いいたします。greenidea.orgをご覧ください。

**FORREST HILL**  
州務長官候補

815 Washington Street, Suite 24  
Oakland, CA 94607

(510) 593-0048  
forrest@VoteForrest.org  
www.VoteForrest.org

California州の選挙制度には、徹底的な大掃除が必要です！一時しのぎの対応では足りません！比例代表制を使って、州議会きちんと全有権者の政治的信念を反映しているかどうかを確認しなければなりません。また、即時決選投票を通じた妨害候補者の排除、有資格候補者に対する、所属政党によらない平等な公的資金の提供、全票の正確な計算および投票機による有権者確認の可能な投票結果の印刷の要求、選挙日当日の登録の容認、州選挙への投票を許可することによる刑務所で服役中の囚人の有権者意識向上を促進するなどの改革が必要です。私は、MITで生態系分析の博士号を取得した財務顧問です。私の選挙改革計画に関する詳細は、「California: Under Corporate Rule」をご覧ください。

**LAURA WELLS**  
監査官候補

P.O. Box 16025  
Oakland, CA 94610

INFO@LAURAWELLS.ORG  
WWW.LAURAWELLS.ORG

グリーン党の党員として、私は、政治的見返りを要求する企業からの献金は決して受け取りません。こうした費用のかかる報酬契約は、California州民にとって有害です。州監査官に選出された際には、自分の税金がどう使われているのか、California州の住民がはっきりと理解できるようにします。州の財政状況を報告する際には、たとえそれが、必ずしも州政府が私に望んでいないことであっても、住民に対する説明責任を完全に果たします。住民と共に力を合わせれば、我々はCalifornia州を、経済、環境、教育面での公正で効率的なリーダーシップを担う州に変えることができるのです。

**MEHUL M. THAKKER**  
出納官候補

815 Washington Street, Suite 52  
Oakland, CA 94607

(415) 305-3916  
mehul@votethakker.com  
www.VoteThakker.com

出納官として、私は、経済的公正の規模の均衡を図り、California州の貧困を根絶するために闘います。また、学校への資金と教師への公正な賃金の拠出、企業犯罪者からの年金保護、新産業での雇用創出、環境に優しくかつ再生可能なエネルギーの開発、州民皆保険制度の実行、地域開発の援助に投資します。私は、社会的責任投資を専門とした投資アドバイザーです。

**MICHAEL S. WYMAN**  
司法長官候補

P.O. Box 9380  
San Rafael, CA 94912

vote4Mike@comcast.net  
www.votewyman.org

ほとんどのCalifornia州民は、死刑よりも、仮釈放のない終身刑の方が良いと考えています。また、ほとんどのCalifornia州民が、凶悪犯でない犯罪者に対する長期の実刑判決に反対しています。ほとんどのCalifornia州民が、麻薬撲滅戦争は全くの失敗だと思っています。ほとんどのCalifornia州民は、医療用マリファナを使用したとして末期患者を逮捕するよりも、警察は他にすべきことがあると考えています。そしてほとんどのCalifornia州民は、自国の政府によって監視されるべきであるとは思っていません。私は、こういった主張に賛成です。我々は、自分たちの司法制度に正義を取り戻す必要があります。これは、人道的に法を施行し、California州民の権利を否定するような法律や政策に立ち向かうことで可能になります。我々には、暴力的犯罪者を起訴するのと同じくらいの熱意を持ってCalifornia州の住民を守る司法長官が必要です。私は、そのような司法長官になります。私には皆様の援助が必要です。皆様のご支持をよろしく願います。

候補者の順序は、無作為なアルファベット抽選により決定されます。このページに収録されている声明文は候補者から提供されたもので、正確さに対するチェックは行われていません。各声明文は候補者から自主的に提出されたもので、候補者の費用負担により印刷されます。候補者は、声明を提出しなければ投票用紙に記載される資格を得ることができません。

LYNNETTE SHAW  
副知事候補

8A School Street Plaza  
Fairfax, CA 94930

(415) 456-4313  
www.voteshaw.info

何年もの間、自ら選択した薬剤を使用した罪で、病人や末期患者が逮捕され、拘置され、投獄されています。従来の薬の代わりとなる医療用マリファナを勧める書状をしたためた医師でさえ、同じ運命に苦しんでいます。副知事になった暁には、私はこの茶番をやめさせます。13年以上介護に当たってきた経験を生かし、病気の人や死期を迎えつつある人を病院に閉じこめるという慣習をなくすよう努力します。医療用大麻は、1996年には有権者によって承認されています。私は、医療の選択の域にまで介入するような連邦政府の越権行為は、やめさせることを約束します。政治家に私たちの生活を今以上に統制する力を与えるためだけのプログラムに、何百万ドルもの納税者の金を無駄に注ぎ込むのはやめさせるよう努力します。何千人もの苦しめる人々を救済する医療用マリファナを、容易に手に入れられる完璧な手段を求めてゆきます。さらに、選出された際には、農業従事者や地域が経済的苦境を乗り越えられるよう、工業用大麻の使用を促進させます。また、新しいエネルギー源、特に大麻種子の油からの産物を認可するために、環境改善も模索してゆきます。しかし一番大切なのは、市民やその権利が、冷酷な役人や不公平な法律、そして高圧的な州議会議員によって悪用されないようにすることです。私は常日頃から、政府は社会の審判員であるべきであって、選手であってはならないと言ってきました。我々には、市民の権利と自由が干渉されないよう支援するようリーダーシップが必要です。しかし、これは私一人でするものではありません。州政府において抜本的改革を起こして欲しいと思われるのなら、私への投票をお願いいたします。

---

候補者の順序は、無作為なアルファベット抽選により決定されます。このページに収録されている声明文は候補者から提供されたもので、正確さに対するチェックは行われていません。各声明文は候補者から自主的に提出されたもので、候補者の費用負担により印刷されます。候補者は、声明を提出しなければ投票用紙に記載される資格を得ることができません。

## 共和党候補者の声明★ ★ ★

**TOM McCLINTOCK**  
副知事候補

1029 K Street, Suite 44  
Sacramento, CA 95814

(916) 446-1246  
campaign@TomMcClintock.com  
www.tommclintock.com

California州の副知事は、すぐにでも知事の任務を引き継げる態勢になければなりません。この責任を果たせるのは、州政府の隅々まで熟知している人物です。忘れ去られた納税者に代わって声をあげ、現在州政府を支配している金にものを言わせる圧力団体に、意欲的に立ち向かえる人物が求められます。リコール選挙の期間、私は、かつて機会を与えてくれる土地として知られていたCalifornia州を取り戻すための総合計画を掲げ、副知事として選出された折には、この計画を実行する所存です。25年近くの間、私は、家庭の重圧となってきた税率を引き下げたため、我々の金を無駄にしてきた官僚支配を抑えるため、経済を破壊しつつある規則を減らすため、我々労働者の賃金を低下させている不法移民に反対するため、そして長く放置されてきた公共事業を復興させるために必要な改革を求めて闘ってきました。現在は、政府が一人の市民の資産を没収しそれを他の個人の利得に当てることがなくなるよう、率先して努力しています。また、California州の家庭から過剰に徴収した税金還付のためのキャンペーンを指揮しています。California州における自動車税廃止を求める運動も始めました。また、共和、民主両党の政権下で起こる無駄や不正行為とも戦ってきました。私は、我々の州を救い、勤労者世帯を守るために必要な財政改革のために、自分の政治人生のすべてを捧げてきました。私のウェブサイトwww.tommclintock.comで、私の提案する具体策をご覧になり、California州復興のための草の根運動をご支援くださいますようお願いいたします。

**ABEL MALDONADO**  
監査官候補

P.O. Box 948  
San Luis Obispo, CA 93406-0948

(831) 759-2577  
www.electabel.com

州財政の番人として私は、テロリストや犯罪者、不法移民から我々の国境を守るための努力を支援します。それにより、強姦犯や強盗、殺人犯、その他の有罪判決を受けた不法移民を投獄するのに必要な資金が、何十億ドルも節約できるのです。大企業の経理担当者として私は、この州に必要なものを経験してきました。また立法議員として、より責任ある政府を作るための努力もしてきました。また、州政府の監査を行う独立会計監査官事務所 (Office of the Independent Auditor) の設立、責任ある公選役職者の確立、無駄な出費の削減、そして政府の汚職の摘発などに必要な法案を起草しました。また、税金逃れをする者に罰を与えられるよう、脱税者を厳重に取り締まる法案も起草しました。その他、議員が期限どおりに予算を通過させない場合の議員報酬の引き下げや、納税者の費用で支払われる法外な職務手当や給与を摘発し、より公正な州予算手続の規定などに必要な法案を書いたのも私です。私の増税に対する激しい反対姿勢は高く評価されたため、私は、全米税制改革協議会のHero of the Taxpayer Awardを受賞することができました。監査官として私は、この増税に対する姿勢を貫きます。また、州が保有する未処分個人資産から数十億ドルを返還するために努力します。しかし、資産の返還は、待つてはくれません。監査官事務所のウェブサイトwww.electabel.comをご覧ください。州が皆様の所有している資産を保有しているかどうか確認してください。私は、生涯にわたる共和党員であり、財政に関しては保守派です。私の政治運動は、共和党の過去および現在の55の州議席によって支持されています。

**TONY STRICKLAND**  
監査官候補

P.O. Box 1371  
Thousand Oaks, CA 91358

(805) 297-4529  
www.TonyStrickland.com

Tom McClintockならびに Bill Simon、Howard Jarvis納税者協会が私を監査官として支持するには理由があります。皆様と同様彼らも、教育現場は無視する一方で自分たちは高い給料を取っている、学区の官僚たちにうんざりしているのです。皆様の州監査官として、私はまず官僚に対する厳しい業務監査を優先事項として挙げ、特に巨大に膨れ上がったLos Angeles Unified School Districtから始めます。教師たちは、LAUSD本部を「タージマハール」と呼んでいます。豪華な建物からは役人や行政官たちが、雨漏りのする屋根や時代遅れの教科書などの問題を抱えて苦しんでいる学校を見下ろしています。この学区は巨大なため、従業員全員の会議はドジャースタジアムでは行えません。ドジャースタジアムは小さすぎるのです。この無駄のために、Los Angelesの子供たちが当然受けられるはずの教育が受けられないばかりか、我々の州の税金から不当に巨額の金額が吸い上げられているのです。実際の業務監査を始めることによって、私は官僚たちに金が実際はどこに消えているのかの詳細を示させるつもりです。なぜなら、その金が教育現場に使われていないことは明白だからです。監査官には、州の税金支出の対象となっているあらゆる場所において、不当行為や悪用などを暴く責任があります。私は、皆様の税金が不法入国者に対するサービスの資金として使われていないことを保証するために、そして官僚の責任を問うために、福祉からDMV、健康保険に至るまで政府のあらゆる分野において、厳しい業務監査を実施します。皆様の州監査官として、私は皆様と皆様の給与を、不正行為と政府の不適切な管理から守ります。まずは、www.TonyStrickland.comをご覧ください。

候補者の順序は、無作為なアルファベット抽選により決定されます。このページに収録されている声明文は候補者から提供されたもので、正確さに対するチェックは行われていません。各声明文は候補者から自主的に提出されたもので、候補者の費用負担により印刷されます。候補者は、声明を提出しなければ投票用紙に記載される資格を得ることができません。

**CLAUDE PARRISH**

出納官候補

P.O. Box 2427  
Palos Verdes, CA 90274

(213) 688-8862

7年前に州査定平準局に選出され、また税務当局で1年間勤務した経験を持つ私は、州の経済および歳入状況を把握できる立場にあります。膨張の一途をたどる国債の支払利息の比率が州予算に占める割合の増加には歯止めがかかりません。現在、教育やその他のサービスへの予算支出の必要性は非常に高いものとなっています。この重圧により、個人や法人の所得税や州の売上税など、すべての税金の税率が上昇するのです。これらの増税によりCalifornia州経済が失速し、ひいては企業が州を去ってしまう事態ともなりかねません。California州はすでに、借金でまったく身動きできない状態にあります。この問題を一部解決するには、議会に先立ち州出納官が、最重要の債券発行を除くその他すべての債券発行に反対の立場を取らなければなりません。次に、私は全米証券業者協会の Series 7 証券外務員、登録外務員、そしてRegistered PrincipleおよびFinancial Principleの資格を持っています。この金融市場への知識に基づいて、私は、数億ドルの引受手数料を受け取る「ウォールストリート」の「中間業者」との取引を廃止し、その代わりにCaliforniaに拠点を置く証券会社に我々の国債引受を任せたいと考えています。それによりCalifornia州は何億ドルもの金を節約できるばかりか、こういったCaliforniaに拠点を置く企業から税金を取ることもできるのです。私は、Howard Jarvis納税者協会やその他多くの優れた議員の皆様から支持を得ています。皆様の一票をお願いいたします。

**KEITH S. RICHMAN**

出納官候補

1228 N Street, Suite 21  
Sacramento, CA 95814

(916) 443-1642

RichmanforTreasurer@KeithRichman.com  
www.KeithRichman.com

California州民の皆様、州出納官に立候補している企業化共和党員のKeith Richmanです。キャリアの最初の20年間、私は、賢明な投資を行い財政責任の重要性を強調することによって、2つの企業を起こしました。8,000万ドルのヘルスケア企業と成功を収めたPacific Rim包装会社です。5年前私は、この事業価値を州議会に持ち込み、California州の未来を脅かす問題の解決に乗り出しました。Schwarzenegger知事や両党の党首らと共に、私は、労働者災害補償保険の改革を含むビジネス環境の改善、提案第57号および58号による州予算の赤字削減、California州内の仕事を維持するための公正な雇用税基準の確保、公立学校や道路、交通システム、大学、水害防止、用水設備、公園などへの賢明な投資の奨励などの課題に取り組みました。州出納官として私は、様々な意見を持った共和党員はもちろん、民主党員や独立党員とも協力して、移民を規制し、我々の経済を強化し、学校を改善し、未来に向けた努力をしてゆきます。私は、California州への合法的な道と違法な道の違いを承知しています。外国との競争に立ち向かいCalifornia州に新しい職を生み出すには、どういった努力が必要なのかも知っています。California州が州の繁栄と生活の質を維持していくためには、立派な教育を受けた労働者と良い学校が必要であることも知っています。また、2025年までに1,000万人も増えると思われるCalifornia州民に対応してゆくために、賢明な公共投資と確実な投資の見返りが必要であることも知っています。皆様の一票があれば、私は州出納官として、私の財政的責任と実務的手段を発揮することができるのです。

敬具Keith Richman

候補者の順序は、無作為なアルファベット抽選により決定されます。このページに収録されている声明文は候補者から提供されたもので、正確さに対するチェックは行われていません。各声明文は候補者から自主的に提出されたもので、候補者の費用負担により印刷されます。候補者は、声明を提出しなければ投票用紙に記載される資格を得ることができません。

## 共和党候補者の声明★ ★ ★

**BILL LEONARD**  
査定平準局、第2地区

P.O. Box 277090  
Sacramento, CA 95827

(916) 441-1043 Ext. 2  
leonard@billleonard.org  
www.billleonard.org

California州は住むにはすばらしいところですが、納税者の権利のために立ち上がり戦うことを厭わない指導者が必要です。納税者の権利を守る仕事をする唯一の選出公職である査定平準局のメンバーとして、私は2002年の初当選以来、政府の責任を問うために全力で努力をしてきました。議会においては、誇りを持って「納税者の権利章典」を執筆しました。知事室に選挙献金と政府契約にまつわる汚職があると噂された際には、統合議会監査委員会で勤務して、関係者の責任を問いました。査定平準局は納税者と政府役人の間の論争に最終決断を下す、独立選出の税金専門委員会です。納税者には、その利益のために戦ってくれる擁護者を味方につける当然の権利があります。そしてそれが、私が査定平準局のメンバーとして行ってきたことです。私は、共和党ボランティア組織、National Tax Limitation Committee PAC、Howard Jarvis納税者協会 PAC より支援があることを誇りに思います。均衡化委員会に皆様の票がいただけるなら、私はその票を光栄に感じることでしょう。私のウェブサイト ([www.billleonard.org](http://www.billleonard.org)) で、査定平準局に関する詳しい情報をご覧ください。または私の、納税者の擁護者としての履歴の詳細をお読みください。皆様のご配慮に感謝すると同時に、我々が必死に稼いだ税金をどう使うかについて政府が確実に責任を負うために、私にできることは何でもするつもりであることを、皆様にご承知いただければ幸いです。

**RAY HAYNES**  
査定平準局、第3地区

私は、政府の責任を問うために、そして増税、大きな政府、無駄な出費との闘いを指揮するために、査定平準局のメンバーに立候補します。「California Border Police Initiative」の著者として、私は不法移民を阻止するために努力してきました。納税者は、不法入国者のために年間100億ドルも支払っています。我々は、自分たちの国境を守るためにできることはすべてしなければなりません。また、「Jessica's Law」の共同スポンサーでもある私は、子供たちを保護する努力もしてきました。納税者には、政府の責任追及をした経験のある、査定平準局を率いる強力な保守系の指導者が必要です。また保守系の立法議員として、増税に賛成する投票は一度もしていません。「Rescue California—Recall Gray Davis」の共同議長としては、Gray Davisをその地位からリコールし、彼が署名して成立させた自動車税を撤回するために働きかけました。Darrell Issa下院議員が私を支持してくれています。査定平準局は、納税者のために戦う責任を持つ、選挙で選ばれる唯一の団体です。Howard Jarvis納税者協会からはA評定をいただいております。また、無駄遣いの激しいリベラル派に対する私の議会での強硬なリーダーシップが認められ、National Tax Limitation Committeeの議長からも支持をいただくことができました。皆様の票がいただければ光栄です。私は、20年にわたる保守的な責任ある指導者としての経験を、それを必要としている査定平準局に持ち込み、政府が確実に責任を問われるように努力します。詳細については、どうぞ自由に私のウェブサイト ([www.HaynesforBOE.com](http://www.HaynesforBOE.com)) をご覧ください。この非常に重要な選挙で、皆様の一票を賜れば幸いです。ご支持に感謝いたします。Ray Haynes

**STEVE PETRUZZO**  
査定平準局、第3地区

Steve@PetruzzoForBOE.com  
www.PetruzzoForBOE.com

査定平準局は、州内で最大の税務機関のひとつです。州の一般財源に36パーセントを超える貢献をしています。私は、上級税務監査官としての20年の経験を、査定平準局で生かします。有権者の皆様に、この機関をより深く理解してもらえるようにします。私は、査定平準局の改善に関する綿密な計画を発表した唯一の候補者です。私の目標は、もっと革新的で納税者に優しい局を作ることです。私の計画は、私の経験に基づいて作られたものであって、いかなる重要な政治課題をも基にしたものではありません。私は他のどの地位も求めていません。従って私の決定は法に基づくもので、政治的偏愛はまったくありません。これは議会とは無関係の地位ですが、私は、議員の皆様と共に、私が過去20年間に経済界から入手した情報に基づいて、売上および利用税法の修正に尽力することを固く約束します。選出された折には、献身的に努力し、経験をバネに、職業倫理をゆるがせにすることなく仕事に邁進することをお約束します。何卒私のウェブサイト [www.PetruzzoForBOE.com](http://www.PetruzzoForBOE.com) をご覧の上ご決断ください。

候補者の順序は、無作為なアルファベット抽選により決定されます。このページに収録されている声明文は候補者から提供されたもので、正確さに対するチェックは行われていません。各声明文は候補者から自主的に提出されたもので、候補者の費用負担により印刷されます。候補者は、声明を提出しなければ投票用紙に記載される資格を得ることができません。

**MICHELLE STEEL**  
査定平準局、第3地区

27520 Hawthorne Boulevard #270  
Palos Verdes, CA 90274

(310) 971-5865  
www.SteelForBOE.com

保守系共和党員として私は、査定平準局のわが共和党メンバーClaude Parrishの補佐として、誇りを持って勤務しています。彼は近く引退してしまいますので、納税者には彼の代わりに務める税の番人が不可欠です。指導的保守派であるBill Simon、Bruce Herschensohn、Dana Rohrabacher下院議員、何十人もの共和党下院議員、国会議員、地方の選出議員の皆様が私を指示してくださるのには理由があります。www.SteelForBOE.comをご覧ください。財務に関しては筋金入りの保守派である私は、官僚に対する納税者の擁護者となるからです。正直な話、私たちには、正々堂々と意見を述べ、納税者を守るための人間が必要です。私は、税務機関がいかにも、納税者は無罪と証明されるまでは有罪と思い込んでいるか、この目で見てきました。この姿勢はアメリカ的であるとは言えません。私の信条は、すべての審問は、納税者は無罪であるという前提から始められなければならない、ということです。女性実業家、妻、母として、私は生活の収支を合わせるのがいかに大変かわかっています。California州の勤勉な家庭は、不正な政府官僚に対して共に戦える擁護者を得る権利があります。California World Trade Commissionの取締役会のメンバーである私はまた、California州の高い税金が、世界経済と競争する上で我々の足かせとなっていると確信しています。それ故、私は新しい税金には反対することを誓約します。私には経験がありますし、財務においては保守的な専門家です。私には実地の訓練は必要ありません。なぜなら現在既に、実際に納税者を守っているからです。皆様からのご支援を賜れば光栄です。ご質問があれば、私のウェブサイトwww.SteelForBOE.comにてお尋ねください。

**JOHN Y. WONG**  
査定平準局、第4地区

5356 Jillson Street  
Commerce, CA 90040

(323) 222-2200

私が議長を務めたLos Angeles郡上訴考査委員会で、Los Angeles郡の課税台帳の査定は800億ドル(\$80,000,000,000.00)以上引き下げられました(1995-2006年)。California州査定平準局で、皆様のご支援をお願いします。皆様の信頼を勝ち取り信頼に背かぬよう努力します。

**GLEN FORSCH**  
査定平準局、第4地区

2806 Scott Road  
Burbank, CA 91504

(818) 415-1199  
glenforsch2000@aol.com

税法が変わってまず考えるのは、「私への影響は？」という点です。私GlenForschは、夫として、二人の子供の父親として、また25年以上にもわたる小売業の会社取締役として、納税者の正義を信じています。つまり、税法は個人にも企業にも一様に、公平に施行されるべきなのです。私は、インターネット売上税に関する論争を解決し、California州の住人に不法に売上税をかけている州外の業者からその金を回収したいと考えています。私は住民投票事項第13号を変更せずにそのまま守るために闘います。そして予算が許せば、California州に、1か月に1日か2日の売上税免除日を設けるために努力したいと思います。

**SAMUEL SONG Y. PARK**  
査定平準局、第4地区

525 S. Lincoln Avenue  
Monterey Park, CA 91755

(626) 571-2160  
SAMANDHELENPARK@YAHOO.COM  
SAMSONGPARK.COM

MBAの学位を取得した、28年にもおよぶ小規模企業の経営者として、私はビジネスの知識と経験を持ち、起業家としての財務上の義務はすべて果たしてきました。ほとんどゼロから始め、家族のために成功と教育を勝ち取ってアメリカンドリームを達成し、成功を収め責任を果たすには何が必要かよく分かっています。私の子供たちや孫たちでさえ、今は自分の成功の夢を追っています。私の経験は、査定平準局に正常な判断と革新的なアイデアをもたらすでしょう。金融を強化する私のビジネス手腕を用いて、政府と納税者の両方を満足させるような実質的、持続的、相互的な考えを発展させることで現在の財政危機を回避するよう努力すれば、今日州内に広がる「財政を巡る争い」は解決できます。その考えとは、具体的には、ある納税者団体が他よりも有利になるような免除と抜け穴を統制することによって歳入を増やす、すべてのCalifornia州民による自主的な税法順守を奨励するために多言語で書かれた資料を用意して、税法に関する意識と理解を高める、労働市場を拡大し、新税を導入することなく州の歳入を増やすために、地域のあらゆる部分の企業成長を支援する、すべてのCalifornia州民のためにビジネスおよび雇用の創出のために、超党派の支援を確立する、などです。私は、起業家精神に誠実さと公正さの文化を築き、財務倫理を遵守した成功のための基盤作りに努力します。California州高齢者議員連盟の議員として、私はCaliforniaの高齢者のニーズと不安を創造的に解決するために努力してきました。すべてのCalifornia州民に対しても同様に努力して、トップクラスのCalifornia州を今一度取り戻します。

候補者の順序は、無作為なアルファベット抽選により決定されます。このページに収録されている声明文は候補者から提供されたもので、正確さに対するチェックは行われていません。各声明文は候補者から自主的に提出されたもので、候補者の費用負担により印刷されます。候補者は、声明を提出しなければ投票用紙に記載される資格を得ることができません。

## 共和党候補者の声明★★★

---

**ERIC SIDDALL**  
査定平準局、第4地区

1100 Glendon Avenue, Suite 1700  
Los Angeles, CA 90024

(310) 573-2006  
WWW.ERICSIDALL.COM

Californiaの税制には改革が必要です。あまりにも多くの仕事が失われています。私たちに必要な税法は、シンプルで、公平、他より優れたものでなければなりません。私の法律、財政に関する経験は、こうした必要な変化を実現する上で役立ちます。私は、Los Angeles郡地方検事Steve Cooley、元共和党上院院内総務Jim Brulte、CCRからも支持をいただいています。6月6日には皆様からもご支持を賜りますようお願い申し上げます。

---

候補者の順序は、無作為なアルファベット抽選により決定されます。このページに収録されている声明文は候補者から提供されたもので、正確さに対するチェックは行われていません。各声明文は候補者から自主的に提出されたもので、候補者の費用負担により印刷されます。候補者は、声明を提出しなければ投票用紙に記載される資格を得ることができません。

---

**BARBARA BECNEL**  
知事候補

820 23rd Street  
Richmond, CA 94804

(510) 235-9780  
www.VoteBarbaraBecnel-Gov.com

13年間にわたり、私はノーベル賞候補者であり子供の非行化に反対する本の著者でもあるStanley Tookie Williamsと共に働いてきました。彼は2005年12月13日にSan Quentin州刑務所で処刑されました。私は彼の助命のために闘ってきましたが、その理由は、彼や他の困窮した囚人が我が国の司法制度が補償する公平な取り扱いを受けておらず、死刑という究極の刑罰の対象になるべきではないと考えていたからです。また、Williams氏が何千というCalifornia州やその他の若者を、路上の暴力やドラッグ、犯罪行為から救おうとしたことが、私が氏のために闘った理由でした。これらは、私が長年取り組んできた問題です。私は20年近くWashington DCとLos Angelesで公共政策アナリストおよび上級エコノミストとして働いてきました。現在はNorthern California州にある非営利福祉サービス機関のエグゼクティブ・ディレクターを務めており、草の根レベルで政策をプログラムに反映させています。他に私が関わっている次のとおりです。公教育に悪影響を及ぼす、落ちこぼれを作らない初等中等教育プログラムに対する反対運動を組織。California州の労働者が貧困から抜け出せるようにするため、最低賃金法の賃金引き上げを支持。California州の最も富裕な企業により高率の税金を賦課し必要なプログラムの資金に充当する。現在、California州の最も貧しい人々が支払っている税金は、この州で業務を営む売上数十億ドルの大企業より高い税率となっています。私の詳細については、映画賞を受賞したRedemption: The Stan Tookie Williams Story (女優のLynn Whitfield が私の役で出演) をご覧いただくか、Stanley Tookie Williams著Blue Rage, Black Redemption: A Memoirをお読みいただくか; www.VoteBarbaraBecnel-Gov.comをご覧ください。

**VIBERT F. GREENE**  
知事候補

6262 Jarvis Avenue  
Newark, CA 94560

(510) 794-5862  
VBIGMAC@AOL.COM

Vibert Greeneを知事に: 新しい発想で、異なるアプローチと指導力、管理、良識を実現。学歴: 上級工学学位我々の社会経済的および政治的つながりは切れている; 私の指導の下では、これらのつながりを修復します。金のかかる政治にうんざりしていませんか? 州民に負担を強いる予算の均衡に苦しめられていませんか? サービスの低下。授業料や税金の引き上げ、ヘルスケア費用の上昇に苦しんでいませんか? これ以上は耐えられないと思いませんか? 私の任期の最初の12か月で、政治改革を実行して経済を活性化させます。California州の労働者の賃金と手当を引き上げます。平日州職員が週5日勤務で、週4日相当の時間、勤務することを支持します。雇用の伸びの促進: 法人税引き下げにより雇用増を実現します。外注の海外製品やサービスに税金を賦課します。規制の簡素化: 不要な事務手続を廃止します。申請手続を簡素化します。環境対策を進めます。皆様のご支持をお願いいたします。

**MICHAEL STRIMLING**  
知事候補

1334 Grand Avenue  
Piedmont, CA 94610

(510) 652-1810  
strimling2006@yahoo.com  
MichaelStrimling.com

このたびの私の知事選への立候補により、有権者の皆様は、本当に賛成、反対する問題点について投票を行うことができます。盗聴やいつわりの戦争に反対します。捜査令状もなしにプライバシーを侵害する政府の役人を告発します。California州の州兵をイラクから帰還させます。労働者の権利や公平な賃金、教育を支持します。きれいな空気と水を取り戻します。州民一律の健康保険の導入で薬価に上限を設け、無料診療所を設立し、HMO (保健管理機構) の事務員を削減します。公平な労働時間や休暇、労働者全員に対する年金を実現して家族を尊重します。ウォルマートのような巨大企業に、従業員に対して保険を提供するよう要求します。提案第13号は小規模な住宅保有者向けのものであるべきで、シェブロンのような巨大企業のためのものであってはなりません。企業が現在の資産価値に基づいて税金を支払っていれば、我々はCalifornia州の負債を返済し、売上税を引き下げ、入学金を引き下げ、チャイルドケアや高齢者介護を支援することができます。刑務所ではなく学校に焦点を。1980年のCalifornia州の囚人数は2万2000人でしたが、現在では16万4000人となっており、運営管理費は50億ドル増加しています。30年前、California州の学校は全米で最高のレベルを維持していました。今では囚人と破産した学校の数が多い州になっています。受刑者に生産的な仕事の訓練を行えるのに、なぜ凶悪犯でない犯罪者に終身刑を科すのでしょうか? 偏向しており費用のかかる死刑 (14の州および75か国で非合法) の執行猶予を。真実の声を政治に。MichaelStrimling.com

候補者の順序は、無作為なアルファベット抽選により決定されます。このページに収録されている声明文は候補者から提供されたもので、正確さに対するチェックは行われていません。各声明文は候補者から自主的に提出されたもので、候補者の費用負担により印刷されます。候補者は、声明を提出しなければ投票用紙に記載される資格を得ることができません。

## 民主党候補者の声明文 ★★★

---

### LIZ FIGUEROA

副知事候補

私はこのたびCalifornia州の将来のため副知事に立候補し、すべての児童が質の高いヘルスケアを受けられるようにしたいと考えております。民主党員として、自らの信念のために立ち上がり、既得権益のために闘います。当時の下院議長 Antonio Villaraigosa氏と共同で、「健康な家族」プログラムを作成するための法案を起草しました。このプログラムは労働者家庭の50万人以上の児童にヘルスケアを提供しました。生命に危機を及ぼす乳ガンの手術後最低2日の入院を保証し、「ドライブスルー乳房切除」を防止する、女性保護のための法案を起草しました。また、大手保険企業と闘い、患者にHMOを告訴する権利を与える画期的な法律を起草しました。California州初の、テレマーケティング業者の電話を阻止する「Do Not Call電話拒否」リストを作成して消費者を保護し、個人情報盗難の被害者を支援し、我々の個人情報を漏洩している企業と闘いました。私は、農場労働者連合の共同創始者であるDolores Huerta氏やCruz Bustamante副知事、Pete Stark下院議員、その他多くのCalifornia州の指導者からの支持をいただいております。子供の頃、英語も分からぬまま初めて学校に行った日のことを今も覚えておりますが、その後努力を重ね家庭を支えるに至っています。今では子も孫もいる身であり、子供たちや家族のために今まで以上に懸命に闘っています。議会の一員として皆様のために12年間闘ってまいりましたが、このたびは次期副知事として州全体のレベルで闘ってゆきたいと考えております。皆様の問題に取り組むことこそが私の最重要課題であり、引き続き皆様や皆様の家族のために闘う所存です。

---

### JOHN GARAMENDI

副知事候補

P.O. Box 496  
Sacramento, CA 95812

(916) 863-6881  
info@garamendi.org  
www.garamendi.org

California州は岐路に立っています。州政府は今後も、強力な利益団体や彼らの狭い利権を保護し続けるのでしょうか？ または、我々は一致団結してこの状況を打破し、California州の家庭の日常に最も大きな影響を与える問題に取り組むのでしょうか？ 州保険コミッショナーとして、私は保険会社と対峙し、保険金不正受給を処罰し、10億ドル以上の保険金支払および220億ドルの自動車保険保険料削減、火災罹災者への住宅所有者給付の2400万ドル増額、保険会社への4600万ドルの罰金といった業績を残してきました。現在、保険コミッショナー事務所は監視役を務めており、California州民を保護しています。その理由は、私が保険会社からの選挙資金受け取りを拒否しているからです。既得権益には何の借りもありません。皆様と共に、副知事事務所を力強い支援組織へと変えます。謝った考えのもとに知事が公立学校への全額資金提供を拒否し、または専属教師を攻撃したら、私は知事のためにではなく皆様のために闘います。健康保険会社や医薬品会社が力にものを言わせ皆様に犠牲にして自らの利益拡大のために影響力を及ぼすようなことがあれば、私はそうした企業のためにではなく皆様のために闘います。私は全州民のための一律なヘルスケアのために闘います。我々の海岸や空気、土地、水を守るために闘います。Clinton前大統領の内務副長官時代と同じ方法を用いて、我々の国立公園を利益至上主義の企業から守ります。要点：副知事として、問題解決のため州政府が大いに必要としている独立性を保ち、皆様のために闘います。保険コミッショナーならびに州上院議員、California大学Berkeley校のオールスターラインマン、Harvard大学でMBA取得、平和部隊ボランティア、家庭での夫や父としての私の履歴をご参照ください。皆様のご支持をお願いいたします。

---

候補者の順序は、無作為なアルファベット抽選により決定されます。このページに収録されている声明文は候補者から提供されたもので、正確さに対するチェックは行われていません。各声明文は候補者から自主的に提出されたもので、候補者の費用負担により印刷されます。候補者は、声明を提出しなければ投票用紙に記載される資格を得ることができません。

**JACKIE SPEIER**  
副知事候補

P.O. Box 112  
Burlingame, CA 94011

(650) 361-0301  
www.jackiespeier2006.com

皆様こんにちは。Jackie Speierと申します。副知事選挙に立候補している民主党員です。連邦上院のDianne Feinstein議員より推薦をいただきました。私は厳しい闘いから逃げるようなことはいたしません。California州の議員として、皆様の個人情報の販売をもくろむ銀行および保険、クレジットカード業界の圧力団体を相手にし、勝利を収めました。HMOがよりよい医療保険を提供し、救命医療への支払も保険支払の対象とするようにさせました。10代のスポーツ選手が危険な運動能力向上補助薬を摂取することを禁止する私の法案に知事が拒否権を行使し、知事がそうした補助薬を支持しているという利益相反を抱えていた際、私はそうした支持を撤回しこの法案に署名するよう訴えざるを得ませんでした。California州政府は州民が支払った税金の正しい使い途を考えるべきです。州職員への遊興の提供廃止や医療費不正受給の削減を行い、老人の処方薬への割引料率適用を認め、10億ドルにのぼる未払の児童扶養料を徴収する法案を法制化しました。高等教育へのアクセスというCalifornia州の公約を書き換えなければなりません。私は、Schwarzenegger知事のカレッジ授業料引き上げの撤回を支持します。副知事として、California大学評議員およびCalifornia州立大学理事としての地位を利用して難問が山積した教育システムの再構築を行います。Leo Ryan下院議員に同行してガイアナへの公務出張に青年協力隊員として1978年に赴いた際、私は人民寺院の狂信的信徒から狙撃され、放置され死の淵をさまよいました。私は今も、公務にすべてを捧げるといふその日の誓いにして生きています。私は、これまで皆様のために、皆様と共に働いてまいりました。Feinstein上院議員からもご支持をいただいております。California州の次期副知事に当選すべく、皆様のご支持をお願い申し上げます。

**DEBRA BOWEN**  
州務長官候補

578 Washington Boulevard #409  
Marina Del Rey, CA 90292

(310) 823-3106  
info@debrabowen.com  
www.debrabowen.com

California州は、何千人もの有権者が投票日に無視されたFlorida州やOhio州のようになってはなりません。州選挙委員会の議長として、すべての市民が選挙人名簿に登録され、すべての票が正確に集計され、不正を防止し告訴するために闘っています。次期州務長官は、公正かつ開かれた選挙において信頼を回復しなければなりません。電子投票機械で投票結果を紙に印刷するよう闘いました。投票機械の製造業者からの選挙資金提供を禁止するよう取り組んでいます。信頼性や安全性、正確性に欠ける投票システムの調査を指揮しています。皆様には、選挙改革の専門知識を有し良識ある選挙改革のために闘う州務長官を選ぶ権利があります。1992年に州務長官に就任して以来、選挙で選ばれた職員として贈答品の受け取りを拒否し、選挙資金提供の制限に取り組んできました。1993年に、有権者が自動的に不在者投票用紙を受け取れるようにする法案を起草しました。各動議請求で、その議案を投票にかけるために資金を提供している人物についての情報公開を要求する法案を起草しました。消費者保護やプライバシー権、開かれた政府、選択肢確保のために闘っています。社会保障番号の悪用を防止し皆様を個人情報盗難から保護する法律を議会で通過させる際に指導的役割を果たしました。全米女性機構California州支部およびCalifornia州警察保安官機構、California有権者同盟は連名で私への支持を表明しました。皆様のご支持をお願い申し上げます。

**DEBORAH ORTIZ**  
州務長官候補

915 L Street, PMB C-123  
Sacramento, CA 95814

(916) 492-6387

私はCalifornia州で最初の主要な就学前教育および放課後教育についての法案を起草しました。... 現在、皆様には提案第82号に賛成票を投じる機会があります。California州の子供たちを支援するためにぜひ私の運動にご参加ください！数年前にBush大統領が幹細胞研究を中止しようとした際、それに対して国内で反旗を翻した最初の民主党議員が私でした。California州が、ガンおよび糖尿病、アルツハイマー病の治療を目的とした研究を遂行する全米最初の州となる法律を起草しました。また、前立腺ガンおよび卵巣ガンの研究向けに8500万ドルを確保しました。現在、成績のよい優秀なCalifornia州の高校生には、カレッジの費用支払のためのCal Grant奨学金支給が保証されています。私がその法律を起草しました。家族計画クリニックへの安全なアクセスを保証し、薬剤師に女性への緊急避妊薬提供を要求するCalifornia州の法律を起草しました。Erin Brockovichとチームを組み、子供を病気に追いやり住宅を台無しにする危険な有毒カビの問題に取り組みました。こうした変革を実行することは容易ではありませんでした。人々のためになることの実行は容易ではありません。私は、皆様のために働く州務長官になりたいと考えております。今日、州務長官事務所は単に政治献金を勘定するだけの存在になっています。私は、州務長官事務所を公共の監視機関...すなわち特定の利益団体からの政治献金が公共政策に及ぼす影響を明らかにする事務所に変えたいと考えております。昨年、適正な政治的慣行に関する委員会（Fair Political Practices Commission）は、法律違反の調査に必要な資金がないために政治家に対する数百件の訴えを取り下げました。私はこうした事態を変更すべく闘っています。法を犯した政治家は罰せられるべきです。皆様のお力添えで私を州務長官に選出していただくようお願い申し上げます。

候補者の順序は、無作為なアルファベット抽選により決定されます。このページに収録されている声明文は候補者から提供されたもので、正確さに対するチェックは行われていません。各声明文は候補者から自主的に提出されたもので、候補者の費用負担により印刷されます。候補者は、声明を提出しなければ投票用紙に記載される資格を得ることができません。

## 民主党候補者の声明文★★★

---

### CRUZ M. BUSTAMANTE

保険コミッショナー候補

1700 L Street  
Sacramento, CA 95814

(916) 441-1175  
StartWithCruz.com

私が保険コミッショナーとなった暁には、保険料を引き下げ、保険へのアクセスを保証し、健康保険を保険コミッショナー事務所の規制管理下に置きます。しかしながら、私は選挙戦を若干違った観点から始めたいと思います。まず、自分の周りから考えていきたいと思います。保険料は保険会社の行状のみならずCalifornia州住民の行動をも反映します。そうした行状や行動のいくつかは芳しいものではありません。保険金詐欺に手を染める者もあり、無謀な運転や酒や薬物を摂取した状態で運転する者もいます。また、人によっては子供や家屋、職場を保護するための手順を守りません。しかし、保険費用の最大の問題になっているのは、人々が健康管理を怠っていることです。私の場合は、体重の管理です。連邦保健省の疾病対策予防センターの調査は、California州の肥満の問題は、年間77億ドルもの出費の原因になっています。私は、まず自分で減量することによって、健康なライフスタイルの模範になりたいと考えています。肥満を克服することは、保険費用の削減につながります。減量の進行状況は逐次、私のホームページに掲載します。(他の政治家のホームページと異なり、このサイトは非商業的な、健康と栄養に関する情報提供を目的としています。)もし、あなた自身、または友人で、健康なライフスタイルをスタートしたいと考えている人がいたら、是非「StartWithCruz.com」をご覧ください。

---

### JOHN KRAFT

保険コミッショナー候補

jhkraft@pacbell.net  
www.IC-JohnKraft.com

私John Kraftへの投票は、すなわち保険料の引き下げならびに安価でよりよいヘルスケア保険への賛成票です。詳しくは、私のウェブサイト「www.IC-JohnKraft.com」をご覧ください。皆様に奉仕し、皆様のことを真剣に考える民主党議員John Kraft 学士号および MBA、博士号取得) への支持を賜りますようお願い申し上げます。

---

### JOE DUNN

監査官候補

P.O. Box 10451  
Santa Ana, CA 92711

(714) 621-0829  
www.joedunn.org

数百万のCalifornia州民がエネルギースキャンダルの被害を受けました。企業は閉鎖に追い込まれ、教師のレイオフや養護施設でのスタッフ削減が行われました。納税者および電力料金の負担者として、California州民は数十億ドルの損失を被りました。エネルギー企業が州の資産を食い物にすることに反対意見を表明し、反対票を投じ、こうしたエネルギー企業と闘ってきた民主党議員は私だけでした。他の政治家は私を懲罰に付しました。The Sacramento Beeは次のように報じました。「上院議員、党規違反で処罰。挑戦的で独立派議員の...Dunn氏...」JoeDunn.orgで、エンロンを巡るスキャンダルについての話や、私がどのように真実を調査し暴露したかについてご覧いただけます。The San Francisco Chronicleは次のように報じました。「エネルギー問題調査の原動力...電力市場の闇の部分に光を当て、Perotに匹敵する注目を集める。」The New York Timesの記事は次のように報じています。「California 州上院議員は...エンロンがCalifornia 州で電力価格の操作を行ったか否かについて、Washingtonで証言する予定である...」Bush政権が何の動きも見せなかった際に、Associated Pressは次のように報じました。「(Dunnの) 上院委員会はエンロンに対して刑事責任を追及する投票を行う。」結局私が正しかったのです。「エンロンをやっつけた男...Joe Dunn は普通の州上院議員とは違う」とCalifornia Lawyer Magazineは報じました。州監査官には監査部門に対する権限があります。この権限は効果的に行使されていません。皆様のお力で私がその権限を行使できるようにしてください。私はその権限を行使し、政治家がいつでも摘発すると公約に掲げている無駄や不正、権力の濫用を実際に告発します。こうした活動により、毎年「最高の議員」に選ばれたことを誇りに思っています。こうしたことが皆様のご支持獲得につながったのだと考えております。よろしく願いいたします。

---

候補者の順序は、無作為なアルファベット抽選により決定されます。このページに収録されている声明文は候補者から提供されたもので、正確さに対するチェックは行われていません。各声明文は候補者から自主的に提出されたもので、候補者の費用負担により印刷されます。候補者は、声明を提出しなければ投票用紙に記載される資格を得ることができません。

**JOHN CHIANG**

監査官候補

California州には、法人税の抜け道をふさぎ、石油会社や保険会社に利益に見合う費用負担をするよう強く求める監査官が必要です。California州には、中産階級家庭の税金を簡素化し、税金の計算や納付をオンラインで簡単に行えるようにするための監査官が必要です。California州には、我々の子供が厳しさを増す競争社会に適応するための人材や資産を学校に確保するための監査官が必要です。こうした理由から、私は州監査官に立候補しています。20年にわたり、私は先進的な租税・財政政策のために闘ってきました。Georgetown大学で金融および法律の学位取得後、私は Barbara Boxer 上院議員およびMel Levine下院議員、Kathleen Brown出納官の政策アドバイザーを務めました。Planned Parenthood Los Angeles の理事会メンバーとして、妊娠中絶を巡る女性の選択権保護に取り組んできました。Heal The Bayの理事として環境保護に精力的に取り組んでおり、California 州有権者同盟からの支持をいただいております。査定平準局のメンバーおよび州法人・個人所得税管轄税務局の局長として、税金を支払っている家庭や小規模企業を強く支持しています。租税政策の専門家としての知識を生かして企業弁護士に立ち向かい、特別利益団体への優遇税制廃止を要求します。監査官として、貧困層や障害者、学生、次の世代を犠牲にしてのCalifornia州の予算均衡政策と闘います。質の高い学校実現のため公費による全額負担を目指して闘います。こうした政治姿勢から、California教員連盟からの支持をいただいております。詳細については次のウェブサイトをご参照ください。 [www.ChiangforCalifornia.com](http://www.ChiangforCalifornia.com)

**BETTY T. YEE**

査定平準局、第1区

601 Van Ness Avenue #E3-438  
San Francisco, CA 94102

(415) 759-8355  
BettyYee2006.com

私は、州査定平準局の第1地区を構成する21の郡内の多様なコミュニティの住民を代表して立候補することを誇りに思います。納税者の福祉や教育を通じ無料の資源や支援を提供し、州税額について抗告する個人や企業に公平で開かれた聴聞を保証し、また州の歳入を責任を持って管理する管財人として勤務すること、これらが引き続き査定平準局員としての私の優先業務となります。州政府の要職に過去勤務したことを含め、政府での20年以上にわたる勤務実績があります。税金の使い途を慎重に決める上での経験やCalifornia州の税法解釈全般における公平な判断、倫理問題に関する非の打ち所がない過去の実績から、私が引き続き査定平準局に勤務し同局を率いることが皆様にとっての最良の選択となります。私の税制に関する専門知識や公務経験は広く認められています。教師や消防士、警察官、労働者、女性、学生、納税者の利益を代表する広範な層の組織からのご支持をいただいております。私は30年間洗濯店とドライクリーニング店を自営する移民の両親の下に生まれ、San Franciscoで生まれ育ち今も暮らしています。成長の過程で家業を手伝ったことで、零細ビジネスが直面する問題についての経験に基づく洞察力が身につきました。私の職業倫理やコミュニティへの奉仕精神は、家庭でのしつけから生まれたものです。引き続き州査定平準局で皆様のために働くことができるようご支援のほどお願いします。

**VONNY ABBOTT**

査定平準局、第4区

(562) 713-5988

会計士として実績を積んだ、既得権益とのしがらみがないCalifornia州のビジネスウーマンとして、州査定平準局で斬新な変革を行うための展望を示すことをお約束いたします。California州民が税制度や官僚主義に不満を抱くのは当然のことです。皆様の力でこの状況を変えることができます。皆様の税金は、学校やヘルスケア、社会プログラム、インフラストラクチャに使われるべきものです。Californiaが皆にとってよりよい場所となるよう、皆様のご支持をお願い申し上げます。

**RITA ROGERS**

査定平準局、第4区

査定平準局は年間500億ドルを徴収しています。この歳入は学校や警察、消防などの重要なプログラムに使用されます。査定平準局で皆様を代表するものとして、私は公平かつ効率的な方法で歳入を徴収し、増税の必要なしに重要なサービスへの全額予算支出を保証します。

自然法党からの政党声明は受領されていません

★★★

候補者の順序は、無作為なアルファベット抽選により決定されます。このページに収録されている声明文は候補者から提供されたもので、正確性に対するチェックは行われていません。各声明文は候補者から自主的に提出されたもので、候補者の費用負担により印刷されます。候補者は、声明を提出しなければ投票用紙に記載される資格を得ることができません。

## 公立学校教育長（無党派の公職）★★★

**SARAH L. KNOPP**  
公立学校教育長候補

363 W. 10th Street  
San Pedro, CA 90731

(213) 309-2713  
sarah4super.org

Los Angelesで7年間教師として勤務した者として、California州の公立学校が生徒数過密で資源の不足に悩んでおり、人種差別と不平等がひどいことを経験上知っています。富裕層が所得に見合う公平な税金を支払っていたなら、学校は多額の資金を手にしていただろう。しかし、民主党議員や共和党議員がそう言ったのであれば、それは自己撞着に過ぎません。その代わりに、彼らは標準試験を推進しています。「落ちこぼれを作らない」ためには「説明責任」が必要ですが、そのための政策は学校を試験のための詰め込み教育の場に変え、教育から喜びを奪い、問題を抱える学校から予算を取り上げるものです。すべての生徒のための平等な公教育のために闘う無党派の運動のために、私は立候補しています。組合の活動家として、教員組合ならびに保護者、地域社会グループは新たな公民権運動を組織し、より多くの資源や少人数学級、人種差別を撤廃した学校のために闘う必要があると考えております。

**JACK O'CONNELL**  
公立学校教育長候補

P.O. Box 1053  
Sacramento, CA 95812

(916) 447-8254  
www.oconnell2006.org

州の公立学校教育長として、California州の生徒は、世界でも有数の質の高い教育を受ける権利があると考えております。すべての生徒が自らの夢を実現する機会を有していることから、私は教育長として1学級当たりの生徒数削減や学校の（予算に対する）説明責任向上を進めてきました。生徒の学習に重点的に取り組むため官僚主義を軽減し、追加資源の投入を強く訴えてきました。保護者や教師、管理者との共同作業により、私の任期期間中にほぼすべての学科および学年で生徒の成績が向上したことは非常に喜ばしいことです。ですが、手つかずの問題がまだ数多く残されています。今後10年間、California州には10万人の教師が新たに必要であり、最高の人材を選び教室に送り込まなければなりません。つまり、教師の訓練に優先順位を付け、子供の将来を任せるに足る能力の高い教師が相応の給料を得られるようにするということです。また、学校が生徒に対してより現実に即した経験を提供できる場所にする必要があり、そのために、私は生徒が就職または上級学校への進学に向けた準備をより適切に行えるようなシステムを計画しています。教育の質の改善は、保護者ならびに教師、学校評議会の一員、州議会議員、現在の州公立学校教育長として、30年以上にわたり私にとっての最重要項目でした。学校改革および合意の形成、子供に最も必要なものへの注力に全力を傾けてきました。こうした理由から、教師および保護者、共和党議員ならびに民主党議員、無党派議員から支持をいただいております。有権者の皆様からのご支持をいただき、引き続きCalifornia州のすべての子供に質の高い教育を提供すべく尽力できれば幸いです。

**DIANE A. LENNING**  
公立学校教育長候補

P.O. Box 4306  
Huntington Beach, CA 92605-4306

(714) 960-4455 phone/fax  
Diane@Lenning.com  
<http://www.DianeLenning.com>

教育学修士。教師として30年間勤務。複数の資格を有す。公立学校の質の改善のための全国レベルでの指導経験あり。California州に移民して5世代目。資格および個人情報については以下を参照。<http://www.DianeLenning.com>

**GRANT McMICKEN**  
公立学校教育長候補

775 Marina Park Drive  
El Dorado Hills, CA 95762-3754

(916) 792-5970  
gmc Micken@sbcglobal.net  
www.grant-us-ed.com

私は、公立学校教育長は学級の抱える難問を理解し、分散した教育資源を糾合する見識と能力を有し、子供の教育には家庭や地域社会、学校の関与が必要なことを認識している必要があると考えております。25年にわたり、私は教育に情熱を傾け、教え子の児童や成人のことを思ってきました。地区および地方、全国の教育会議で発表を行い、大手計算機会社でコンサルティング教員/訓練員を務め、教育助成金に関与し、その結果新しい数学教材やテレビ教育プログラム、教員訓練、活動資料の開発に携わってきました。1993年には、中等教育での優れた数学教育に関する大統領賞のCalifornia州での受賞者となりました。公立学校教育長として、私は初等教育での初期段階における個人評価を推進し、生徒が読み書きや計算能力を伸ばすための援助を適宜得られるようにします。また、ソーシャル プロモーションについての理解を促進します。高校での上級専門学科や職能訓練の両方を促進します。児童教育に携わる教師や保護者を支援する、基準に基づく授業計画作成を支持します。教育システムの再構築を促進し、税金が直接教室に使われるようにします。California州の公教育を正しい方向に導く私の能力について、有権者の皆様からご信任いただければ幸いです。

候補者の順序は、無作為なアルファベット抽選により決定されます。このページに収録されている声明文は候補者から提供されたもので、正確さに対するチェックは行われていません。各声明文は候補者から自主的に提出されたもので、候補者の費用負担により印刷されます。候補者は、声明を提出しなければ投票用紙に記載される資格を得ることができません。

# 投票所が 見つからない場合？



投票所をご案内します。

 [www.ss.ca.gov](http://www.ss.ca.gov) 

---

ウェブサイトで次のことが可能です：

---

- 投票所を見つける
- 選挙献金を検索する
- 選挙速報中継を見る
- 不在者投票情報を得る
- 候補者情報を閲覧する

## 政党の立候補理由声明 ★ ★ ★

### 平和自由党

★ ★ ★

平和自由党の候補者に投票するという事は、今起きている殺し合いを止めさせ、この意味のない悲惨な戦争を終わらせるということです。わが党は、開戦当時から嘘を見抜き、この戦争に反対していました。イラクとアフガニスタンからの即時撤退のために投票しましょう！

平和自由党は富裕層ではなく労働者のニーズに取り組みます。皆が良い仕事に就くために、最低賃金を2倍にするために、貧困とホームレス問題に終止符を打つために投票してください。

アメリカの富のすべてを生み出す労働者にまともな生活を提供するために、大金持ちのアメリカ人と企業に増税を実施するわが党に投票してください。無料で質の高い就学前から大学レベルにいたるまでの教育が必要です。すべての人に質の高い医療ケアが必要です。環境を保護し、取り戻すことが必要です。

平和自由党は、差別、汚職、抑圧、搾取と積極的に戦います。我々は、国民の利益のために労働者こそが経済を動かしていくべきだと信じています。より良いCaliforniaとより良い世界のために、平和自由党に登録して、投票してください。

次の予備選挙候補者が州中央委員会から承認されています：Jordan (知事候補)、Alexander (副知事候補)、Akin (州務長官候補)、Barrón (監査官候補)、Sanders (出納官候補)、Harrison (司法長官候補)、Condit (保険コミッショナー候補)、Feinland (上院議員候補) 詳細はわが党のウェブサイトをご確認ください。

P.O. Box 24764, Oakland, CA 94623  
510-465-9414

ウェブサイト：[www.peaceandfreedom2006.org](http://www.peaceandfreedom2006.org)

### アメリカ独立党

★ ★ ★

アメリカとCalifornia州には、アメリカ独立党 (憲法党のCalifornia支部) のリーダーシップが必要です。我々は以下を約束します：

毎日、アメリカ国民の生命と何億ドルもの税金が費やされている、宣戦布告なしの戦争を中止する；

外国援助を含む見境のない支出を中止し、アメリカ国内のニーズに対応する；

連邦と州政府両方の赤字国債発行に終止符を打つ；

連邦所得税を廃止し、税率に基づいた歳入システムを取り戻す；

NAFTAやWTO、提案されたFTAAなどの国際貿易協定から即座に撤退して、高賃金のアメリカ国民の仕事を外に転移することを取り止める；

移民を削減して、不法滞在者への政府補助をすべて中止し、不法滞在者に運転免許を与えない；

アメリカのモラル価値を守る。神に忠誠を誓う；

罪のない胎児の生命の権利を守る；

私立学校や家庭教育を含む高水準の教育を支援する；

エネルギー / ガス、水道、電気の独占企業による消費者や納税者の収奪を阻止する；

憲法の修正第2条の権利を守る；

債務や利子のない金融システムを取り戻す；

伝統的な結婚および家族の価値を守る；

アメリカ独立党に一票を—立憲政体への復活に向けて闘う唯一の政党です。

NANCY SHEARER SPIRKOFF, *State Chairman*  
American Independent Party  
8158 Palm Street, Lemon Grove, CA 91945

619-460-4484  
電子メール：[sdaip@cox.net](mailto:sdaip@cox.net) ウェブサイト：[www.aipca.org](http://www.aipca.org)

### グリーン党

★ ★ ★

グリーン党は価値観に基づく国際的な政治現象であり、また、全世界の市、郡、および連邦の官公庁に選挙で選ばれた何千名もの議員を有しています。1992年以来、California州グリーン党 (GPCA) の党员と候補者は、California州投票者の価値を深く理解し、代表してきました。

14万5千人の強力なGPCA党员たちが、コミュニティを基礎とした地方や地域の統合評議会をまとめ共に活動しています。党员間での意見の一致および男女比率の均衡を実践しています。総会の代議員は、政策の検討や作成のため年二回の本会議に招集され、グリーン党が価値として掲げる最低生活賃金の向上、安価なヘルスケアと住宅、イラク戦争の終結を確認しています。

グリーン党の党员獲得やグリーン党の候補者の選出、財政管理、規則と手順に対する助言、党の政策発表などで連携するPCA委員会と活動グループには多くのボランティアがいます。グリーン党员は、比例代表制、即時の決戦投票、公的資金を投入した選挙キャンペーンのような選挙制度改革を推進し、それにより有権者の声を最大限に繁栄し、人・モノ・金の無駄をなくして公平な選挙活動の場を候補者に提供します。

GPCAの幹部会には、労働者、身体障害者、同性愛者、黒人、有色人種、少数派民族、農民、候補者、女性、学生、宗教的でないグリーン党员がいます。

California州グリーン党は、実現可能な平和政策、環境保護に関する見識、社会的公正さを投票者にお約束します。

良識をもって。グリーン党に投票してください。

Green Party of California  
P.O. Box 2828, Sacramento, CA 95812

916-448-3437  
電子メール：[gpcap@greens.org](mailto:gpcap@greens.org) ウェブサイト：<http://www.cagreens.org>

自由意思党

★★★

自由意思党は、アップルパイのようにアメリカ的です。我々には、皆さんと同じように、仕事やビジネス、家族、夢があります。我々は、自由やアメリカの価値を取り戻すために政治の世界に入りました。税金や支出のより少ない政府に向けて努力しており、皆さんの個人的生活を脅かすことはありません。

自分自身を社会的に寛容で、財政的責任を持っていると思う方は自由意思党員です！

我々は、政府ではなく、皆さんが、自分の生活、給料、引退生活、教育や家族をどのように営むかを決定するべきだと信じています。

自由意思党は以下のような皆さんの権利をサポートします：

- 自分の所得は自分のものとする権利。いつでも可能なときに減税または税金免除を実施します。
- 自分のビジネスを運営し、資産を享受する権利。規制緩和と事務手続簡素化により、雇用の増加や賃金の上昇、物価の下落を実現します。
- 子どもに対してあなたがよいと思える教育を与える権利。
- 自分自身のライフスタイルを選択する権利。政府は、人間関係や余暇、医療治療における選択ゆえに、皆さんを犯罪者と見なすべきではありません。
- 人種、性別、宗教、性的嗜好、またはその他の個人的特徴に関わらず、真に平等な待遇を受ける権利。
- 銃を所有する権利。自己防衛は政治的便宜ではなく、権利です。

Californiaには60人以上の選出された自由意思党員がいて、郡全域では、600以上の候補者がいます。我々の選択は増えつつあります。1-877-884-1776に電話するか、<http://www.ca.lp.org>を見て、今日から参加してください！

**Libertarian Party of California**  
14547 Titus Street, Suite 214, Panorama City, CA 91402-4935

**1-877-884-1776 (California Headquarters)**  
電子メール：[director@ca.lp.org](mailto:director@ca.lp.org) ウェブサイト：[www.ca.lp.org](http://www.ca.lp.org)

共和党

★★★

Arnold Schwarzenegger知事がこの州で発揮するリーダーシップが共和党の誇りです。

Schwarzenegger知事はCalifornia州民の負担となっていた自動車税を廃止しました。知事の経済政策はCalifornia州で450,000を超える職を創出しています。知事の労働者補償プログラム改革によって、ビジネス費用は節約され、California州における職場が確保されています。

現在知事が進める戦略的成長プランを通して、知事は道路や橋の補修、California州のインフラストラクチャの再構築をすべて増税なしに行なう計画的なプログラムの基礎を固めています。これは将来のCalifornia州民にとっての新たな職場と機会を創出するものです。

共和党はSchwarzenegger知事の指導のもと、すべてのCalifornia州民に最善の自由と機会を提供します。

わが党の知事およびその他の共和党議員を再選することで、学校が安全で責任ある場所となり、現在の税率は維持され、California州経済は成長を続けることができます。私たちの家族にそして次の世代に機会を提供する、より良いCalifornia州を作り上げるために皆様のご支持をお願いいたします。

**DUF SUNDHEIM, Chairman**  
**The California Republican Party**  
**Ronald Reagan California Republican Center**  
1903 West Magnolia Boulevard, Burbank, CA 91506

**818-841-5210**  
ウェブサイト：[www.cagop.org](http://www.cagop.org)

民主党

★★★

民主党は、州の経済や教育、公共安全、自国の安全を守るために闘っています。

民主党の議会の指導者および州全体の民主党州公務員は、以下を実行しています：

- 学校の説明責任の強化、教師の支援と公共教育の改善の結果、テストの得点が上昇
- 機器および訓練に資金を提供して警察官および消防士を支援
- 厳格な法律を通過させ、攻撃兵器および隠し持たれていた拳銃を街頭や学校から追放
- 患者や医者の手へヘルスケアの決定権を取り戻した、意味のあるHMO改革を成立

民主党知事および州全体の民主党州公務員を選出し、国会および州の立法機関への民主党候補を支援することで、民主党は次の闘いを継続していきます：

- 労働に従事するアメリカ国民のための信頼の高い経済および雇用確保の実現
- 凶悪犯罪をさらに減少させ、地域や学校の安全性を向上
- 女性の選択権の確立
- 社会保障やMedicare給付の保護
- 高齢者向けの安価な処方薬の提供
- 将来の世代のためのより一層の環境保護およびクリーンな環境実現
- 憎悪による犯罪の根絶

電子メールのネットワークを使用して、我々の党に参加してください。ともにより良いCalifornia州を作り上げていきましょう。

**SENATOR ART TORRES (Ret.), Chairman**  
**California Democratic Party**  
1401 21st Street #200, Sacramento, CA 95814

**916-442-5707 / 213-239-8730 FAX: 916-442-5715**  
電子メール：[info@cadem.org](mailto:info@cadem.org) ウェブサイト：[www.cadem.org](http://www.cadem.org)

自然法党からの政党声明は受領されていません

★★★

## 提案第81号

上院議員の法案1161により提案されたこの法律（2004年制定法第698章）は、California州法第XVI条の規定に従い州民に対し提出される。

この州民発案による法案は、カリフォルニア州憲法に項を追加する。したがって、新規部分が明確となるよう、追加が提案されている条項はイタリック体で表記されている。

### 提案された法律

第1項 教育法第11部に第12.5章（第20020項以降）を以下のように追加する：

#### 第12.5章 2006年CALIFORNIA州読み書き能力向上ならびに公立図書館建設及び改築のための公債法

##### 第1条 一般条項

20020. 本章は、2006年California州読み書き能力向上ならびに公立図書館建設及び改築のための公債法として知られ、引用されるものとする。

20021. 州議会は以下を確認し、宣言する：

(a) 読み書き能力は、経済と社会における発展の基礎である。  
(b) 公立図書館は、教育制度において肝要な役割を果たす。公立図書館は、就学前幼児、学習活動に従事していない大人、高齢者市民、あらゆる段階の学生を含む、Californiaの全住民を対象に、情報源やサービスを提供する。

(c) 図書館は多くの場合、学習ひいては自立につながる情報源の利用機会をコミュニティに提供する唯一の公共機関としての役割を担う。

(d) 公立図書館の施設建設・改築は、Californiaの公教育制度における読み書き能力プログラム利用機会拡大、ならびにCalifornia州の全居住者向けの公立図書館サービス利用機会拡大のために必要である。

(e) 図書館施設の必要性は引き続き増大する。州立図書館が集積した2003年度必要評価で、公立図書館への資金に20億ドル（\$2,000,000,000）以上が必要だということがわかっている。

(f) 2000年3月、California州の投票者は図書館建設・改築費として3億5000万ドル（\$350,000,000）の公債法案を承認した。

(g) 申請者から圧倒的な反響があるため、California公立図書館建設・改築役員会は、公債による追加資金不足を理由に、最終的には全申請者のおよそ75パーセントを却下せざるえなくなる。

20022. 本章に使用されているとおり、次の用語は次の意味をもつものとする：

(a) 「委員会」は、本章の目的達成のために、第19972項にしたがい設置され、第20040によって引き続き存続するCalifornia図書館建設・改築財務委員会を意味する。

(b) 「基金」は、第20024項にもとづいて設置された2006年度California公立図書館建設・改築基金を意味する。

(c) 「役員会」は、第20023項にしたがい設置された2006年度California公立図書館建設・改築役員会を意味する。

20023. (a) 2006年度California公立図書館建設・改築役員会をここに設置する。

(b) 役員会は、州立図書館長、出納官、財務局長、州下院議長により指名された州下院議員1名、上院議員委員会により指名された上院議員1名、ならびに州知事により指名されたメンバー2名で構成される。

(c) 役員会のメンバーである議員は、役員会の任務への参加が州議會議員としての職務に抵触しない範囲で、会合を持ち、その任務に参加する。本章の目的のために、役員会のメンバーである州議會議員は本章主題の合同委員会を設立する。

##### 第2条 プログラム規定

20024. 本章にしたがい発行および売却される公債の収益は、ここに設置された2006年度California公立図書館建設・改築基金に供託される。

20025. 第20049.5項に別途規定されている場合を除いて、基金に供託される資金は全額、政府法規の第13340項にかかわらず、引き続き

州立図書館長に対して予算配分され、第20026項で規定されている目的達成のため、公立図書館施設の所有・維持のプロジェクト申請時期に認可された市、郡、市および郡、または図書館選挙区のいずれにも助成金として使用できる。

20026. 受領者は、第20025項にしたがい認可の助成基金、ならびに第20033項による地方政府のマッチングファンドを、次の目的のいずれに使用してもよい：

(a) 新しい施設の取得または建設、あるいは既存の公立図書館の増築。

(b) 副項 (a) の目的達成のために必要な土地の取得。

(c) 公立図書館施設への転換を目的とした、既存の公立図書館施設やその他の施設の再設計あるいは再建。本章にしたがい認可された助成金を使用する再設計および再建プロジェクトには、インターネットや同類のコンピュータ技術に対応するように電気系統やテレコミュニケーションシステムの必要な機能向上の措置が含まれる。

(d) 施設の全面的な運営に必要な設備・備品の調達や設置が本章にしたがい資金確保された建設あるいは再設計プロジェクトの一環である場合、その調達や設置あるいはその両方。

(e) 本章にしたがい認可されたプロジェクトの計画や実施に必要なサービスを提供する建築家、エンジニア、その他専門職が請求するサービス料金支払。

(f) 当該サービスを申請者の管轄者が必要とし、公共土木工部局や同様の部、あるいは専門サービスを提供する別の部がそのサービスを提供する場合、本章にしたがいそのプロジェクトに対し直接請求されるサービス料金。

20027. (a) 第20026項、副項 (b) にしたがい土地取得の助成金申請が含まれないプロジェクトに関しては、本章にもとづき、公立図書館施設を現在未所有である土地に取得、建設、再設計、または再建する助成金の申請者は、民事手続法規の第1255.410項にしたがい申請の際に土地収用措置の際、発行され申請者に土地所有権利を与える裁判所命令写しを添える場合は土地を所有するという、本章にしたがって採用の管理条件に、準拠するものとみなされる。

(b) 本章で使用、あるいは第20030項にしたがい役員会採用のいかなる規則、規制、政策で使用される「土地の購入」ならびに「土地の取得」という用語には、公用徴収権による土地取得が含まれるがこれに限定されるものではない。この目的において、適格な取得費用は、民事手続法規第3部、表題7、第9章、第4条（第1263.310項以降）で定義されている通り、不動産の時価に照らして公正なものとする。ただし、土地取得に必要な助成金申請の提出後までに土地所有権が譲渡されない場合、適格な取得費用は地価評価額を超えてはならない。

20028. 第20025項にしたがい認可の助成基金、あるいは第20033項による地方政府のマッチングファンドは、次のいかなる目的にも使用してはならない：

(a) 書籍ならびにその他図書館資料。

(b) 次の費用を含むがそれに限定しないプロジェクトの管理費用：

(1) 助成金申請準備。

(2) 地方政府による拠出金の調達。

(3) 投票者によるプロジェクト承認の獲得を目的とする選挙の実施。

(c) 第20048項を含むがそれに限定しない本章に明示のものを除いて、第20026条に明記の認可済目的で発生する直接費用を超過する、借款協定あるいは買受特約付き賃貸借協定の費用を含むがそれに限定しない本プロジェクトの資金確保にかかる利子またはその他維持費。

(d) すでに抱えている施設運営費、人件費、物品調達費、その他図書館運営費。

20029. 本章により認められた助成金によって部分的に資金確保されたプロジェクトの建設契約はすべて、公的契約法規第2部門の第3部（第20100項以降）にしたがい競争入札により契約発注される。

20030. 本章は州立図書館長が管理する。役員会は本章施行に関する規則、規制、政策を採択する。

20031. 市、郡、市および郡、または図書館選挙区は、次の通り本章にしたがい州立図書館長に助成金申請を行なうことができる：

(a) 各申請は、第20026項で認可された目的達成のためのプロジェクトに対するものである。

(b) 申請は、建設の入札広告が既に出ているプロジェクトに対しては提出できない。

(c) 申請者は、1件のプロジェクトにつき5万ドル (\$50,000) 未満を申請する。

20032. 助成金抛出先決定の際、役員会は、第20031項により提出された公立図書館施設建設あるいは再建の申請を検討し、基金を次の方法で割り当てる：

(a) 州立図書館長が有資格であるとみなし、2000年度California読み書き能力向上ならびに公立図書館建設及び改築のための公債法の第3回申請受付時に申請を提出したが資金確保されなかった申請者を第一に優先する。これらの申請に対して役員会が抛出する金額は、第20038項により認可された合計金額の50パーセントを超えてはならない。

(b) 第20030項により規制が採用されるまでは、2000年度California読み書き能力向上ならびに公立図書館建設及び改築のための公債法(第12章(第19985項以降))が本章の管理を支配する。

(c) 2000年度California読み書き能力向上ならびに公立図書館建設及び改築のための公債法にしたがった第3回申請受付時に抛出されない基金は、本章により競合的に抛出先を決定する。

(d) (i) パラグラフ(2)に規定のものを除き、2,500万ドル(\$25,000,000)を次の全必要条件を満たす共同利用プロジェクトで使用できるようにする：

(A) 共同利用プロジェクトは1つまたは複数の公教育施設で行なわれる。本項の目的において、「公教育施設」とは次のいずれかを意味する：

(i) 幼稚園から12年生まですべてを含む教育環境の組合せを維持する教育学区。

(ii) 郡教育庁。

(iii) コミュニティカレッジ区。

(iv) California州立大学キャンパス。

(v) California大学キャンパス。

(B) 共同利用プロジェクトのパートナーとして参加する1つまたは複数の公教育施設は、第20033項副項(a)にしたがい必要な地方政府が抛出する35パーセントのマッチングファンドの最低でも50パーセントを提供する。

(C) 提案された共同利用プロジェクトが低所得区域に設置されるように考慮される場合がある。

(D) 提案された共同利用プロジェクトが学力指数で低得点を示す公立学校がある区域に設置されるよう考慮される場合がある。

(2) 2010年3月2日までに、本章により共同利用プロジェクトを承認された全申請の合計金額がパラグラフ(1)による共同利用プロジェクトで使用可能とされる合計金額を超過する場合、共同利用プロジェクトの資金確保は本章のもと役員会が使用可能なその他の基金から抛出することができる。

(3) 2010年3月2日までに、本章により共同利用プロジェクトを承認された全申請の合計金額がパラグラフ(1)による共同利用プロジェクトで使用可能とされる合計金額を下回る場合、パラグラフ(1)にしたがい残余の基金は本章のもと副項(c)に明示された同様の方法で競合的に抛出先を決定するその他の助成金に使用できる。

20033. (a) 助成金の各受領者は、プロジェクト費の35パーセントに等しい金額を可能な資金源からマッチングファンドとして捻出する。プロジェクト費の残り65パーセントは、プロジェクト1件につき最高200万ドル(\$20,000,000)まで、基金から割り当てられる。

(b) 認められるマッチングファンドは、州立図書館長への申請提出5年前以降に抛出された、第20026項に明記の部類の現金支出である。副項(c)に記載の場合を除き、現物支払はマッチングファンドとしては認められない。

(c) 州立図書館長への申請提出の5年以上前に購入された土地を含むがそれに限定しない、施設敷地としての利用を目的に寄付または取得された土地は、申請日付けの地価評価額で、地方政府が抛出する必要な35パーセントのマッチングファンドの一部として算入することができる。本副項は、投票者が承認すれば、第68部(第100400項以降)、第68.1部(第100600項以降)、第68.2部(第100800項以降)により認可された基金を使って取得した土地には適用されない。

(d) 州立図書館長への申請提出の5年前以上に購入した計画や見取図を含むがそれに限定しない、図書館改築ならびに新設用の計画や見取図費に対し建築家に支払う費用は、地方政府が抛出する必須の35パーセントの基金の一部として算入することができる。

20034. (a) 申請が提出されているプロジェクトのコスト見積もりは、申請者の地域で標準とされる公共建設費用に準拠したものでなければならない。

(b) 該当地域における公共建設費用の標準を超過するプロジェクトの建設を希望する申請者は、プロジェクト費用の残余額を別の財源から確保できると保証する場合、プロジェクト1件につき最高2000万ドル(\$20,000,000)までで標準費用の65パーセントを超過しない助成金を申請することができる。

20035. 役員会が申請を承認、州立図書館長が委員会への要請にその申請を含んだ後は、申請者に与えられる基金の金額を増額してはならない。プロジェクトの実際の費用が変化した場合は、すべて申請者の責任とする。プロジェクト費用を超過して基金が与えられた場合、申請者はプロジェクト費用超過分の金額を基金に返還する。申請者が役員会により基金の抛出先として決定されたにもかかわらずプロジェクトを実施しないと決断した場合は、受けた助成金をすべて基金に返還する。

20036. (a) 第20032項に明示の優先順位決定の一環として行われる申請の再審査において、役員会は次の要因をすべて検討する：

(1) 市街地、郊外、田園地方の必要性。

(2) 地域内の既存図書館施設の築年数と状態。

(3) 図書館サービス地区居住者の需要に対する、既存図書館施設の不十分性。

(4) 図書館サービス地区居住者の需要に対する、提案されたプロジェクトの対応度。

(5) 図書館が適切な電子技術を提案されたプロジェクトに統合する度合い。

(6) 提案されたプロジェクトならびにその利用目的に対する提案された敷地の適確度。

(7) 提案された図書館プロジェクトが完成した際の同プロジェクトに対する、申請提出地域機関による開館、運営、維持に伴う財務責任。

(b) 申請提出後に、申請評価を修正するような実体変化が発生する場合、州立図書館長は役員会の検討用に申請者から書面による追加の提示を受け取る場合がある。

20037. (a) 本章にしたがい受領した助成金で取得、建設、再設計、再建された施設または施設の部分は、プロジェクト完成後最低20年間は公立図書館による直接サービス専用として使用される。

(b) 副項(a)に記述の通り、本章のもとプロジェクトに対する資金確保から発生した、州が土地や施設、あるいはその両方に持つ財務利害はいかなるものも、州立図書館長によって、代行として公立図書館による直接サービスを目的に取得された敷地や建設された施設との交換を通じて移譲することができる。

(c) 本章にしたがい受領した助成金で取得、建設、再設計、再建された施設または施設の部分が副項(a)に明記の期間終了前に図書館による直接サービスで使用されなくなる場合、役員会は、助成

金受領者またはその後継者から、施設あるいは該当部分にかかった元の費用に対する助成金元金として、その図書館による直接サービスでの使用が中止した時点での施設あるいは該当部分に同割合の金額返済を要求する権利を有する。本副項の目的達成のため、施設あるいは該当部分の価値は、役員会と助成金受領者あるいはその後継者双方の合意、あるいは合意を目的とする最高裁判所での法的措置により決定される。

(d) 政府法規第16724項、副項 (f) に含まれる他のどの条項にもかわらず、副項 (c) により返還された金額はすべて基金に寄託され、別のプロジェクトへの助成金として使用されることとする。

### 第3条 財政条項

20038. 第20046項にしたがって発行される借換債を除く総額6億ドル (\$600,000,000) を超過しない公債、すなわち必要な金額の公債を、本章、これにはすべての修正すべき法令および補正すべき法令を含む、第16724.5項にしたがって使用する基金への算入ならびに本章に記載される目的を履行するため、および総義務公債経費回転資金への返済に使用するために、発行および販売することができる。公債は、販売される場合、California州の正当な拘束義務となるものとし、California州の十分な信頼と信用によって、今後、支払い期日が到来して支払い可能となれば、公債の元本と利子両方が期日通りに支払われることを保証する。

20039. 本章により権限が与えられた公債は、州総合義務公債法 (政府法規第2編、第4部門、第3部の第4章 (第16720項より開始)) に規定されるとおり、準備、作成、発行、売却、支払い、償還がなされるものとし、同法のその他全ての条項は、当該公債および本章に適用されるとともに、本章において完全に発布されたかのように、これにより本章に編入される。ただし本章に合致しない場合があるという点で政府法規第16727項は除く。

20040. (a) 本章の目的において、第19972項に設立されるCalifornia図書館建設・改築融資委員会は、引き続き存続し、本章が目的とする州総合義務公債法で使用される用語としての「委員会」である。

(b) 州総合義務公債法の目的において、第20023項にしたがって設立の2006年度California図書館建設・改築役員会は役員会を設置する。

20041. 委員会は、本章、これにはすべての修正すべき法令および補正すべき法令を含む、にしたがって権限を与えられた公債の発行が、本章で指定された活動を実行するために必要または望ましいかどうかを判断し、必要または望ましい場合には、発行および販売する公債の金額を決定するものとする。そのような行動を段階的に実行するために公債の連続的な発行の権限付与および売却を行うことができ、権限が与えられたすべての公債を一度に売却する必要はない。

20042. このような公債は毎年、同じ方法で収集され、また同時に、他の州の歳入、さらに州の経常収入、各年の公債の元本および利子の支払いに必要な金額の合計も収集される。このような追加的な金額を収集するのに必要なそれぞれの法令およびすべての法令を実行することが、歳入の収集を行う職務に関する法によって委任された担当官の職務である。

20043. 政府法規の第13340項にもかわらず、次の総額に等しい金額が、本章の目的のために、州財務省の一般財源からこれにより割り当てられる:

(a) 本章にしたがって発行および販売される公債のうち、支払い期日が到来して支払い可能となったものの元金および利子の支払いのために、1年間に必要な金額。

(b) 会計年度に関係なく割り当てられた、第20044項の履行に必要な総額。

20044. 本章の実行のために財務局長は、本章の実行のために販売の権限を与えられた公債のうち、未販売分を超えない金額を一般財源から控除することができる。引き出された金額は、資金に寄託されるものとする。本項にもついで使用できる資金はすべて、本章にしたがって資金が一般財源から引き出された期間における共同出資口座の金額

で得られる割合の利子とともに、本章の実行を目的とした公債の販売によって得られた資金から、一般財源に返還するものとする。

20045. 役員会は、本章を実行する目的で、政府法規第16312項にしたがって、共同出資口座から融資を行うために共同出資役員会を要請することができる。要請される金額は、本章を実行する目的のために売却することについて委員会が決議により権限を与えた公債の、未売却部分の金額を上回ってはならない。役員会は、共同出資役員会が融資を受け、かつ返済するために必要な書類を作成するものとする。融資された金額は、本章にしたがって役員会により割り当てられることになる基金に寄託されるものとする。

20046. 本章にしたがって発行され売却された公債は、政府法規の第2編、第2部門、第3部、第4章の第6条 (第16780項以降) にしたがって、借り換え公債の発行により返済することができる。本章に記載される州の選挙人による公債発行の承認には、当初発行された公債または以前に発行された借り換え公債の返済のために発行される公債の発行に対する承認が含まれるものとする。

20047. 本章の他のどの規定、または州総合義務公債法にかかわらず、連邦税の目的のために総収入から公債の利子を削除するという公債顧問の意見を含み、この章にもついで出納官が公債を販売した場合、一定の条件にもついで、出納官は公債からの収益の投資用の口座とこれらの収益をもとにした投資収益の口座を別々に設ける場合がある。出納官は、いかなる手数料、戒告、他の米国連邦法における必要な支払いを賄うためにこういった収益または利益を利用またはその使用を管理することができ、または米国連邦法において必要なまたは望ましい公債の収益の投資および使用に関して他の措置を講じ、こういった公債の免税状態を維持するとともに、州の資金に利するように米国連邦法に基づいて何らかの利益を得ることができる。

20048. 本章にしたがって売却された公債についての手数料および未払い利息に由来して基金に寄託された全額は、基金に積み立てられるものとし、公債の利子の支払いのためのクレジットとして一般財源に送金できる状態にしておくものとする。

20049. 州議会は、本章により権限が与えられる公債の売却による資金は、California州法第XIII B条で使用されている用語である「税収益」ではなく、これらの資金の支出には同条により課される制限が適用されないことを、ここに確認し明言する。

20049.5. 本章にしたがって基金に算入された金額は、本章により州立図書館長による助成金申請者への技術的援助提供において発生する費用を含むがそれに限定しない、本章による助成金対象プロジェクトの直接管理で発生するオフィス費、人件費、その他慣習的で通常の費用としての実質金額を、年度予算条例において州立図書館長に割り当てることができる。

## 提案第82号

## 第1項 表題

この法案は「就学前全児童教育法」と称され、引用されるものとする。

## 第2項 認定と宣言

California州民は以下の点を認識し宣言する：

1. 質の高い就学前教育プログラムに参加することは、児童が学校において教育的発展を遂げ成功するための重要な鍵を握っている。研究によると、質の高い就学前教育プログラムに参加した児童は、3年生までに読解力を身に付け、高校を卒業して大学・短大に進学する率が最も高い。質の高い就学前教育プログラムに参加していない児童は、低学年で同級生に後れを取り、就学年代を通じて成績が劣る率が高い。

2. 質の高い就学前教育プログラムにより、児童は3年生までに優れた読解力を身に付けることができ、特別教育や留年・脱落防止のための施策の必要性も低減できる、また高校卒業率および大学・短大進学率も引き上げられるため、結果としてK-12公立学校自体も強化することになるという研究結果が報告されている。質の高い任意の就学前教育プログラムに子弟を送る機会を親が持たないことが原因で、州のK-12公立学校にはすでに悪影響が現れている。

3. California州の児童が質の高い安価な就学前教育プログラムに参加できる率は非常に少なく、California州は就学前教育プログラムへの参加で全米に後れを取っている。全州の公的資金による就学前教育プログラムの3/4は入学待ちの児童を抱えている。中流階級の家計は、公的資金によるプログラムへの参加が許される所得限度を超えているが、私立学校の学費は高額すぎて払えないことが多い。公的資金によるプログラムへの参加資格がなく、州立大学の年間学費を上回ることも多い私立の就学前教育の学費には経済上耐えられない家庭があるという問題は問題である。

4. 全児童のための質の高い就学前教育プログラムに賢い投資をすることにより、K-12公立学校の質を改善し犯罪や福祉依存率も減少でき、また、学校生活の第一歩で成功した児童は生涯所得も増加するため、投資額1ドルにつき納税者の税金を2.62ドル節約するという結論が最近の研究で出されている。

5. 質の高い就学前教育プログラムに児童が早期に参加することで、その後の退学や犯罪行為への加担、服役の可能性が低下するとの研究報告もあり、警察関係者も就学前全児童教育法を支持している。

6. 質の高い就学前教育プログラムへの参加の重要性は、児童の脳の発達に関する科学的な知識にも裏付けられている。脳の発育の90パーセントは、ほとんどの児童が幼稚園に入学する以前の5歳までに起こる。

7. 質の高い就学前教育プログラムは、親がその子弟の教育に従事し、子弟の就学期間を通して教育に関与するよう習慣づける上で重要な機会を提供する。質の高い就学前教育プログラムは、子弟の早期教育に対してより深く関与するのに必要な道具と支援を親に提供する。

8. 早期教育および就学前教育で特別な支援の必要な児童に介入することにより、費用のかかる特別教育サービスの必要性がその後減少するという研究報告もある。

9. 質の高い就学前プログラムにより、英語学習者の英語能力発達と就学準備の目標達成が容易になる。

10. 研究によると、優秀な教師は、就学前児童の就学準備の度合いの向上に貢献する。すべてのCalifornia州の児童は、年齢に即したカリキュラムを使用し、十分な訓練を受けた教師が教える質の高い就学前プログラムに参加するに値する。現在、California州の多様な就学前児童に質の高い指導を行える教員は大幅に不足している。就学前教育に携わる教員および教育助手の専門資格のレベルを上げるには、教員および教育助手に時間を与え、高水準達成に必要な支援を提供する必要がある。また就学前教育を担当する次世代の教員および教育助手の養成に必要な早期学習プログラムを、California州の中等後教育機関において導入する必要がある。

11. 納税者は、教育的かつ財政的に公に説明責任がある、全児童就学前教育参加プログラムを有する資格がある。これには予算を質の高い就学前教育への参加機会の提供にのみ抛出し、運営費の上限や財源の不正利用に対する処罰なども含まれるべきである。

## 第3項 目的と意図

児童の脳の早期発達のための機会を最大限活用し、読解力を取得して学校でもその後の人生でも成功を収めるために必要な技能をすべての児童が取得できるようにし、学校生活の第一歩で成功する機会をすべての児童に提供し、州のK-12公立学校の評価を向上させ、質の高い就学前教育プログラムへの戦略的投資からの実証された経済的リターンを大幅に引き上げ、子弟が今後の人生で成功を収めるために必要な質の高い就学前教育の費用を中流階級の家計が負担できないことが多いというCalifornia州の就学前教育の危機に対処することを目的として、California州民は本提案により就学前全児童教育法を制定するものである。本法の目的は次のとおりである：

1. 幼稚園入園1年前のすべての児童に、質が高く、支払い能力の有無に関係なく利用可能で、非官僚主義的で財政責任のある形で管理される任意の就学前教育システムを提供すること；

2. 該当するすべての児童に、年齢と発達段階に応じた州全体の就学前教育規準およびガイドラインを満たす、質の高い就学前教育への平等なアクセスを確保すること；

3. プログラムが本法に準拠することを条件とし、学区およびカレッジ、大学、コミュニティ・カレッジ提供のプログラムを含むさまざまな就学前教育プログラムや、少なくとも幼稚園から3年生までの学級を拠点としたチャータースクールセンター、さらにファミリーチャイルドケアプログラムを含むその他の認可を受けた就学前教育提供者への児童のアクセスを確保すること；

4. 地域の必要性を満たし本法のすべての要件を充足するため、現存の就学前教育システムの上に、州の公立学校教育長および郡の学校教育長、またはそれに代わる地域管理者が管理する、責任あるプログラムを作成すること；

5. 就学前教育に携わる教員の専門資格を高め、優秀な教師の数を増加し、これらのより高い基準を満たすのに必要な時間と支援を提供すること；

6. 本プログラムに参加する教師および教育助手が十分な訓練を受け正当な賃金を得ることを要求すること；

7. 本プログラムに参加する児童のために従事し、プログラム参加資格のある児童を受け入れるのに十分な施設および教職員を確保すること；

8. 幼稚園入園前のCalifornia州児童に質の高い就学前教育プログラムを提供するのに必要な、信頼性の高い資金の流れを提供すること；

9. 本プログラム維持のために一般財源歳入から予算を支出する必要がないよう、就学前全児童教育プログラムの予算を全額抛出し、さらに州または地方の教育基金への抵触を禁止すること；

10. 定期的に独立した会計監査とプログラム評価を要求し、本プログラムが本法の目標に合致していること、就学前の全児童に対する教育への支払に保持された資金が厳格に管理および計上されていること、運営支出に厳格な制限があること、州民にプログラムの質および財政責任について適切な情報を提供していることが確実に実現されるようにすること。

## 第4項 第4項を以下の通りCalifornia州憲法第IX条に追加する：

第4項 (a) 州は就学前全児童教育法に従い、幼稚園入園1年前のすべての児童に自発的就学前教育プログラムを提供するものとする。就学前全児童教育法に規定のとおり、就学前児童は州憲法第1条第7項および合衆国憲法の下で初等教育を受ける児童が享受するのと同じ保護権を有するものとし、初等教育を受ける児童に将来適用される可能性のあるのと同様の保護を受けるあらゆる権利は、就学前全児童教育法に明示的に規定される場合を除き、就学前の児童にも適用されるものとする。

(b) 本憲法のその他のあらゆる条項にかかわらず、郡の学校教育長およびそれに代わる地域管理者、州の公立学校教育長は、就学前全児童教育法に規定されているとおり、就学前全児童教育法で規定された資金割り当てを含む就学前全児童教育プログラムを管理し、就学前全児童教育法で規定された資格要件に合致する就学前教育プログラムの提供者を選定、承認する権限を有するものとする。

(c) 就学前全児童教育法において、就学前全児童教育プログラムの提供者は、就学前全児童教育法に規定されているとおり、州の公立学校教育長およびプログラムの所在する郡の学校教育長の管理および監督に準拠するものとする。

(d)(1) 就学前全児童教育法により賦課された税金からのすべての歳入は、本提案により州財務省に設立される就学前全児童教育基金に貯えられる。この基金は、就学前教育の提供を目的とした信託基金として保管され、財政年度にかかわらず本目的のためにのみ継続的に割り当てられるものとする。

(2) 就学前全児童教育基金、および就学前全児童教育法に準拠して設立されたその他のあらゆる基金は、就学前全児童教育法で承認された目的もしくはプログラム以外のいかなる目的もしくはプログラムに使用することはできず、また州の一般財源もしくは州のその他の基金、郡のいかなる基金、その他のあらゆる団体へも貸付が許されない。また、就学前全児童教育法で承認された目的以外のいかなる目的でも、州議会またはその他のいかなる州もしくは地域機関が当該基金の借入を行うことはできない。

(e) 本憲法のその他のあらゆる条項にかかわらず、就学前全児童教育法により賦課された税金からの歳入は2005年1月1日以後成立したあらゆる州の支出または資金割当限度の計算において、「歳入」もしくは「税金」とみなされないものとする。また、その支出もしくは資金割当は、その日以後成立したあらゆる条項に従い行われた減額もしくは制限の対象とはならないものとする。

**第5項 第14項をCalifornia州憲法第XIII条Bに以下のとおり追加する：**

第14項 (a) 本条において、政府の各団体の「制限に準拠した予算割当」には、就学前全児童教育法により設立された就学前全児童教育基金からの歳入の割り当てを含まないものとする。

(b) 本条において、「税収」には就学前全児童教育法により賦課された税金からの歳入は含まれないものとする。

(c) 政府のいかなる団体の割当制限調整は、就学前全児童教育基金から割り当てられている、または同基金に預託されている歳入の結果として、第3項に従い必要でないものとする。

**第6項 第8.3項をCalifornia州憲法第XVI条に以下のとおり追加する：**

第8.3項 (a) 第IX条の第4項、細則 (d) に従い割り当てられた予算および就学前全児童教育法において、その他のあらゆる財源から割り当てられた予算は、いずれも第8項の細則 (b) のパラグラフ (2) および (3) に記載されている「第XIII条Bに従い割り当てられた税金の一般財源歳入からの学区およびコミュニティカレッジ区への割当総額」とはみなされないものとする。

(b) 就学前全児童教育法に従い賦課された税金からの歳入は、第8項の細則 (b) のパラグラフ (1) で使用されている「第XIII条Bに従い割り当てられる一般財源歳入」とはみなされず、また第8項に記載されている「1人当たりの一般財源歳入」の決定で考慮されないものとする。

(c) 就学前全児童教育法に従い賦課された税金からの歳入は、教育目的での資金支出の最低限度を設定し、2005年1月1日以後制定されたその他のあらゆる条項において一般財源歳入とみなされないものとする。

**第7項 第1.5章(第14110項以降)を、教育法規表題1第1節第9部に以下のとおり追加する：**

#### 第1.5章 就学前全児童教育法

##### 第1条 一般条項

14110. (a) 本章は、California州憲法第IX条第4項に定められた就学前全児童教育法の要件を実行するものである。本章全体で使用される「本法」は就学前全児童教育法を指す。

(b) 本法の発効日から4年後に、すべての就学前児童は、所得にかかわらず、本法の要件を満たす就学前全児童教育プログラムに1年間アクセスできるものとする。本法において、「就学前児童」とは、本法の発効日またはそれ以後に生まれた、幼稚園入園の1年前の児童を意味するものとする。

(c) 第14132項細則 (d) に記載された場合を除き、就学前全児童教育プログラムは無料かつ就学前児童を対象とした任意のものとし、少なくとも次のすべてを含むものとする：

(1) 年間180日提供される、1日当たり3時間の指導プログラム；

(2) 年齢および発達段階に相応で、州の公立学校教育長により採択された全州の就学前学習規準およびガイドライン、適切な指導の実践に基づき、初等教育についての全州の教育規準に沿ったカリキュラム；

(3) プログラム向けに最低1名の教師および最低1名の教育助手があり、その教師および教育助手が第14111項の細則 (a) および (b) の教育要件を満たす、児童数が20名以下の学級。これら教師および教育助手が第14111項の細則 (a) および (b) の教育要件に準拠するまで、プログラムは最低1名の教師のいる、児童数が24名以下で成人と児童の比率が1対8以下の学級を提供するものとする。

##### 第2条 指導スタッフ

14111. (a) 2014年7月1日までに、第14118項および14135項に従い就学前全児童教育の提供者として選択および認定される、就学前全児童教育プログラムの教師はすべて学士号を取得しているものとし、また早期学習の課程を最低24単位を取得しているものとする。また、当該プログラムにおけるすべての教育助手は、早期学習課程の24単位を含み、カレッジレベルで最低48単位を終了しているものとする。

(b) 2016年7月1日までに、第14118項および14135項に従い就学前全児童教育の提供者として選択および認定される、就学前全児童教育プログラムの教師はすべて、第14112項に規定のとおり学士号を取得しかつ早期学習の教員免許を取得するものとする。2010年7月1日以前に教員免許を取得し早期学習の課程で24単位を取得した者の場合には、複数教科の教員免許を取得しているものとする。

(c) 2014年7月1日以前に、就学前全児童教育プログラムの教師は少なくとも2005年1月1日時点で施行されているCalifornia州規則集の表題5、第8部、第1章、第5条、第80112項の教育要件を満たすものとし、また就学前全児童教育プログラムの教育助手は少なくとも2005年1月1日時点で施行されているCalifornia州規則集の表題5の要件を満たすものとする。

14112. 2008年7月1日までに、州の公立学校教育長はコミュニティカレッジを含むCalifornia州の公立カレッジおよび大学と共同で、第14111項の細則 (a) および (b) の要件を満たす早期学習教員免許を開発し、認定および実施を行う教員委員会に提出するものとする。教員免許委員会はまた、第14111項の細則 (a) および (b) の要件を満たす、その他の早期学習教員免許も認定することが可能である。

14113. (a)(1) 2008年1月1日までに、州の公立学校教育長はコミュニティカレッジ制度を含むCalifornia州の公立カレッジおよび大学制度ならびに私立のカレッジおよび大学と共同で、郡の学校教育長の、就学前全児童教育プログラム向け教師および教育助手の必要性の評価に基づき、要員開発計画を策定するものとする。

(2) この計画に従い、コミュニティカレッジ制度を含むCalifornia州の公立カレッジおよび大学制度は、その他の制度と協議の上および早期学習における調整ならびにカレッジ段階の課程や学位プログラムを進展させる形で、州の公立学校教育長に就学前全児童教育基金の整備のための予算支出を申請することが可能である。これらのプログラム向けの就学前全児童教育基金の使用は10年間に限定されるものとし、また10年間の総費用は5億ドルを超えないものとする。コミュニティカレッジ制度を含むCalifornia州の公立カレッジおよび大学制度は、州がこの10年間の間にこれらの目的に追加予算を提供する義務を負わないことを条件に、これらの課程および学位プログラムを提供するために、その予算の範囲内で支出を振り替えることが可能である。10年の期間後にこの目的での一般財源歳入の割り当てが必要になることを回避するため、就学前全児童教育法の直接の結果、コミュニティカレッジ制度を含むCalifornia州の公立カレッジおよび大学制度がCalifornia州の学生のその時点での通常の必要性を満たすために通常以上の費用を負担しなければならない事態が発生した場合に限り、州の公立学校教育長は10年経過後に就学前全児童教育基金もしくは就学前全児童教育準備金から追加資金を割り当てることが可能であるとされる。

(b) 2007年7月1日までに、California州学生支援委員会は、州の公立学校教育長と協議の上、全日制もしくは定時制の学生向け資金援助およびその他の支援のためのプログラムを制定し、質の高い教師および教育助手が本法で制定される計画に従い確保されるようにするものとする。本プログラム向けの就学前全児童教育基金の使用は10年間に限定されるものとし、また10年間の総費用は2億ドルを超えないものとする。本プログラムに従い提供される財政支援およびその他の支援は以下のすべてとする：

- (1) 資金を最も必要としている学生の利用が優先されること；
- (2) 受領した州の支援の総額に見合う期間、就学前全児童教育プログラムに従事する学生に限定すること；
- (3) 就学前全児童教育のすべての教師および教育助手に対する需要が最も大きい地域で従事する学生および早期学習プログラムに従事した証明可能な経歴がある学生の利用が優先されること。

14114. (a) 就学前全児童教育プログラムの教師および教育助手には、第14111項で制定された基準に達するまで昇給を受け、これらの基準を満たした後は、第14120項の細則 (b) パラグラフ (13) に従い、各郡の計画で定められた給与が支払われるものとする。

(b) 1日に2つの就学前全児童教育セッションを教えるために雇用された就学前全児童教育のすべての教師、または1日に2つの就学前全児童教育セッションを教えるために雇用された就学前全児童教育のすべての教育助手は、就学前全児童教育基金から受領する賃金および手当を含む給与において、フルタイムの就学前全児童教育プログラム被雇用者とみなされるものとする。

14115. (a) 公立学校およびチャータースクール、認可を受けたその他の就学前教育提供者を含む就学前全児童教育提供者としての雇用の被雇用者に代表権および集団交渉権を提供し、就学前全児童教育提供者としての雇用の義務と被雇用者の権利について画一的な制定をするため、本法は就学前全児童教育提供者としての雇員に対して、州および郡の予算支出および管理、責任、裁可に基づき、画一的な要件および規程を制定する。

(b) 就学前全児童教育プログラム提供者の被雇用者のための組合の代表手続および集団交渉制定において、就学前全児童教育プログラム提供者としての雇員は、予算受領の条件として、また郡の学校教育長もしくは州の公立学校教育長、それに代わる地域管理者との就学前全児童教育プログラムの条件および管理、監督についての合意条項に従い、第14118項に準拠して政府法規の第3540.1項の細則 (n) で定義された就学前全児童教育プログラムの雇員とみなされるものとし、政府法規の表題1、第4部、第10.7章 (第3540項以下) が当該の雇員に適用されるものとする。

(c) 学校区もしくは郡教育事務局でない就学前全児童教育プログラムの雇員に関して、代表の範囲には、政府規則の第3543.2項で定義されたとおり、被雇用者の懲罰および解雇も含まれるものとする。

### 第3条 管理

14116. (a) 州の公立学校教育長は、就学前全児童教育法を管理し、各地域の計画を見直し承認し、郡の学校教育長への予算配分を承認するものとする。州の公立学校教育長は、第14130項で制定された上限内での運営費割り当て方法を決定する前に、郡の学校教育長に相談するものとする。

(b) 本項の細則 (a) で規定された管理責任に加え、州の公立学校教育長は、郡の計画に従い実行されたアウトリーチの他に、郡内の就学前児童の親、特に十分な対策が取られていない郡の親に就学前教育の重要性および利用可能性、子弟の就学前全児童教育への参加手続きについて知らせることが重要であると判断した場合、地域コミュニティを対象としたアウトリーチを行う責任を負うものとする。

(c) 州の公立学校教育長は以下の点について責任を負うものとする：

- (1) 就学前全児童教育施設の州全体での必要性の評価；
- (2) 郡の施設計画および準備金の見直しおよび評価；

(3) 第14134項により制定された郡の施設準備金口座ならびに州の施設準備金が、州全体の施設の必要性を満たすのに確実に十分であるようにし、また就学前全児童教育基金から支出される州全体の新規建設および購入、修繕の施設費が20億ドルを超えないことを条件に、郡の施設計画が確実に実行される形で、州の施設準備金が割り当てられることを保証すること。

14117. (a) 本法の発効日から6カ月以内に、州の公立学校教育長は当面必要な規則を採用し以下の点を実行することとする：

- (1) 年齢および発達段階に応じた、州全体での就学前学習規程およびガイドライン、指導実践を提供する；
- (2) 本章に準拠した質およびアクセス、財政責任規程を制定する；
- (3) 最低限本章の条項および第6部第2章の第6条 (第8230項以下) および第7条 (第8235項以下)、第8条 (第8240項以下)、第9条 (第8250項以下) の該当する条項に従い、就学前教育提供者が提供するサービスの質を管理する；

(4) 就学前全児童教育基金が就学前全児童教育の全日および非全日ケアの部分にのみ使用されることを条件に、全日プログラムを必要とする家族向けに全日プログラムの質を向上しプログラム支援を促進するため、就学前全児童教育基金とともに使用される、既存のチャイルドケア予算およびその他の就学前全児童教育以外の公的資金拠出の流れを促進および許可する；

(5) 第14134項に従い、州一律の児童ごとの割り当て率を制定する；

(6) 計画の要素および形式ならびに州の公立学校教育長が第14121項に従い提出する郡の計画を見直し承認する際に適用する基準を含む、第4条 (第14120項以降) に準拠する郡の計画の提出のためのガイドラインを制定する；

(7) 郡の学校教育長が、第14118項に基づき就学前全児童教育プログラムの提供者を選定するための公正なプロセスおよび規程を制定する；

(8) 郡のプログラム提供者による質、アクセス、財政説明責任を監視するため、さらに、提供者がアクセス、質、財務説明責任を保証できなかったり、本章もしくは州の規程、法律の条項の要件に従うことができなかった場合に、本章に従いプログラムの提供者を排除したり代替したりするなど、州の公立学校教育長および郡の学校教育長が適時に適切な裁可を実施できるよう、財務監査およびプログラム評価を含むプロセスを制定する；

(9) 郡の学校教育長が収集および監視する、就学前全児童教育に関する入学、構成要因、質、費用、結果についての一連の長期的データを管理する；

(10) 就学前全児童教育プログラムからの児童の除籍の制限する；

(11) 第14135項細則 (b) で使用される「就学前全児童教育法の要件に相当する教育要素」という用語を定義する。

(b) 州の公立学校教育長は本法を完全に実施する必要に応じ、当該の追加もしくは修正規則を公表するものとする。

14118. (a)(1) 各郡の学校教育長は、郡に居住する適格の各児童に質の高い就学前教育プログラムを保証することを目的としたプログラムの計画および実行、監視の責任を有するものとする。

(2) 「質の高い就学前教育プログラム」は、細則 (e) で定められた要件に合致するプログラムを意味するものとする。

(b) 各郡の学校教育長は、本章の要件を満たす就学前全児童教育プログラムを管理するものとする。また、第14121項に準拠し郡の計画に従い、郡の計画が州の公立学校教育長に認定された場合、郡の学校教育長は就学前全児童教育プログラムを運営することを可とし、本章に従い郡内で就学前教育を提供する就学前全児童教育プログラムの提供者を選定、承認するものとする。

(c) 就学前全児童教育プログラムの提供者は、学区およびカレッジ、大学、コミュニティカレッジを含むすべての有資格のプログラム提

供者および少なくとも幼稚園から第3学年までのサービスを提供する学級を拠点としたチャータースクール、さらにセンターおよびファミリーチャイルドケアプログラムを含む認可を受けたその他の就学前全児童教育の提供者から選定されるものとするが、就学前全児童教育プログラムの提供者は細則 (e) に準拠することが条件となる。

(d) 郡の学校教育長は最高の資格を有する教師および教育助手の提供および各郡の計画で定義された地域優先順位を考慮し、プログラムの優先性を保証するものとする。これには以下のようなプログラムも含まれる：

(1) 本法の発効後最初の4年間、直近のCalifornia州標準学力試験の全州内における順位が十分位数で1から3まで（それぞれの値を含む）であった初等教育の就学学区内に居住する児童に奉仕するプログラム；

(2) 年齢および発達段階に見合った州全体の就学前学習規準およびガイドライン、指導の実践に基づきかつ幼稚園から第3学年までの連続性と調整を確保すべく整合が図られているカリキュラムを提供するプログラム；

(3) 質の高い専門能力開発の機会を提供するプログラム。

(e) すべての就学前全児童教育プログラム提供者は以下の点を満たさなければならない：

(1) 州のソーシャルサービス省からライセンスを取得しており、本法および就学前全児童教育規制の要件を満たしそれらに準拠していること；

(2) 就学前全児童教育プログラムおよび入学方針、採用慣行、その他すべての就学前全児童教育運営において無宗派であること；

(3) 民族性もしくは出身国、性別、障害の有無、宗教、または公立の初等もしくは中等教育に関する連邦もしくは州憲法または制定法の下で禁止されているその他のあらゆる理由に基づき、いかなる児童もしくは児童の親もしくは保護者も差別しないこと；

(4) 第14132項の細則 (d) に記載されている場合を除き、1日のうち就学前全児童教育の部分に授業料を徴収しないこと；

(5) 施設が受け入れ可能な範囲で入学を希望するすべての有資格の児童の入学を認めること；

(6) 第14115項に定められたすべての要件を遵守すること。

14119. (a)(1) 第14118項にかかわらず、幼稚園入園1年前の児童に郡全体での任意の就学前プログラムに資金を拠出するため、合計で最低2億ドルの公的資金が本法の発効時点もしくはその以前に予算計上もしくは予算の拠出が確約されているあらゆる郡、もしくは幼稚園入園1年前の児童に郡全体での任意の就学前プログラムに資金を拠出するため、本法の発効時点もしくはその以前に有権者が投票法案を制定しているあらゆる郡において、その郡における就学前教育プログラムの管理を行うために指名された団体にはその郡の計画を提出する権限を与えられるものとし、またその団体がその郡において就学前全児童教育プログラムの管理を継続する限り郡の学校教育長に代わり就学前全児童教育基金から資金を受領し、計画が本法のすべての要件に準拠し第14121項に従い州の公立学校教育長により承認されかつ団体が以下のすべてに準拠することを条件に、その郡の児童にサービスを提供する権限をその団体は有するものとする：

(A) Ralph M. Brown法 (政府法規の表題5の第2部門、第1部、第9章 (第54950項以下))；

(B) California州情報公開法 (政府法規の表題1の第7部門、第3.5章 (第6250項以下))；

(C) 1974年度政治改革法 (政府法規の表題9 (第81000項以下))。

(2) 本項に従い郡の就学前全児童教育プログラムの管理を認められた団体はすべての権限を行使し、本法に準拠して郡の学校教育長に割り当てられたすべての責任を本法の下で州の公立学校教育長の権限に従い実行するものとする。

(3) 取り組みの重複を避けるため、団体は郡の学校教育長と郡のプログラムの管理について調整を行うことを可とする。

(4) 団体が郡に代わり計画を提出しない旨を決定した場合、郡の学校教育長が郡の計画を提出し郡の就学前全児童教育プログラムを管理するものとする。

(b) 本項もしくは第14123項に従い郡の就学前全児童教育プログラムの管理権限を与えられている団体は「代替地域管理者」と称されるものとする。「郡の学校教育長」という用語が本法で使用される場合、その用語には代替地域管理者が含まれる。

#### 第4条 計画作成

14120. (a)(1) 2007年7月1日までに、各郡の学校教育長は5年間のコミュニティ評価ならびに計画を準備し、第14121項に準拠した見直しおよび承認のため、州の公立学校教育長に提出するものとする。

(2) 毎年、各郡の学校教育長は第14125項の細則 (b) に従い郡の進捗状況についての報告書を準備し、第14121項に準拠した見直しおよび承認のため、州の公立学校教育長に提出するものとする。

(3) 5年ごとに、各郡の学校教育長は、州の公立学校教育長が新規計画の提出日時を変更するよう指示する場合には、新規計画を準備し提出するものとする。

(b) 5年間のコミュニティ評価および計画は以下の点を目的としたものとする：

(1) すべての児童の年齢および発達段階に応じた目標を有し、本法のすべての要件に準拠し、すべての児童が幼稚園に入園する準備が整うことを保証する就学前全児童教育プログラムを提供する；

(2) 本章に従い、郡の学校教育長が管理する就学前全児童教育プログラムの質およびアクセス、財政説明責任を保証する；

(3) 2010年9月までに、郡内のすべての児童が質の高い就学前幼児教育プログラムへの平等な機会を持つことを保障する；

(4) 2010年9月までに、各対象児童が就学前全児童教育プログラムにおいて特定の枠を持つと同時に、親の他の就学前全児童教育プログラムへの選択肢も理にかなう範囲で許可される；

(5) 対象児童が住む小学校区内の他の幼稚園生の自宅から最も近距離の幼稚園までの最大距離と同じ自宅からの距離を上限として、各対象児童がプログラムに参加できるようにすることを確実にする；

(6) 就園年齢児童の親、特にサービスの不十分な地域の親に対し、就学前幼児教育の重要性および利用可能な状況について、また児童を就園させる手続きについて、郡内のすべての地域で適切なアウトリーチを確実に行う；

(7) 児童の教育において親が担うべき中心的な役割を認識し、親に複数の役割を提供することにより、また幼稚園から12年生までの児童教育において親がいかに支援できるかについての理解を援助することにより、親の参加を促す；

(8) 就学前全児童教育資金は全日保育ではなく就学前全児童教育対象時間のみを使用される点を鑑み、社会人である家人の勤務時間に合わせた全日保育へのニーズを含む、就園年齢児を持つ家庭のニーズが最大限に満たされるよう、就学前全児童教育プログラムが既存の保育プログラムおよび就学前全児童教育出資対象外のプログラムと協調および一体化するよう徹底する；

(9) 就学前全児童教育資金は特別なニーズを持つ児童に対する州または連邦の補助金に代わって使用してはならない点を鑑み、特別なニーズを持つ児童が認識され、その親には児童についての発育発アセスメントおよび関連するサービスの機会が与えられるよう徹底する；

(10) 郡がサービスを提供すると思われる児童の割合を5年以上にわたり推定し、データが使用可能な最小の人口統計ユニットまでを含め、就園年齢児の人口の5年間の概算および予測を含める；

(11)(A) 本法の施行日から最初の10年間に、登録された児童にサービスを提供する施設を建設または購入、改築し、対象児童への収容力を備えるための計画を郡が開発および実施することと、その計画の一環として、計画の実施を円滑にするための準備資金を次の条件の下に郡が確保することを確実にする：

(i) 施設の購入、建設、改築に対する就学前全児童教育基金は、節 (ii) で許容された場合を除き、公共団体のみがこれを使用すること

ができる。この資金によって建設、購入、改築されたいかなる施設の権利も、公共学校施設に要求される同じ範囲で公共部門がこれを保有するものとし、これら施設は需要がある限り就学前全児童教育プログラム専用のものとする。

(ii) 就学前全児童教育プログラム提供者は、公共団体でない提供者も含め、既存施設の適度な改築について、特に小学校の通学可能域内に居住する児童の利用を保証する目的で、その小学校がCalifornia学業成績指標での最新の州内順位がデシルにして1から3に含まれ、その目的での助成金申請を許可する郡教育長の対象校である場合、就学前全児童教育資金を使用できるものとする。

(B) 施設の建設、購入、改築に必要な資金額に関して、郡教育長による決定は、次の基準のすべてに基づくものとする：

(i) 郡内における潜在的に使用可能な学校設備および認可幼稚園または保育施設、またはその両方の一覧。

(ii) 既存の適切な公共施設を可能な限り使用することも含めた、最も費用効率の高い施設提供手段の分析。

(iii) データが使用可能な最小の人口統計ユニットを使用した、5年間の就園年齢児童人口の概算および予測。

(C) 就学前全児童教育プログラム提供者は、公共団体でない提供者も含め、郡とのプログラム提供者契約に従って得た、就学前全児童教育資金を使用する施設を賃貸することができる。

(12) 本法令の施行日から最初の4年間、ならびに施設準備金に資金を確保した後、就園の優先権はCalifornia学業成績指標での最新の州内順位がデシルにして1から3に含まれる小学校の通学域内に居住する児童に与えられることと、資金援助の優先権はそれら児童にサービスを提供する最も質の高いプログラムに与えられることを確実にする；

(13) 奉仕対象となる児童の成長に適切な目標を達成できるよう訓練され、第14111項、副項(a)および(b)に規定された基準を満たした上での訓練および経験に対し、当該の郡のK-12公共学校システムの教師および教育補助員と同様の報酬を得る、正規の幼稚園教員および教育補助員の需要を満たす；

(14) 調査に基づき、英語学習者が英語学習における進歩を含む学校準備目標に達成することを確実にし、これは他の手段とならんで、その目標を達成するために正規の教師および教育補助員を配することで行う；

(15) 郡の4歳以下の児童に対する既存の保育プログラムおよびサービスの調整を行う；

(16) 地域の小学校およびその小学校が位置する学区との調整を行う；

(17) 州全体での評価と一致するデータを含め、郡内における就学前全児童教育の参加率、内容および質、費用および結果についての統一的かつ長期的データを収集および監視する；

(18) 州全体の質の基準の達成に向けて成果をあげている提供者にやる気を与え、質およびアクセスに関連する他の要素にも配慮する段階的支払いシステムに基づいて、郡内の就学前全児童教育プログラム提供者に対する郡の就学前全児童教育資金の分配計画を含める；

(19) 郡の教育長によって管理される就学前全児童教育プログラムは、本章および本章に従い承認された規則、他の法律の要件に準拠することを保証する；

(20) 教室内サポート、プログラムの計画設計および地域でのアウトリーチ、人員確保および訓練、監視、備品の購入、施設の建築、改築購入、賃貸にかかる費用を含む、予想される郡の費用を取り扱う詳細予算を含める。

(c)(1) 各郡教育長は地域の諮問委員会を設置するものとし、アセスメントおよび計画設計、実施プロセスについて、親および幼稚園管理者、教師、その他の従事者、またその他の幼児教育専門家およびビジネスリーダー、その他の幼稚園協力者に発言の機会を与えるよう徹底する。郡の指導監督はまた、地域の学区とも協議する。

(2)(A) 副項 (a) に従って公立学校教育長に計画を提出する前

に、各郡教育長は公聴会を少なくとも1回実施し、公衆から意見を求めるものとする。

(B) 副項(a)に従って公立学校教育長に年次報告書を提出する前に、各郡教育長は公聴会を少なくとも1回実施し、公衆から意見を求めるものとする。

14121. 公立学校教育長は第14120項で要求される計画および年次報告書を審査し、計画および年次報告書が本法令の要件を満たしている場合、会計監査官に対する計画の準拠を承認する。いずれの会計年度においても、公立学校教育長がその会計年度について郡の計画の準拠を承認しない限り、会計監査官は第14134に従った就学前全児童教育基金からの資金を教育長に分配しないものとする。

14122. (a) 郡の管理力を超える状況の結果として、郡が十分な施設を持たず、時宜にかなって第14110項、副項 (b) に従うことができない場合、郡教育長は公立学校教育長に対して1年間の延長を申請することができる。この申請は一般に公開および郡教育長のインターネットウェブサイトに掲示するものとし、第14110項の副項 (b) に従うために郡教育長が行った手続きおよび延長の必要性の原因となった状況について明らかにし、それらの状況が郡の管理力を超えている理由を説明するものとする。申請を受理し次第、公立学校教育長は郡で市民集会を実施し、郡の申請に関する公衆の意見を求める。第14110項の副項 (b) に準拠する計画を郡教育長が提出するという条件で、公立学校教育長は延長を許可することができる。郡の申請に関する公立学校教育長の決定は公報にて発表するものとし、これは一般に公開および郡教育長のインターネットウェブサイトに掲示し、延長の必要性を避けるために公立学校教育長が行った手続きを明らかにするものとする。郡による1年の延長は2回に限られるものとする。

(b) 建設、取得、または他の目的で就学前全児童教育に出資を受けた施設は、第10部の第12.5章 (第17070.10項以降) の1998年度Leroy F. Greene学校施設法に従った、郡教育事務局または学区の既存の学校建造物の収容能力からは除外されるものとする。

(c) 公共学校設備の売却または賃貸を検討している学区は、売却案または賃貸案に関連して実施されるいかなるニーズアセスメントにも、区内の就学前全児童教育施設へのニーズを含めるものとする。

#### 第5条 説明義務

14123. (a)(1) 公立学校教育長は郡教育長の就学前全児童教育プログラムの遂行において郡教育長を監視するものとし、これは他の手段とならんで、会計監査およびプログラムの評価の実施により、また、アクセス、質、会計の説明義務を保証できない場合、または本法令または郡の計画の要件に準拠できない場合に、管理責任者の免職および交代までを含む、時宜にかなって効果的な懲戒処分を課すことにより行う。

(2) 郡教育長が本章で要求されるサービスを適切に行っていない、または、本章、その他の法、郡の計画のいずれかに準拠していないと公立学校教育長が判断する場合、公立学校教育長は、本法令における公立学校教育長の権限のもとで、このような問題が解決されるまで一時的に郡のプログラムの管理を担うこと、プログラム提供者を選択および承認すること、本法令に従い郡教育長に任命されるすべての権限を行使し、すべての責任を担う代理の地域管理官を指名することができる。

(3) 公立学校教育長はまた、プログラム提供者がアクセス、質、会計の説明義務を保証できない場合、または本法令、州の基準、いかなる法規でもその要件に準拠していない場合に、いかなる郡のプログラム提供者も排除する権限、または、本法令または郡の計画の要件への準拠を保証するために、プログラム提供者を追加する権限を持つものとする。

(b) 公立学校教育長は、California州の郡における就学前全児童教育の環境、質および内容、費用、結果に関する統一的かつ長期的データを収集および監視するものとする。学区は、公立学校教育長の要求に対し、長期的データを提供しなければならないものとする。

(c) 各郡または地域において、公立学校教育長は独立した父兄代表を指名するものとする。父兄代表は地域の諮問委員会の会議に出席

し、地域のアクセスおよび質を含むがこれに限定されない懸案事項について嘆願を行うために、また、親を代表してこれら懸案事項に関する決議を迅速に処理させるために、親および一般を反映する効果的な方法を確立するものとする。父兄代表は、サービスを受ける地域の親に対して適切なアウトリーチを行うことにより、親が父兄代表のサービスにアクセスできることを確実にするものとする。父兄代表は、父兄代表の効果を確認するために、各郡の幼稚園就園対象児童人口に基いて第14134項に従い、公立学校教育長によって決定された最小額および最大額をもって、各郡または地域の父兄代表に資金を配分する公立学校教育長事務局に対し、報告を行うものとする。

14124. (a) 各郡教育長は、郡のプログラム提供者によるアクセス、質、会計の説明義務を監視するため、また、プログラム提供者がアクセス、質、会計の説明義務を保証できない場合、または本法令、州の基準、いかなる法規でもその要件に準拠していない場合に、プログラム提供者の免職および交代までを含む、時宜にかなって効果的な懲戒処分を課すために、会計監査およびプログラムの評価を含むプロセスを確立するものとし、これは公立学校教育長による承認を必要とし、同団体に採択された規則に合致していなければならない。

(b) 郡教育長により運営される就学前幼児教育プログラムについて、公立学校教育長は、アクセス、質および会計の説明義務を監視するための郡のプロセスに沿って、本項で郡教育長に課される義務を遂行するものとする。

14125. (a) 各郡教育長は、就学前全児童教育基金から受領した資金の独立会計監査を公立学校教育長に対して作成し、提出するものとする。会計監査は、州に要求される年次会計監査とは別に、またはその一環として作成することができる。これは、資金がどのように使用されたかをカテゴリ別およびプログラム別に示すものとする。

(b) 各郡教育長は、質の高い就学前全児童教育プログラムを対象児童にサービスを提供するという点および郡の計画内容を満たすという点について、就学前全児童教育プログラムに参加する就園年齢児の割合も含めて、郡の進捗状況に関する年次報告書を公立学校教育長に対して作成し、提出するものとする。

(c) 公立学校教育長は会計監査および報告書を審査し、満足な内容であれば、これらを承認するものとする。公立学校教育長は、会計監査または報告書が満足な内容でないと判断される場合、改正のためにこれらを郡教育長に差し戻すものとする。改正した会計監査または報告書を提出する機会が郡教育長に与えられた後、公立学校教育長は、会計監査または報告書が満足な内容でないと判断される場合、第14123項に規定された権限を行使する権利があるものとする。郡教育長および公立学校教育長は、本項に従い要求される会計監査および報告書をインターネットウェブサイトで公表するものとし、第14129項で設置される就学前全児童教育説明義務監視委員会に会計監査および報告書のコピーを提供するものとする。

14126. (a) 公立学校教育長は、次の点について明確かつ総合的な報告書を毎年作成するものとし、これは公立学校教育長のインターネットウェブサイトにて公表し、第14129項で設置される就学前全児童教育説明義務監視委員会に提供されるものとする：

(1) 各郡に配分された額の合計およびそれら配分に対する支出額を示す、各郡の就学前全児童教育資金の使用状況。

(2) 質の高い就学前全児童教育プログラムで対象児童にサービスを提供するという点と、郡の計画内容を満たすという点における各郡の進捗状況のアセスメント。

(3) 配分された額の合計およびその配分に対する支出額を示す、第14134項の副項(a)および第14130項に示された目的における公立学校教育長による就学前全児童教育資金の使用状況。

(b) 2012年7月1日までに、公立学校教育長は郡の年次進捗状況報告書に基づき、幼稚園就園率が州の平均に比べて著しく低い郡を特定するものとし、当該郡の教育長が本法令の要件に準拠しているか否かを判断するために、当該郡においてプログラムの評価を実施するものとする。

14127. (a) 長期的な結果を効果的に評価するのに十分な期間を置いた後、またその後の必要に応じ、知事は正規かつ中立の審査官を起用し、州全体で就学前全児童教育プログラムの会計監査およびプログラムの評価を実施させるものとする。知事はまた、正規かつ中立の審査官を起用し、いずれの郡でも就学前全児童教育プログラムの会計監査およびプログラムの評価を実施することができる。

(b) 本項に従い実施されるプログラムの評価は次のアセスメントを含むが、これに限られるものではない：

(1) アクセス、質、公平性、ならびに本法令に対する、または、個別の郡の場合は本法令および郡の計画に対するプログラムの整合性についての考察を含む、プログラムの完全性；

(2) 就学前全児童教育プログラムの長期的効果；

(3) 就学前幼児教育の多様な要素の有効性；

(4) 社会および参加者に対する就学前幼児教育助成における長期的な費用対利益の割合；

(5) 就学前全児童教育の設備の質および就学前全児童教育法の目標を達成するための性能；

(6) プログラムの全体的骨組みおよび有効性についての親の認識および関与；

(7) 本法令および郡の計画の要件に対する郡の準拠を含む、郡が就学前全児童教育プログラム提供者を選択および承認する際の手続き；

(8) 就学前全児童教育プログラムへの正規教員および教育補助員の確保において、初等教育についての学科および学位を修める学生への経済的援助および他のサポートの有効性；

(9) 就学前全児童教育プログラムへの正規教員および教育補助員の確保において、本法令に従いCalifornia州立カレッジおよび大学により開発された初等教育の学科および学位の有効性；

(10) 就学前全児童教育プログラム提供者が、所属する教師および教育補助員に対し、第14111項、副項 (a) および (b) に規定された基準を満たした上での訓練および経験に対し、当該の郡のK-12公共学校システムの教師および教育補助員に対するのと同様の方法で報酬を支払っているかどうか。

(c) 本法令に従い実施される会計監査および評価は、州議会および公立学校教育長に報告され、公立学校教育長のインターネットウェブサイトで公表されるものとし、就学前全児童教育基金から支払われるものとする。

14128. 議会は、California州憲法、第IX条の第4項に従い承認および配分された資金を故意に悪用する、または第14130項で規定された管理目的での支出の上限を故意に超過させる管理者に対し、罰金および刑罰を含む懲罰を設けるものとする。

14129. (a) 就学前全児童教育説明義務監視委員会をここに設置し、これは会計監査官が議長を務めるものとする。この委員会は、毎年、次を行うものとする：

(1) 第14126項に従い公立学校教育長により作成された年次報告書および第14125項に従い各郡教育長により作成された年次独立会計監査および報告書を審査する；

(2) 第14127項に従い実施された会計監査およびプログラムの評価、ならびに第14123項の副項 (b) に従い収集された長期的データを審査する；

(3) 公立学校教育長および州議会に対し、就学前全児童教育法の効果的な実施と運営に関する忠告を行い、これはアクセス、質、会計の説明義務を確実にすることを含むが、これに限られない。

(b) 知事、副知事、会計監査官、出納官、司法長官、上院規則委員会、下院議長は、次のように委員会のメンバーを指名するものとする：

(1) 知事は、初等教育専門家の代表および高等教育の代表を指名するものとする。

(2) 副知事は、親代表および公立幼稚園から12年生までの管理者代表を指名するものとする。

(3) 会計監査官は、幼稚園管理者代表を指名するものとする。

- (4) 出納官は、商業者代表を指名するものとする。
- (5) 司法長官は、幼稚園擁護者代表を指名するものとする。
- (6) 上院規則委員会は、幼稚園教師または教育補助員代表を指名するものとする。
- (7) 下院議長は、公立幼稚園から12年生までの教師代表を指名するものとする。
- (c) メンバーは無償で任務に就くものとするが、職務の遂行上で負担した実質経費については補償されるものとする。

#### 第6条 融資

14130. 第14116項の副項 (a) に従って公立学校教育長により定められた州および郡の管理目的に、就学前全児童教育基金から分配された資金の6パーセント以上を使用してはならない。

14131. 2007年1月1日から2007年6月15日までの間に就学前全児童教育基金に受領された資金に基づき、公立学校教育長は、郡が第14120項の計画設計要件を満たすために必要な金額を決定し、その金額から、郡の就園年齢児童数に基づいて公立学校教育長により定められた最少額および最大額をもって、各郡に資金を支払う権限を会計監査官に与えるものとする。

14132. (a) 会計監査官は州の資産部に就学前全児童教育準備金を創設するものとする。この基金の財産は本法令の目的のために保管されるものとし、本章で指定された目的以外のいかなる目的にも使用されないものとする。この基金の財産は、州の一般財源または州の他のいかなる基金にも、また郡の一般財源または郡の他のいかなる基金にも、また他のいかなる機関にも貸し付けられてはならず、議会または他のいかなる機関によっても、本法令により認可された目的以外の目的において、借り入れられてはならない。

(b)(1) 本法令の施行日から最初の10年間、公立学校教育長は、その10年間の終わりの時点で、就学前全児童教育法の完全実施における1年間の支出額に等しい額を就学前全児童教育準備金が保有していることを確実にするために必要な資金の額を毎年決定するものとし、その金額を就学前全児童教育基金から就学前全児童教育準備金へ送金することを会計監査官に指示するものとする。

(2) その後、公立学校教育長は、就学前全児童教育法の完全実施における1年間の支出額に等しい額を就学前全児童教育準備金が維持するために必要な資金の額を毎年決定するものとし、次の場合を除いて、その金額を就学前全児童教育基金から就学前全児童教育準備金へ送金することを会計監査官に指示するものとする：

(A) 副項(c)に従った就学前全児童教育準備金からの資金の割り当ての結果として、就学前全児童教育準備金の残高が、完全実施における1年間の運営支出額を下回る年は、就学前全児童教育資金は就学前全児童教育準備金へ配分されないものとする。

(B) 本項の副項(c)に従った資金の割り当てを必要とする状況がもはや存在しないことを公立学校教育長が判断し次第、公立学校教育長は、就学前全児童教育準備金が可能な限り早急に、ただしその判断から8年目の終わりより前に、就学前全児童教育法の完全実施における1年間の支出額に等しい額を保有していることを確実にするために必要な資金の額を毎年決定するものとし、その金額を就学前全児童教育基金から就学前全児童教育準備金へ送金することを会計監査官に指示するものとする。

(c) 第14134項に準拠した州全体で均一の児童1人あたりの配分額割合の下落に州が直面し、その資金の配分ではすべての児童に対する質およびアクセスを維持するのに不十分な状況となる年において、公立学校教育長は、本法令の目的を推し進めるため、資金を就学前全児童教育準備金から就学前全児童教育基金へ送金することを会計監査官に指示することができる。

(d)(1) 本項の副項(b)および第14134項に従い負担した費用を除き、データが使用可能な先行の会計年度3年間におけるプログラムの平均年間費用の10パーセントを就学前全児童教育準備金の残高が下回ることが予測される場合、公立学校教育長は就学前全児童教育財政危機が存在することを宣言するものとする。

(2) サブパラグラフ(1)で定義された就学前全児童教育 財政危機の事態において、議会は本プログラムに融資するために一般財源収入を使用してはならない。しかし、議会は、California州憲法、第IX条、第4項の副項(a)で許可された通り、投票および知事による承認により、単一の年について、親による寄付を制定することができる。

(3) 公立学校教育長は、いかなる児童も支払能力を理由にアクセスを拒否されないことを確実にするものとする。

14133. (a) California 州憲法、第XVI条の第8項に従い承認された資金および本法令に以外によって学区および郡の教育部に提供された他の資金は、就学前全児童教育法に従い提供されるプログラムに融資することを要求されないものとする。

(b) 本法令のいかなる内容も、交通機関または全日保育に対する融資の義務または権利を発生または意味するとは解釈されないものとする。

14134. (a)(1) 第14132項に従い設けられた就学前全児童教育準備金に割り当てられる額を確保した後、公立学校教育長は次の事項に必要な金額を決定するものとする：

(A) 労働人員開発計画の設置、初等教育についてのカレッジレベルの学科および学位プログラムの開発および提供、第14113項に従った経済的支援プログラムの設置により、正規の労働人員を確保する；

(B) 第14112項に従い、初等教育資格認定を創設、実施する；

(C) 各郡または地方において、父兄代表が第14123項の副項 (c) のもとで自らの責任を果たすために必要な資金を持つことを確実にする；

(D) 第14116項の副項(b)に従い、一般へのアウトリーチを実施する；

(E) 本法令に従い、郡のプログラムを監視および会計監査する；

(F) 郡が第14110項の副項 (b) に準拠することを確実にし、アクセスおよび質を確実にするため、本法令の施行日から最初の10年間、州の資産部に創設される州レベルの施設準備金を融資する。公立学校教育長は、児童1人あたりの配分額では、第14120項、副項 (b) のパラグラフ (1) に従い郡の計画で立証された郡の施設需要を、郡の児童に対する公平なアクセスと両立して満たすことができない郡に対する追加融資を提供するため、第14116項、副項 (c) のパラグラフ (3) に準拠し、この資金から金額を配分することができる。

(2) パラグラフ (1) に従い必要とされる決定に基づき、公立学校教育長は本副項の目的を遂行するために、就学前全児童教育基金からの資金を支払う権限を会計監査官に与えるものとする。

(b) 他のすべての資金は、2006年7月1日から2016年7月1日までの間、毎年、公立学校教育長により設定された州全体で均一の児童1人あたりの配分率に基づき、会計監査官により各郡について設置された基金に、その郡の就園対象児童のために、配分されるものとする。公立学校教育長は、登録された児童にサービスを提供することおよび対象児童を受け入れる枠を用意することによって本法令の要件を満たすための、郡の計画において承認された費用を拠出するのに、公立学校教育長により決定された十分な資金を、その郡の口座から各郡に支払う権限を会計監査官に与えるものとする。郡が承認された郡の計画に沿って資金を使用しない場合、公立学校教育長はそれら資金を就学前全児童教育基金に返還するよう会計監査官に指示することができる。

(c) 2016年7月1日以降、融資の最優先事項は、就学前全児童教育プログラムの児童にサービスを提供することとする。したがって、会計監査官は毎年、公立学校教育長により設定された州全体で均一の児童1人あたりの配分率に基づき、その郡で就学前全児童教育プログラムに登録された児童のために、就学前全児童教育基金から各郡の口座に資金を配分するものとする。公立学校教育長は、郡の計画において承認された費用を拠出するのに、公立学校教育長により決定された十分な資金を、その郡の口座から各郡に支払う権限を会計監査官に与えるものとする。しかし、資金配分の前に、公立学校教育長は次の事項の実施に必要な資金を最初に決定するものとし、その資金を確保することを会計監査官に指示するものとする：

(1) 副項 (a) の目的を遂行する；

(2) 郡の管理力を超える状況の結果として、郡の計画において承認された費用が郡への配分額を超えている郡が、登録された児童にサービスを提供し、対象児童を受け入れる枠を用意するために必要な資金力を持つことを確実にする。この確保された額から、公立学校教育長は、郡の計画において承認された費用を抛出するのに十分な資金をこれらの郡に配分することができる。

14135. (a) 郡教育長は次のプログラムについて、提供者が郡の就学前全児童教育プログラムへの参加を申請し、就学前全児童教育プログラムの要件を満たしている場合、提供者を選出および承認するものとする：

(1) 連邦の就学前教育プログラム。

(2) 次のすべてを含む、児童保育および育成サービス法（第6部の第2章（第8200項以降））のプログラム：

(A) 第6部、第2章の第6条（第8230項以降）に従った、移民保育および発育プログラム；

(B) 第6部、第2章の第7条（第8235項以降）に従った、部分的および全日の州による就学前幼児教育プログラム；

(C) 第6部、第2章の第8条（第8240項以降）に従った、一般的な保育および発育プログラム；

(D) 第6部、第2章の第8.5条（第8245項以降）に従った、家族保育家庭教育ネットワーク；

(E) 第6部、第2章の第9条（第8250項以降）に従った、特別なニーズを持つ児童への保育および発育プログラム；

(F) 第8330項に従い賠償されるキャンパス保育プログラム。

(b) 参加するプログラムは、資格を得ようとする郡内の就学前全児童教育プログラム提供者に対する児童1人あたりの金額と、そのプログラムが就学前全児童教育法の要件に相当する教育的要素を提供している時間帯についてそれらプログラムに既に受領された州および連邦の資金の児童1人あたりの平均額との差額と等しい額の、質の向上のための支払いに対する権利を持つものとする。プログラムの非教育的要素に対する州および連邦の融資は、この計算に含まれないものとする。

(c) 就学前全児童教育基金 または本法令に従い設置された他の基金の財産は、児童保育および発育サービス法（第6部の第2章（第8200項以降））への州の資金に代替するために使用されないものとする。

**第8項 歳入および課税法に第17041.1項を以下の通り追加する：**

17041.1. 2007年1月1日以降の各課税対象年について、本部分により課される他のすべての税に加え、次のいずれかを超過している納税者の課税対象収入に対し、追加の税率1.7パーセントが課されるものとする：

(a) 既婚者ではない個人、または配偶者との単一の合算申告を行わない既婚者の場合で、四十万ドル（\$400,000）；

(b) 世帯主の場合で、五十四万四千四百六十七ドル（\$544,467）；

(c) 合算申告を行う既婚夫婦の場合で、八十万ドル（\$800,000）。

(d) 政府法規の第13340項に関わらず、本項により課された税の徴収は就学前全児童教育基金に入金されるものとし、会計年度を問わず、就学前全児童教育法の目的に対してのみ、引き続いて承認されるものとする。

(e) 第19602.5項に規定された手続きに基づき、州税務当局は立法アナリストと審議した上で、2006年11月15日までに、本項により貸された追加税による予想歳入が、会計監査官により、毎月、就学前全児童教育基金に送金されることを可能にする送金率および調整方法を規則により確立するものとし、これは第19602.5項に規定された、予想歳入および実質歳入の差額を報告するための手続きに基づいた調整の対象となる。

**第9項 歳入および課税法第19602項を以下の通り修正する：**

19602. 第17935項、第17941項、第17948項、第19532項、第19561項のもとで徴収された、または生じた金額、および第19602.5項に従い入金された歳入、第17041.1項に従い徴収された歳入を除き、第10部（第

17001項以降）のもとに課された金額、税に追徴される関連罰金、本部分のもとに課される利息として州税務当局により受領されるすべての金銭および送金額は、送金額を除いた後、州の資産部に入金され、個人所得税基金に充当されるものとする。

**第10項 政府法規第3540.1項を以下の通り修正する：**

3540.1. この章で使用される用語：

(a) 「役員会」とは、第3541項に従い設置される公務員雇用関係役員会を意味する。

(b) 「承認された組織」または「承認された被雇用者組織」とは、第5章（第3544項以降）のもとでの決議の後、適切な団体の公立学校被雇用者の唯一の代表として役員会に認定された組織を意味する。

(c) 「機密保持被雇用者」とは、雇用者対被雇用者の関係について、管理職を育成または推薦することが求められる被雇用者、または、管理職の育成に大きく寄与する機密情報の利用を通常必要とする職務に就いている被雇用者を意味する。

(d) 「被雇用者組織」とは、公立学校雇用者の被雇用者を含み、その公立学校雇用者との関係において被雇用者を代表することを優先目的の1つとする組織を意味する。「被雇用者組織」はまた、この組織の代理として活動する権限を与えられた組織の個人も含むものとする。

(e) 「唯一の代表」とは、公立学校雇用者の適切な団体において、資格を与えられた、または分類された被雇用者の唯一の公証代表として認識または認可された被雇用者組織を意味する。

(f) 「こう着状態」とは、代理の範囲内の問題に関する争議の当事者が、立場の相違が非常に大きく、長期に渡るために、将来的な会合は無益だという点に会合および交渉において到達した場合を意味する。

(g) 「管理被雇用者」とは、区の方針の明示化または区のプログラム管理に重要な責任を持つ地位にある被雇用者を意味する。管理職者は、公務員雇用関係役員会による審査の対象である公立学校雇用者により任命されるものとする。

(h) 「会合および交渉」とは、唯一の代表および公立学校雇用者によって、代理の範囲内の問題についての合意に達するために、誠意と努力をもって会合、協議、交渉、議論を行うことと、どちらか一方の当事者による要求がある場合、達成された合意を盛り込んだ文書の作成を意味し、この文書は、唯一の代表および公立学校雇用者によって認められた場合、当事者双方に対し拘束力を持つものとなり、これは、第3543.7項に関わらず、民法第1667項の副項2の対象とはならない。合意は3年を超えない期間のものとする。合意は3年を超えない期間のものとする。合意は3年を超えない期間のものとする。

(i) 「組織的安全性」とは、代理の範囲内のもので、次のいずれかを意味する：

(1) 公立学校被雇用者による被雇用者組織への加入または非加入の決定に従う取り決め。ただしこれは、継続雇用の条件として、当該者が加入する場合、書面による合意の間中は会員資格を維持することを当該者に要求するものである。しかし、書面による合意の期限終了から30日間以内に、被雇用者が被雇用者組織に対する自らの義務を解除する権利を、この取り決めが奪うことはできない。

(2) 被雇用者に対し、継続雇用の条件として、認識または認可された被雇用者組織へ加入するか、または、組織の標準の加入費、定期会費、一般査定額を超えない額の手数料を合意期間または合意の発効日から3年目までの間でいずれか先に終了する期間、組織に支払うかのいずれかを要求する取り決め。

(j) 「公立学校被雇用者」または「被雇用者」とは、一般投票で選出された者、この州の知事により指名された者、管理被雇用者、機密保持被雇用者を除き、いずれかの公立学校雇用者により雇用されている者を意味する。

(k) 「公立学校雇用者」または「雇用者」とは、学区の管理役員会、学区、郡教育委員会、郡教育長、教育法第47611.5項の副項 (b) に従い自らを公立学校雇用者であると宣言したチャータースクールのいずれかを意味し、就学前全児童教育法の対象で、同法令から融資を受けるすべての「公立学校雇用者」または「雇用者」を含むものとする。

(j) 「認識された組織」または「認識された被雇用者組織」とは、第5章(第3544項以降)に従い、雇用者により唯一の代表者として認識された被雇用者組織を意味する。

(m) 「監督被雇用者」とは、職種に関わらず、雇用者の利益のために他の被雇用者についての雇用、異動、停職、解雇、更迭、昇進、放免、配属、報酬、懲戒に権限を持つ被雇用者、または他の被雇用者に対する業務の任命および指示、または他の被雇用者の不満の調整またはその行動を効果的に勧告する責任を持つ被雇用者を意味し、ただし、先述の職務と関連して、その権限の行使が単なる日常業務や事務的な性質のものではなく、独立した判断を要する場合。

(n)(1) 「就学前全児童教育プログラム雇用者」または「雇用者」とは、認可幼稚園提供者の雇用者で、就学前全児童教育法の対象であり、同法令のもとで融資を受ける者を意味する。

(2) 「就学前全児童教育プログラム被雇用者」または「被雇用者」とは、パラグラフ (l) で定義された「就学前全児童教育プログラム雇用者」またはパラグラフ (k) で定義された「雇用者」の被雇用者を意味する。

(3) 「就学前全児童教育プログラム」のもとの「被雇用者組織」とは、副項(d)で定義された被雇用者組織、または就学前全児童教育法の対象であり、同法令のもとで融資を受ける認可保育園提供雇用者の被雇用者を含み、組織の最優先目的の1つが「就学前全児童教育Program」雇用者との関係において被雇用者を代表することである被雇用者組織を意味するものとする。「被雇用者組織」はまた、組織が組織の代理として活動する権限を与える者も含むものとする。

(4) 範囲を網羅するために、すべて本項で定義された「就学前全児童教育プログラム雇用者」、「就学前全児童教育プログラム被雇用者」および「就学前全児童教育プログラム被雇用者組織」は、本章のすべての項に含まれるものとする。

#### 第11項 発効日

本法令は、本法令が承認された選挙の翌日に発効するものとする。しかし、2006年6月6日より前に、本法令の第8項に指定された収入を示す括弧内についての個人所得税が、就学前全児童教育法と同じ税率、またはより高い税率で増加したという条件においては、本法令は2010年1月1日まで発行しないものとする。いかなる理由でも、本法令の発効日が延期される場合、本法令のすべての期限日は、その遅延に比例した期間、延長されるものとする。

#### 第12項 異議申し立て

本法令の正当性に対するいかなる異議申し立ても、本法令の発効日から6か月以内に申し立てられなければならない。

#### 第13項 改正

本法令の法による規定は、その目的と意図を遂行するために改正することができ、成立には3分の2の投票が法によって求められる。

#### 第14項 可分性

本法令のいずれかの規定、または、いずれかの個人または状況に対するその適用が無効とされる場合、その無効性は、無効な条項または適用がなくとも効力を持つ他の条項および適用に影響しないものとする。

#### 第15項 法律の対立

別の州民発案による法案または任意参加で普遍的な幼稚園を設立する、または個人所得税を増税する法案が、この法案と同じ州選挙の投票用紙に記載された場合、この別の法案の条項は、本法案と対立関係にあると見なされる。本法案に対する賛成票の方が多かった場合は、本法案の全規定が他に優先するものとみなし、別の法案の条項は無効となる。

### Alameda County

1225 Fallon Street, Room G-1  
Oakland, CA 94612  
510-272-6933  
<http://www.acgov.org/rov/>

### Alpine County

P.O. Box 158  
Markleeville, CA 96120  
530-694-2281  
[www.alpinecountyca.com](http://www.alpinecountyca.com)

### Amador County

500 Argonaut Lane  
Jackson, CA 95642  
209-223-6465  
[www.co.amador.ca.us](http://www.co.amador.ca.us)

### Butte County

25 County Center Drive, Suite I  
Oroville, CA 95965-3375  
530-538-7761  
<http://clerk-recorder.buttecounty.net>

### Calaveras County

891 Mountain Ranch Road  
San Andreas, CA 95249  
209-754-6376  
[www.co.calaveras.ca.us](http://www.co.calaveras.ca.us)

### Colusa County

546 Jay Street, Suite 200  
Hall of Records  
Colusa, CA 95932  
530-458-0500  
[www.colusacountyclerk.com/elections/](http://www.colusacountyclerk.com/elections/)

### Contra Costa County

524 Main Street  
Martinez, CA 94553  
925-646-4166  
[cocovote.us](http://cocovote.us)

### Del Norte County

981 H Street, Room 160  
Crescent City, CA 95531  
707-465-0383

### El Dorado County

2850 Fairlane Court  
Placerville, CA 95667  
530-621-7480  
[www.co.el-dorado.ca.us/elections](http://www.co.el-dorado.ca.us/elections)

### Fresno County

2221 Kern Street  
Fresno, CA 93721  
559-488-3246  
[www.co.fresno.ca.us/2850/index.html](http://www.co.fresno.ca.us/2850/index.html)

### Glenn County

516 W. Sycamore St., 2nd Floor  
Willows, CA 95988  
530-934-6414  
[www.countyofglenn.net/elections/home\\_page.asp](http://www.countyofglenn.net/elections/home_page.asp)

### Humboldt County

3033 H Street, Room 20  
Eureka, CA 95501  
707-445-7678 もしくは 707-445-7481  
[www.co.humboldt.ca.us/election](http://www.co.humboldt.ca.us/election)

### Imperial County

940 Main Street, Suite 202  
El Centro, CA 92243  
760-482-4226  
<http://icvoters.org>

### Inyo County

168 N. Edwards Street  
P.O. Box F  
Independence, CA 93526  
760-878-0224

### Kern County

1115 Truxtun Avenue  
Bakersfield, CA 93301  
661-868-3590  
[www.co.kern.ca.us/elections/](http://www.co.kern.ca.us/elections/)

### Kings County

1400 W. Lacey Blvd.  
Hanford, CA 93230  
559-582-3211 ext. 4401  
[www.countyofkings.com/acr/elections/index.htm](http://www.countyofkings.com/acr/elections/index.htm)

### Lake County

255 N. Forbes Street, Room 209  
Lakeport, CA 95453-4748  
707-263-2372  
[www.co.lake.ca.us](http://www.co.lake.ca.us)

### Lassen County

220 S. Lassen Street, Suite 5  
Susanville, CA 96130  
530-251-8217  
<http://clerk.lassencounty.org/registrat.htm>

### Los Angeles County

12400 Imperial Highway  
Norwalk, CA 90650-8350  
800-815-2666 もしくは 562-466-1310  
[www.lavote.net](http://www.lavote.net)

### Madera County

209 W. Yosemite Ave.  
Madera, CA 93637  
559-675-7720 もしくは 800-435-0509  
[www.madera-county.com/countyclerk/index.html](http://www.madera-county.com/countyclerk/index.html)

### Marin County

3501 Civic Center Drive, Room 121  
San Rafael, CA 94903  
415-499-6456  
[www.marinvotes.org](http://www.marinvotes.org)

### Mariposa County

4982 10th Street  
P.O. Box 247  
Mariposa, CA 95338  
209-966-2007  
<http://www.mariposacounty.org/>

### Mendocino County

501 Low Gap Road, Room 1020  
Ukiah, CA 95482  
707-463-4371  
[www.co.mendocino.ca.us/acr/elections.htm](http://www.co.mendocino.ca.us/acr/elections.htm)

### Merced County

2222 M Street, Room 14  
Merced, CA 95340  
209-385-7541  
<http://web.co.merced.ca.us/elections/index.html>

### Modoc County

204 Court Street  
P.O. Box 130  
Alturas, CA 96101-0131  
530-233-6201

### Mono County

74 School St., Annex I  
Bridgeport, CA 93517  
760-932-5537  
[monocounty.ca.gov](http://monocounty.ca.gov)

### Monterey County

P.O. Box 4400  
Salinas, CA 93912  
831-796-1499  
[www.montereycountyelections.us](http://www.montereycountyelections.us)

### Napa County

900 Coombs Street, Suite 256  
Napa, CA 94559  
707-253-4321  
[www.co.napa.ca.us](http://www.co.napa.ca.us)

### Nevada County

10433 Willow Valley Road, Suite E  
Nevada City, CA 95959  
530-265-1298  
[www.mynevadacounty.com/elections](http://www.mynevadacounty.com/elections)

### Orange County

P.O. Box 11298  
Santa Ana, CA 92711  
714-567-7600  
[www.ocvote.com](http://www.ocvote.com)

**Placer County**

2956 Richardson Drive  
 Auburn, CA 95603  
 530-886-5650  
[www.placer.ca.gov/elections](http://www.placer.ca.gov/elections)

**Plumas County**

520 Main Street, Room 102  
 Quincy, CA 95971  
 530-283-6256  
[www.countyofplumas.com](http://www.countyofplumas.com)

**Riverside County**

2724 Gateway Drive  
 Riverside, CA 92507-0918  
 951-486-7200  
[www.voteinfo.net](http://www.voteinfo.net)

**Sacramento County**

7000 65th Street, Suite A  
 Sacramento, CA 95823-2315  
 916-875-6451  
[www.saccounty.net](http://www.saccounty.net)

**San Benito County**

Courthouse  
 440 5th Street, Room 206  
 Hollister, CA 95023-3843  
 831-636-4016  
[www.san-benito.ca.us](http://www.san-benito.ca.us)

**San Bernardino County**

777 E. Rialto Avenue  
 San Bernardino, CA 92415  
 909-387-8300  
[www.sbcrov.com](http://www.sbcrov.com)

**San Diego County**

5201 Ruffin Road, Suite I  
 San Diego, CA 92123  
 858-565-5800  
[www.sdvote.com](http://www.sdvote.com)

**San Francisco County**

City Hall  
 1 Dr. Carlton B. Goodlett Place #48  
 San Francisco, CA 94102  
 415-554-4375  
[www.sfgov.org/election](http://www.sfgov.org/election)

**San Joaquin County**

212 N. San Joaquin Street  
 Stockton, CA 95202  
 209-468-2890  
[www.sjcrov.org](http://www.sjcrov.org)

**San Luis Obispo County**

1055 Monterey Street, D-120  
 San Luis Obispo, CA 93408  
 805-781-5228  
[www.sloelections.org](http://www.sloelections.org)

**San Mateo County**

40 Tower Road  
 San Mateo, CA 94402  
 650-312-5222  
[www.shapethefuture.org](http://www.shapethefuture.org)

**Santa Barbara County**

130 E. Victoria Street, 2nd Floor  
 P.O. Box 159  
 Santa Barbara, CA 93102  
 805-568-2200  
[www.sbcvot.com](http://www.sbcvot.com)

**Santa Clara County**

1555 Berger Drive, Building 2  
 San Jose, CA 95108  
 866-430-VOTE もしくは  
 408-299-VOTE  
[www.sccvot.com](http://www.sccvot.com)

**Santa Cruz County**

701 Ocean Street, Room 210  
 Santa Cruz, CA 95060-4076  
 831-454-2060  
[www.votescount.com](http://www.votescount.com)

**Shasta County**

1643 Market Street  
 Redding, CA 96001  
 530-225-5730  
[www.co.shasta.ca.us/departments/countyclerkregistrarofvoters/index.shtml](http://www.co.shasta.ca.us/departments/countyclerkregistrarofvoters/index.shtml)

**Sierra County**

Courthouse, Room 11  
 P.O. Drawer D  
 Downieville, CA 95936  
 530-289-3295  
[www.sierracounty.ws](http://www.sierracounty.ws)

**Siskiyou County**

510 North Main Street  
 Yreka, CA 96097  
 530-842-8084  
[www.co.siskiyou.ca.us/clerk/index.htm](http://www.co.siskiyou.ca.us/clerk/index.htm)

**Solano County**

675 Texas Street, Suite 2600  
 Fairfield, CA 94533  
 707-784-6675  
[www.solanocounty.com/elections](http://www.solanocounty.com/elections)

**Sonoma County**

P.O. Box 11485  
 Santa Rosa, CA 95406-1485  
 707-565-6800  
[www.sonoma-county.org/regvoter](http://www.sonoma-county.org/regvoter)

**Stanislaus County**

1021 I Street, Suite 101  
 Modesto, CA 95354-2331  
 209-525-5200  
[www.stanvote.com](http://www.stanvote.com)

**Sutter County**

1435 Veterans Memorial Circle  
 Yuba City, CA 95993  
 530-822-7122  
[www.suttercounty.org](http://www.suttercounty.org)

**Tehama County**

444 Oak Street, Room C  
 P.O. Box 250  
 Red Bluff, CA 96080  
 530-527-8190  
[www.co.tehama.ca.us/elections.cfm](http://www.co.tehama.ca.us/elections.cfm)

**Trinity County**

P.O. Box 1215  
 Weaverville, CA 96093  
 530-623-1220  
[www.trinitycounty.org/elections](http://www.trinitycounty.org/elections)

**Tulare County**

5951 S. Mooney Blvd.  
 Visalia, CA 93277  
 559-733-6275  
[www.tularecoelections.org](http://www.tularecoelections.org)

**Tuolumne County**

Administration Center  
 2 S. Green Street  
 Sonora, CA 95370-4696  
 209-533-5570  
[www.tuolumnecounty.ca.gov](http://www.tuolumnecounty.ca.gov)

**Ventura County**

800 S. Victoria Ave., L-1200  
 Ventura, CA 93009-1200  
 805-654-2664  
<http://recorder.countyofventura.org/elecidx.htm>

**Yolo County**

625 Court Street, Room B05  
 Woodland, CA 95695  
 530-666-8133  
[www.yoloelections.org](http://www.yoloelections.org)

**Yuba County**

915 8th Street, Suite 107  
 Marysville, CA 95901-5273  
 530-749-7855  
[www.co.yuba.ca.us](http://www.co.yuba.ca.us)

## 引越した場合? ★★★

新しい住所へ引越した場合、投票者登録を更新しなければなりません。郵便で選挙情報を受け取るため、また、適切な候補者や法案のすべてに間違いなく投票するためにも、重要です。

投票者登録には、あなたの現住所が反映されていないため、あなたの氏名は、投票所の投票者リストにはありませんが、「仮」投票用紙を要求することができます。これは、通常の投票用紙に似ていますが、別の封筒に入れられ、選挙役員が、あなたが正しく投票登録されていることを確認した後にのみ投票として数えられます。封筒に忘れずに署名してください!

2006年6月6日の大統領予備選挙投票のための登録最終日は、2006年5月22日です。

(注意事項: 5月22日以降に新しい住所へ引っ越した場合には、旧住所の投票所で投票することができます。)

## 選挙日には投票所係員として参加を ★★★

投票所係員として働くには、以下の条件があります:

1. 登録済み投票者—あるいは—
2. 高校生であり:
  - アメリカ合衆国市民である
  - 働く時点において16歳以上に達する
  - GPAが少なくとも2.5の上級生である
  - 公立あるいは私立学校で優秀な生徒

投票所係員として働く場合、以下の条件を満たせば、休職しても給与は支払われます:

- 州職員である
- 勤務する部門に十分な通知を与えて、所属長あるいは責任者が要求を承認した場合

経験だけでなく、投票所係員は、選挙日の価値ある業務に対して報酬を得ることができます。投票所係員に関する詳細は、最寄りの選挙役員にお問い合わせいただくか、

## 音声バージョン ★★★

州務長官事務局では、目の不自由な方向けに投票者情報ガイドの音声カセット録音バージョンを次の言語で用意しています: 英語およびスペイン語、中国語、ベトナム語、タガログ語、日本語、韓国語。

音声カセットテープを入手するには、最寄りの公立図書館または1-800-339-2865にお電話ください。音声テープはウェブサイト[http://www.ss.ca.gov/elections/elections\\_audio.htm](http://www.ss.ca.gov/elections/elections_audio.htm)からオンラインで注文することもできます。

## 投票者法案の権利

1. 有効な登録を行っている有権者は一票を投じる権利があります。

有効な登録を行っている有権者とは、米国内に居住する米国市民で18歳以上、重罪の有罪判決により拘留中あるいは仮釈放中でなく、現住所のもとで有権者として登録している者を言います。
2. 投票者名簿に氏名が掲載されていない場合は、仮投票を行う権利があります。
3. 投票所が閉まる前に列に並んでいた場合は、一票を投じる権利があります。
4. 脅迫されることなく無記名投票を行う権利があります。
5. 票を投じる前に間違いがあったと気づいた場合は、新しい投票用紙を受け取る権利があります。

最終的に票を投じる前であればいつでも、間違えて記入したと思う場合は、投票用紙を新しいものに交換してもらう権利があります。不在投票者は、選挙日の投票所が閉まる前までであれば、間違えて記入してしまった投票用紙を新しい投票用紙と交換してもらうよう選挙役員に要請することができます。
6. 介助なしに投票ができない場合は、投票時に介助を受ける権利があります。
7. 記入済みの不在者投票用紙は、郡内のどの選挙区にでも返送できます。
8. 英語以外の別の言語での選挙資料を作成するに十分な数の居住者が選挙区内にいる場合には、その言語の選挙資料を作成する権利があります。
9. 選挙手続きについて質問する権利があり、選挙手続きを視察する権利があります。

選挙区管理役員会および選挙役員に選挙手続きについて質問し、回答を得る、または回答を提供できる適切な役員を紹介してもらう権利があります。しかし、執拗な質問によって選挙管理役員会の仕事に差し障りが生じる場合には、選挙役員は質問への回答を打ち切ることができます。
10. 選挙に関する違法行為や詐欺行為に気づいた場合は、最寄りの選挙役員または州務長官事務所に通知する権利があります。

**これら投票者の権利が否定されたと思われる場合、あるいは選挙に関する詐欺行為や不正行為に気づいた場合は、州務長官の秘密厳守フリーダイヤル投票者保護ホットライン 1-800-339-2865までご連絡ください。**

あなたの選挙人登録宣誓供述書に関する情報は、投票所の所在地や投票用紙に記載される問題および選挙候補者などの投票手続に関する公式情報の送付目的で選挙役員が使用します。有権者登録情報の商業的利用は法により禁じられており、軽犯罪の対象となります。有権者情報は、州務長官が定めた選挙もしくは学術、報道、政治、行政目的で、候補者もしくは投票委員会、またはその他の人物に提供される場合があります。運転免許証および社会保障番号、または投票登録カードの署名は、これらの目的に開示されることはありません。有権者情報の利用に関するご質問、ならびに有権者情報濫用の通報は、州務長官有権者保護ホットライン1-800-339-2865にお電話ください。

生命に関わる事態に直面している特定の有権者は、秘密の有権者身分と認定される場合があります。詳細については、州務長官の自宅の安全プログラムまで連絡するかもしくは州務長官のウェブサイト [www.ss.ca.gov](http://www.ss.ca.gov) を参照してください。

Secretary of State  
1500 11th Street  
Sacramento, CA 95814

FIRST CLASS MAIL  
U.S. POSTAGE  
PAID  
SECRETARY OF  
STATE



## 予備選挙

### 公式投票者情報ガイド

次の言語の投票者情報ガイドが必要な場合には、以下の番号までお電話ください：

English: **1-800-345-VOTE (8683)**

Español/Spanish: **1-800-232-VOTA (8682)**

日本語/Japanese: **1-800-339-2865**

Việt ngữ/Vietnamese: **1-800-339-8163**

Tagalog/Tagalog: **1-800-339-2957**

中文/Chinese: **1-800-339-2857**

한국어/Korean: **1-866-575-1558**

TDD: **1-800-833-8683**

選挙費用を削減する努力の一環として、州議会は、同姓の投票者が複数居住する宛先にはパンフレットを1部だけ郵送する権限を州と郡に与えています。パンフレットを2部以上ご希望の場合は、郡選挙役員にご連絡いただくか、**1-800-339-2865** までお電話ください。



[www.voterguide.ss.ca.gov](http://www.voterguide.ss.ca.gov)